

## はじめに

グローバル化やIT化、社会経済システムの構造変化などが進展する中で、21世紀の人材育成や教育・学習へのニーズや関心が高まっており、これに呼応するように、公教育・民間教育・NPOなどさまざまな主体により新たな教育実践が生まれ育ちつつある。

岐阜県においても、『個性と責任』を基本的理念とし、全国一律の画一的・没个性的な教育制度から脱却した『岐阜県方式の新たな教育制度の確立』や、総合的な教育・学習の環境づくりを目指す『岐阜県学園構想』の具体化が急がれている。

岐阜県が知的資源の集中する国内外の諸都市と協働・競争しながらその教育・学習環境の充実を図るには、従来の公教育・民間教育等の『棲み分け』だけではない、新たな競争・協働の関係性の構築や総合力の発揮が重要になると考えられる。

当センターでは、昨年度、教育・学習の供給主体を公教育・民間教育を含め『教育産業』と捉え、その全国的な動向を明らかにしたところである。

本年度については、昨年度の基礎研究に引き続き、岐阜県における『教育産業』の具体的な発展方策を明らかにし、『岐阜県学園構想』の具体化に資することを目的として本調査を実施した。

## 調査概要

### 調査の実施期間

2000年9月～2001年3月

### 調査方法

本調査では、4回の研究会を通じた意見交換と、各種ヒアリング等を実施した。

### 教育産業に関する研究会の開催

活動内容：毎回テーマを設定し、これに基づいて全国で活躍される講師から事例紹介や課題提起をしていただきながら、参加者同士の意見交換を行った。

期間・回数：2001年1月から2001年3月の期間に、4回開催

開催場所：岐阜県民ふれあい会館第2棟県地方自治大学校6D演習室

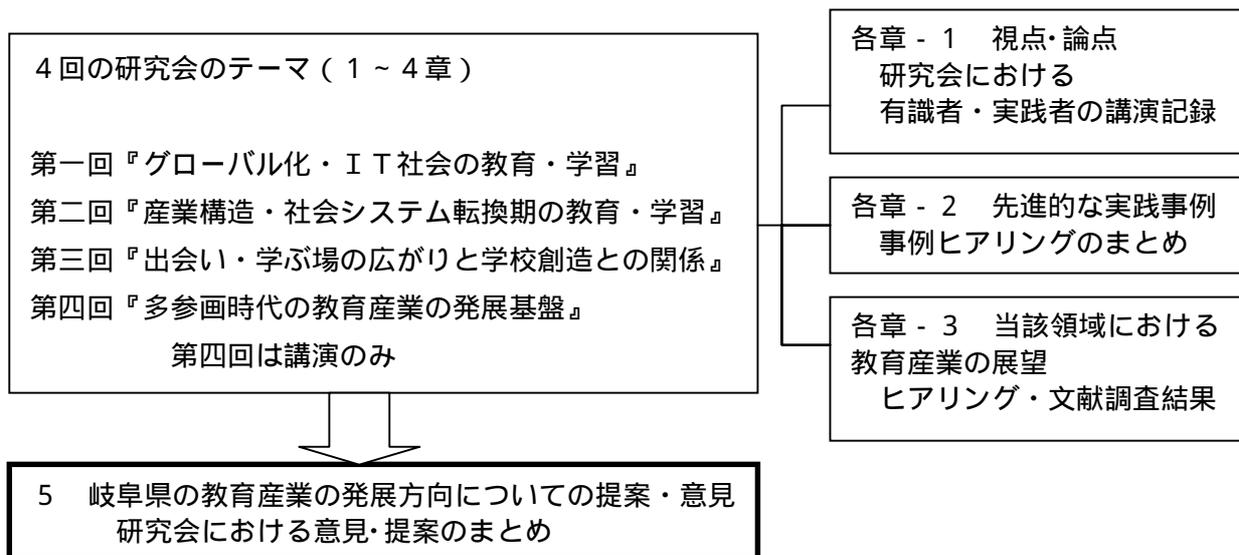
参加者：本研究会は、実際の教育実践・事業展開を行う人、有識者・先駆者、企業人、行政担当が集い、自由に意見交換しあう『出入り自由の学習の場』とした。（参加者リスト参照）

### 有識者ヒアリング・実践事例ヒアリングの実施

### 文献資料調査

### 報告書の構成

本報告書は、下記のような構成となっている。



参考：4回の研究会の概要

初等中等教育を中心にこれからの教育・学習コンテンツを考える -

日時 1月29日(月)13:30～16:30 / 場所 岐阜県民ふれあい会館第2棟県地方自治大学校6D演習室

- 高等教育・成人教育を中心にこれからの教育・学習コンテンツを考える -

日時 2月19日(月) 13:30～16:30 / 場所 同上

21

- 学校・地域・社会における教育・学習の場を考える -

日時 3月2日(金) 13:30～16:30 / 場所 同上

日時 3月12日(月) 13:30～16:30 / 場所 同上

# 1 . グローバル化・ I T 社会の教育・ 学習コンテンツ 初等中等教育中心 -

## 1 - 1 . 視点・ 論点

### (1) 「学ぶ力」を身につける - I T 活用の新しい学習環境

講演者：羽根拓也氏[アクティブラーニングスクール代表]

#### デジタルでしかできないことをやる

「アクティブラーニング」は、東京の神田で、デジタル機器を活用して教育を行う機関として、今、かなり教育界で有名になりつつある教育機関です。授業は必ず、100 インチの大画面で行い、講師はすべてコンピューターを使いながらこの画面を使って、インタラクティブの形で学生と特殊な学習の環境を作って教えるという形です。

紙媒体を配っているのと授業をやるというのが今までの教育の中心だったわけですが、コンピューターを使うと、非常に手軽に学生の関心を集めたり、インタラクティブな動きが出来るわけです。例えば、先生が入ってきて実際に授業を始める時にスタートボタンを押すと音楽が鳴って、映像が多様に動いていくと、皆さんが放っていても注目してくれる。これが、デジタル教育の一番大切なところです。

現在一般的にデジタル教育というと、ただコンピューターを使って、今まで紙媒体でやっていたことをそのままやるような教育を言う場合がありますが、それはほとんど意味がありません。実際にデジタルで教育を行っていく場合には、デジタルでしか出来ないことを追求していかないと意味が無いと思うのです。

#### 「エバリエーション」との出会い

なぜデジタルの教育に関して非常に関心を持ち始めたかということ、私は元々、関西の方で塾や予備校、語学学校等で教えていましたが、日本的な教育というものに多少疑問を持つところがあり、アメリカの大学へ行って教えることに興味をもったのです。アメリカの大学で教える日本語教師の試験に合格し、1991 年からサスケハナ大学というペンシルバニア州にある大学に行って教えていました。アメリカの大学というのは、学期末に学生が先生を逆評価する「エバリエーション」と言う非常に面白いシステムがあります。これはアメリカでは、ほとんどの教育機関で当たり前のように行われています。日本でもやっと最近「エバリエーション」が導入されつつありますが、「なぜ、学生ごときが先生の評価が出来るんだ」と抵抗される方がいらっしゃる。ただ、学生の評価を受けることによって、教師はまた新しく研究いたしますので、教育の質を上げていくためには、素晴らしい、いいシステムだと思います。例えば全教授に、「どういうふうな教え方をしましたか」「その教授の宿題の出し方はどうですか」と全部のことをこと細かに聞かれ、これをコンピューターにかけて他の教授とグラフに表されて、先生の偏差数みたいなものを付けられるわけです。これが非常に低いと首切りや、減給になり、逆に非常に良いと給料が上がる、自分

自身のポジションが上がる、あるいはもっと良い大学に引き抜かれることもあります。私の場合は非常に高い評価をいただいたので、翌年には、アイビーリーグの各校として非常に有名なペンシルバニア大学に採用して頂き、そこでも高い評価を頂き、翌年にはハーバード大学に採用して頂きました。ハーバード大学は世界中から非常に優れた教授陣や学生が集まっておりますので、その中で教えるということを通じて私も非常に多くのことを学びました。

#### 「学習の方法」を教える

実は現在、アクティブラーニングで教えている内容のかなりの部分にハーバード大学で培ったものを導入しています。当時、私は25、26歳の若造だったのですが、ハーバード大学でも非常に高い評価を頂き、優秀教授賞というのを頂くことができました。日本にいる時からずっと疑問に思っていたのですが、勉強が出来る出来ないというのは、はたして生まれ持ったの能力なのかどうかと。私たち講師が教えていて2か月くらい経つと、A君は伸びてくるのですけどB君は伸びないということが起きます。そこで、講師室に帰って先生同士で「A君は頭いいな。Bはあまり頭が良くないな」というふうな言い方をよくします。ただ、実際に私自身がいろいろな教科を教え、しかも国を変えているいろいろな国の人に教えるということを通じて分ってきたことは、生まれもったの力以上に大切なこととして、実は学習の方法に大きな違いがあるということです。非常に成績の良い学生が、どういうやり方をしているのか調べていくと、学習の方法そのものが非常に能率的です。それに対して、あまり成績が良くない学生は、学び方そのものが非常に非合理的です。例えば、日本の教育の小学校、中学校で「これは大切だから覚えなさいよ」と、先生が黒板に書いたものを一生懸命写すということはしますが、それをどう覚えるのか、学び方について教えている人はほとんどいません。情報の提示で終わっているのです。その人が覚えたかどうか確かめる手段は唯一テストだけです。結局、それは車の中に放り込まれて、運転の仕方を習って目的地だけを言われるのと一緒です。「名古屋まで、ここから車で行きなさい」と言われれば、中には勘のいい子がいて、適当に動かしてたどり着ける人もいるのですが、ほとんどの場合、そうではないのです。ギアの意味も分っていない、ハンドルの意味も分っていない、もうめっちゃくちゃに動かしますから、中には車がまったく動かない、あるいはバックしてしまうような、検討外れの方向に行ってしまう人さえいます。こういう事例をたくさん見ていくにつれて、結局、学習の方法というものを学ばないうちにいくら勉強しても効果が上がらないと思ったわけです。

いろいろと学生を調査してわかったことは、上手い学習の方法というものが存在することです。勉強のやり方、非常に成績の良い子、あるいは、教え方の上手い先生。うまい方法があるのなら、なにが原因で上手いかということを中心に公式化して、システムティックにまとめ上げて、それをまず教えないとまったく意味がないのではないかと、という結論にたどり着いたのです。そして、学び方について一つのシステムとしてまとめました。これを私は「自己学習システム」と呼んでいます。これは文字通り英語では「セルフラーニングシステム」と呼んでいましたけれども、簡単に言うと「自分で学習できる力」これを身につけるためのシステム、つまり、学ぶ力を習得するためのプログラムなのです。

#### 米日での評価をもとに日本発のモデルをつくりたい

実はアメリカの大学で私が若い年齢にもかかわらず、高い評価を戴いたのには訳があります。私は日本語を教える語学の教師として採用されたのですが、アメリカの語学教育というのは日本の英語教育とまったく違い、徹底したコミュニケーション・ツールであるということです。つま

り1年間教えたら1年間でどれ位話せるようになるかを徹底して測られます。話せるようにできないと我々は教える能力がないと言われます。そのためにどう短期間で必要な語学力をつけるかという時に、いろいろな情報を集めて、まず「学び方」から教えていったわけです。それで、「エバリエーション」で非常に高い評価を頂きました。アメリカの中でもわりと小さな田舎の大学から中堅どころ、そして一番上のハーバードと、全部違うところで教育のあり方を、私自身教えさせていただき、タイプの違う学生を研究させていただいたので、ほとんど万人に当てはまるような学び方というのを研究することができたのです。ハーバード大学は6年間の契約があったのですが、日本がちょうどバブルのはじけた後で、非常に悪い情報ばかり入って来ていたので、日本を何とかしたい、日本から世界へ発信できるような教育のプログラムを作りたいと思い、日本に帰ってきました。

デジタル化でより「教育」を教えられる

そして、もう1つ非常に大切な要素があったのです。学び方ということに気づいたと同時に、ちょうど時代がデジタル化していく過程の中で、私はアメリカにいたことができた。私がアメリカにいた時は、教師と学生のやり取りは全部電子メールというのが普通になっていた時代でした。94, 95年位です。ハーバードの近くにあったMITという大学で、マルチメディアによる教育のプログラムに参加して、半年位いろいろなマルチメディアの可能性を研究させてもらいました。そして分ったことは、これからの時代は、今までの紙媒体を使っただけの教育というものから、はるかに別次元のデジタルの教育ができる。

例えば、デジタルの経験から言うと、さっきパーンと音楽が流れました。音楽が流れた時に、皆さんは放っておいても集中するのです。今、私どもの所に幼児、小学生、中学生、高校生が来ていますが、ちょっと、うまい仕組みをこのデジタルの中にほうり込んでおくと、学級崩壊が起こらない。つまり、どういった形で人間が集中するのかということを引きと公式化さえしておけば、非常に簡単な形で学生の集中力を集めることができる。

よくデジタルの教育を行うと言うと、非人間的になって、あまり人間味のない教育になるのではないかという指摘がありますが、私はそうは思いません。昔の教育のあり方ですと、例えば、私が予備校で教えている時、学生の集中力を集めたかったら、パフォーマンスをして持ちネタを持ってトークをして、皆さんの注意を引き付けていくのです。そうすると「あの先生おもしろい」と「非常に分りやすく、面白い」となる。しかし教師にも性格があり、大変静かに淡々とやるのが上手な先生も、パフォーマンスの上手い先生もいるわけです。であれば、こうした学生の引き付けは、もう全部機械に任せて、私はここから、どの人が聞いているかを見るのです。つまり、デジタルに必要な一番簡単な部分を任せておいて、我々教師は個別に、「この人は今、分っているのかな。この人は聞いているのかな」というところにもっと意識を集中することができる。果たして、現在の小学校、中学校40人相手の教育でそこまで意識がふれるでしょうか。実際、皆話を聞かないで、あちこち立って回るような所で、先生はもう大声を張り上げて引っ張るしかないわけです。

デジタルにしかないことをつきつめる、大人が理解する

私の「アクティブラーニング」の目標というのは、なんとしても日本の教育をもっといい形にして、日本を活性化していきたい。岐阜からそれをやって頂くというのは非常に素晴らしいことだと、それに気づかれていることで、大きな可能性はあるはずですよ。

ただ、単にコンピューターを使う教育がいいということではないということを理解していただきたい。デジタルにしかできない教育とは一体何か、これを突き詰めていかないと、本来の意味のデジタル教育はできないと思います。ぜひとも岐阜県の教育関係者の方に理解して頂きたいことは、教育というと子どもに対するものを教育と考えてしまうが、これは違う。教育を変えたかったら、大人を変えないと子どもは変わるはずがない。我々のところに週に1回幼児や小学生が来るのですが、その時、新しい学び方というのを教える。例えば、漢字を覚えるにしても、都合よく効率よく覚えられる方法を教えて、子どもが非常に納得するわけです。ただ、家に帰るとお母さんが「じゃあ、あなた、漢字百回紙に書いて覚えなさい」って旧式のやり方をしてしまう。すると元に戻ってしまう。教育を変えていきたいのであれば、子どもだけではなくて大人もまずどういったことをしたらいいのか理解しないと、変えるのは非常に難しい。

我々大人自身が一体どういう教育のシステムがあり、どういうふうなやり方をしているのかを考える。大人向けの教育もある。学び方ということに関して非常にいろいろなお話をしたいのですが、興味がある方に関しては、我々のウェブサイトを、ホームページ [www.als.co.jp](http://www.als.co.jp) にかなり情報が載っておりますので、ご覧になってください。ご質問等あれば、私のメールアドレスもごございますから、どうぞ遠慮なく何なりとお問い合わせ下さい。日本の教育を変えることに関しては、ぜひともご協力したいと思います。

#### 《講演者プロフィール》

同志社大学卒業。90年まで日本の塾、予備校、語学学校等で人気講師として活躍。日本の教育スタイルに疑問をもち、海外での教育経験を求め、渡米。90年文化国際交流センター（東京）の試験に合格し、91年アメリカペンシルバニア州のサスケハナ大学に日本語客員講師として派遣され、24歳で米大学教壇に立つ。その後、ペンシルバニア大学、ハーバード大学等、有名大学で教授経験を積み、そのオリジナリティあふれる教授法はアメリカでも高い評価を得る。94年ハーバード大学より「優秀教授賞」を受賞。

95年帰国。日米での10年以上に渡る教育経験をいかし、これまで日本には無かった教育機関を作るべく、東京、吉祥寺で、2年間の設立準備期間に入る。幼児から社会人までわざと年齢をかえた対象に、「学び方」を教え、大好評を得る。日本人に教えるための十分なデータがそろったため 97年9月、株式会社アクティブラーニングを設立、翌98年4月、アクティブラーニングスクールを東京神田に開校。

現在、「アクティブラーニング」、「フルデジタルエデュケーション」の旗手として、IT化を目指す、大学、教育機関、新しい教育方法を求める有名企業、政府関係機関等から指導依頼が絶えない。

## (2) 「選ぶ力」をつける - IT社会の情報リテラシー教育

講演者：梶原宣俊氏 [福山Y M C A館長]

今日は、「選ぶ力を身につける。IT社会の情報、リテラシー教育を身につけよう」というテーマを与えられました。実は私は1969年、ちょうど全国で大学紛争が起こった年にKJ法と出会い、それからずっとKJ法を公私共に実践してまいりました。KJ法を使った問題解決を自分自身で使いながら、いろいろ企業内研修や学校教育で使っています。そういう中で1986年頃に「情報リテラシー」という言葉に出会いました。私はその言葉に非常に新鮮な感動を覚え、これからの情報化社会は「情報リテラシー」が必要だと感じ、それから「情報リテラシー教育」の研究と実践をやっけてまいりました。私は専門学校の校長を長年しております。その関係で文部省の専修学校の職業教育高度化開発研究委託制度に2回ほど応募し、採用されました。「情報リテラシー教育の理論実践」というテーマです。その後「国際リテラシー教育」をやるのですが、いずれにしましても「情報リテラシー」は非常に大事だと思っています。最近、IT、ITといろいろ騒がれていますが、一番大事なのは1人ひとりの情報リテラシー、つまり基本的な読み書き能力で、これはコンピューター以前、情報技術以前の能力です。それが大事だということを私はずっと感じていました。

ハードでもソフトでもなく、「リテラシー能」が重要

「情報リテラシー教育」の重要性はもう十分に認識されていると思います。また、1人1台のコンピューター社会、いつでもどこでも誰でもどんな情報でもすぐに情報が安く手に入る社会はすでに実現しております。しかし、そのコンピューターを使うのは、エンドユーザーというか、一般大衆である我々自身です。我々に情報リテラシーというものがなかったら、どんなにハイテクが周りにありましても使わない、使えないのです。使う以前のところの教育を非常に軽視して、日本の情報教育が行われてきたと思います。

日本はどういうわけか、ハード中心、ハードが先行。コンピューターの世界もそうです。ハードが先行して次から次へと新製品が出てくる。しかし本当に大事なのは、ハードでもなく、あるいはソフトでもなくて、それを使う1人ひとりの人間の意識の問題です。問題意識の問題、それこそがもっとも大事なことではないかと考えます。

現実に、18歳、19歳で本校に入ってきた学生に、問題意識が全く無い、と言ったら語弊がありますが、本当に好奇心や問題意識が弱い。自分の意見、考えが無い。新しいことを知りたいと思わない。目が輝いていないのです。本校は専門学校で職業教育ですから、元々コンピューターなどを勉強するために入ってきているはずですが、一部の学生はもう疲れきったような目をして、人生疲れきって、入校してきて何かを勉強するという目の輝きが無いのです。そういう学生に、どうやって問題意識を持たせて自ら勉強させる、主体性を身につけさせるか、そういうことについて私はいろいろと考えて実践してまいりました。

情報社会への理解と情報マインド

情報リテラシー教育の中味と方法について、結論から申しますと私は3つあると思っています。

1 つ目は、いわゆる情報社会とはどういう社会なのか、アルビン・トフラーが言いましたように農業社会から工業社会、情報社会へと、人類 2000 年の歴史の中で変わってきた。それが今までの工業社会と何処がどう本質的に違うのか、そういったことを歴史的な中でまず理解をする、基本的な知識をきちっと教える。あるいは、情報社会の光と陰、情報判断、情報倫理の問題。そういったことを含め、基礎知識としてまず情報社会の意味を理解することが必要です。

2 番目が、情報活用力。私は、情報リテラシーというのをかなり幅広くとらえていますが、この情報活用力が情報リテラシーの一番中心部分です。

情報リテラシーがどこから始まるかということ、問題意識から始まる。自分自身がいかに関問題意識を持って生活しているか、仕事をしているか。好奇心がどれだけ旺盛であるか、新しいことにすぐにチャレンジして調べようとするか、徹底的に調べたいと思うか、冒険心はあるか、現状維持に満足せずに常に現状を打破して、本当により良い仕事のやり方はないか、そういったチャレンジ精神が 3 つ目です。こういったものが情報リテラシーの基本的な心がまえ、情報マインドです。情報社会を生きるためにここが一番大事です。これをどうやって教育するか、これがなかなか難しいところで、現実にはこの辺の教育というのは、情報教育の分野ではやられておりません。専門学校でも、私が担当する前までは検定資格を設けてコンピューター教育は全部オペレーション教育を徹底してやっていたらしいのです。しかし私は、それ以前の教育をする。まず、問題意識を持たせる。問題意識があって初めて「選ぶ力」です。

本当に自分に価値ある情報を選ぶ

この情報社会では情報を選ぶ力、選択力、選択眼、これが一番大事だと思います。なぜ選べるか、それは自分の問題意識が鮮明であるからです。自分の価値観なり生き方なり自分の問題意識が鮮明な人は、いくらでも情報を選べます。高度情報社会というのは情報洪水社会であり、情報氾濫社会です。一方的に、テレビやいろいろなマスコミからどんどん情報が流れてくる。その中でどうやって自分にとって価値のある、ほしい情報、質の高い情報だけを厳選するか、選ぶか、まさにこれが非常に大事です。

選ぶイコール捨てる

そして、1 つを選ぶということは他のものを捨てるということです。「選ぶイコール捨てる」。情報社会では言葉を変えますと、情報を捨てるのです。未練がましくせず思い切って自分にとって関係の無い、要らない情報を捨てていく。私は書類が山ほど溜まりますが、これにいちいち目を通していたら 1 日終わってしまう。そんな暇はないわけで、そういうものをぱっと見て、瞬間的にこれは関係が無いと判断し、全部捨てていって、ちょっと見てこれは役に立ちそうだという情報だけを選んでいきます。最近ようやく捨てる技術の本が随分流行っているようでございます。

情報を選択し捨てるということは、コンピューターを使う以前の問題です。本当に自分にとって価値のある情報だけを厳選しておいて、その情報だけを頭に詰め込んでインプットし、自分なりに自分の言葉で考える。これが情報の加工分析です。その結果自分なりの考えがまとまる、あるいは新しいアイデアが出てくる、そしてそれを行動に移す、あるいは人に伝達表現をする。こういった、問題意識から始まって行動に移すまでのこの一連の能力を、私は情報のリテラシー能力だというふうに研究をし、実践を進めて参りました。

## KJ法とIT

その背景にありますのは、KJ法です。岐阜はKJ法を熱心にやられているところと聞いています。私は能率手帳を使っておりませんが、その中にカードを入れておいてここに何時でも何処でも、新幹線の中でも常にカードにメモをするという習慣がついて、もう30年になります。すぐにメモをします。自分にとって価値ある情報を選んで、集めている、選択収集をする。これが溜まる、溜まったものをA3かB4の紙の上に並べて、グルーピングして表札つけて構造化していくと、そのうちいろいろ認識が深まり、次から次へと新しいアイデアが出てくるのです。

5、6年前になりますが、(株)アイテック社長の廣田隆一郎さんが、このKJ法のパソコンソフトを作りたいということで、私も開発に協力いたしました。いろいろな情報を選んだものを全部パソコンにカードから入力しておいて、ある程度たまったらパソコンで図解する。やっぱり早い、だからITはいい、早いきれいな図解ができる。

### オペレーション教育

3番目は、情報機器活用力です。これはオペレーション教育。パソコンの構造はどうなっているか、コマンドを覚えて操作できる能力です。私に言わせたら、オペレーション教育は3分の1なのです。1と2と3があって初めてバランスの取れた人間らしい情報教育。ところが現実はこの3ばかりで、1と2がないのです。学校教育や社会教育、企業内教育、全てひっくるめて、非常にバランスの悪い情報教育が現実に行われている。それでは、本当に豊かな情報社会になってこない。

### カード式情報リテラシー教育の実践

理論はそれくらいにしまして実践事例に入りたいと思います。1つは「情報社会論」という授業を私が担当しました。私の授業は単なる一方的な講義形式ではありません。今の学生は単なる講義では聴きません。基本的な知識伝達としては講義をやりますが、KJ法カードを学生に配ります。これを「カード式情報リテラシー授業」と名付けました。私が1時間20分話し、その話を一生懸命聞いて「これは大事だ。たった1つでいい、ワンセンテンス、1つでいい、それを選んでください」と、毎回授業の中でまず情報を選ぶという訓練をし、習慣づける。記名ですので出席カードにもなります。そのカードは、今日の授業で学生がどんなことに関心を示し、どんな情報を選んだか、私にとっても参考になります。私が大事だと思っていないところで非常に感動している学生もいます。それが15枚とか30枚溜まるわけです。そして、半年、1年後の最後の授業の時、試験前にそのカードを返します。そして「これはあなたが選んだ、まさに自分の問題意識で選んだ情報です。それをこれから図解してください」と図解を作らせます。自分が何を学んだか認識を深める、その図解を見ながらレポートを書く、それを提出する、それで私は成績をつける。これを「カード式情報リテラシー授業」といいます。これを専門学校の授業で、それから日本語学校などで行っており、非常に好評です。カードを書かなければいけないので学生が真剣に聴きます。

### KJ法を使った問題解決学習

次に情報発信の部分ではKJ法しかない。情報リテラシーの具体的な教育方法は何かと言ったらこれこそKJ法そのものである。そういうふうに考えてKJ法学会でも情報リテラシーの教育方法としてKJ法が素晴らしいと何回も発表いたしました。今は、イソップというパソコンソフトを使って、KJ法の説明をします。その上で、学生に自分で好きなテーマを決めさせる。専門学

校生のテーマ、問題意識を出せと言ったら、「いかに生きるべきか」「人間関係」「自己啓発」をあげた真面目な学生がいることも確かで、「将来、研究者になりたい」という者もいました。が、やはり多いのは「金と車」「いい女になる」「バイクが好き」だとか「自転車が好き」だとか「卒業」「就職」とか「広島東洋カーブを日本一にするには」とか、いろいろなテーマが出ています。そのテーマで学生は1年間まず問題提起の図解をつくって、実態調査、情報を集めて現状を把握して、原因追求をしてそして構想計画を立てて具体策を立てて手順化というW型の6ラウンドKJ法をやり、その6枚の図解を全部最後レポートにして提出するので、学生は非常に達成感を味わいます。大変成長した気がする、「やったー」という、一仕事達成したという感じを持ちます。今まで問題意識も無くぼーっとしていた学生が、だんだん生き生きとしてくる。目が輝いてくるということを経験していくのです。

既存のオペレーション教育に、カード式情報リテラシー教育、KJ法による問題解決学習を付け加えることによって、バランスのとれた情報リテラシー教育を本校ではやってきました。また、大学や企業内教育のいろいろなセミナーでもやっています。

#### グループワークや生の体験

最後に、情報リテラシー教育の課題というところで、3つ程挙げておきます。1つは、「自己確立と共生を目指すグループワークの研究開発」で、これまでは1人ひとりがいかに自立して自分の問題意識を確立するか、そこを中心にやってきました。しかし、これからは共生、グループワークやチームワークが課題だと思います。

それから問題意識の無い学生をどうしたらいいかという点は、やはり何か「生の体験」をさせる。例えば、アジアの本当に貧しい地域に2週間くらい連れて行っていっしょに働く、ワークキャンプをさせる。そうしないと全然目覚めない、気づかない、そういう学生もおります。やはり生の体験学習を、心と体で感動する、ショックを受けるようなことを考えないとなかなか難しい。

#### 情報化+国際化 国際情報リテラシー教育のカリキュラム開発を

最後に、情報化と国際化がご存知のように、ここ数年でひとつになってきました。今まで情報教育はコンピューターのオペレーション教育ばかり、国際教育は英語ばかりと、情報化と国際化が別々にありましたが、今や情報化と国際化が、インターネットの普及によりひとつになったんです。そうしますと分けて教育をやるのはおかしい。うちの学校でも英語教育とコンピューター系の先生はバラバラで、全然コミュニケーションがないという状態だったのを一本化して、英語の先生もコンピューターをどんどん使うように、コンピューターの先生も英語を勉強するように勧めました。

勿論、国際教育は英語だけではございません。異文化コミュニケーション能力も心の国際化教育も重要です。文化の違いをきちんと理解してそれを心の中に受容して、仲良くなるという異文化コミュニケーション力というのが最も国際協力の大事なところですが、そこがまたなされてない。それらをひっくるめて私は「国際情報リテラシー」というようなものが、今、我々日本人の大人から子どもまで必要とされている本当の教育ではないかと考えています。そういう意味で国際情報教育、国際情報リテラシー教育のためのカリキュラムの研究開発をするのが今後のテーマ、課題になっているのではないのでしょうか。

《講演者プロフィール》

1946年福岡生まれ、1971年熊本大学法文学部社会学科卒業後、読売新聞西部本社を経て川喜田二郎主宰の広島移動大学プロジェクトリーダーとして、宮島で移動大学を主催し、中四国にKJ法を普及。1973年広島YMCAに奉職し、研修センター所長、総合開発研究所所長として企業や団体の社員教育等の講演・指導を多数実施。

1987年広島YMCA国際ビジネス専門学校校長として経営と教育に携わる。KJ法を応用した「カード式情報リテラシー授業」を開発実践し、「情報リテラシー教育の理論と方法」を体系化。1993年パソコンソフト「イソップKJ法」の開発に参画し、授業に導入しながら公開セミナーを実施。1998年福山YMCAに転勤、現在に至る。

【著書】 『専門学校教育論－理論と方法』1993.学文社

『情報喫茶アスキスからの発想－高度情報社会を生き抜く法』1986. IN通信社

### (3) 「生きる力」をつける学びを考える

講演者：奥田陸子氏 [ I P A 日本支部代表 ]

私は名古屋に住んでいます。自分の子育てを始めてから、まず環境について関心を持ち、今でもその活動を続けています。30年以上も地域で自分の子育てと同時に、地域ネットの活動をいろいろして来ましたが、その活動の中からもいろいろなことが見えてきました。名古屋都市センターで昨年、「子育て、子育てを軸にした地域コミュニティづくりのための行政と市民の連携」という市民研究をして、いろいろなことを聞き歩いて資料をまとめました。

#### びっくりするような親たち

こういう活動をして分ってきたことは、今、遊ぶ経験をしてこなかった若い親達に何が起きているかということです。本当にびっくりするようなことがたくさんあります。まず赤ちゃんを抱っこしていて、赤ちゃんは自分で動きたくなりますが、お母さんは、「スキンシップが大事ですよ」ということが頭にこびりついているものですから、片時たりとも子どもを床の上におろしてはいけないと思っているのです。1日中子どもを腕の中に抱いていなければいけないと思って、赤ちゃんと格闘しています。また、自分自身はきれいなかっこうをしていて、子どもはぐしゃぐしゃの髪の毛をして、夏などは、垢や汗まみれの子を連れて「どうしてお風呂にいれないの」と聞くと「子どもがいやがるので、どうしたらいいかわかりません」という、そんな親がたくさんいる。そういった声があちからもこっちからも聞こえてきます。

また、お父さんからの電話で「今日、妻に用事が出来たので子どもを預かっているのだけれども、どうやって遊ばせたらいいのかわからない。教えてください」と言うのです。電話を受けた方は「そういう子どもだったら、こういうふうにして遊ばせたらいい」と、例えば新聞紙1枚でもいろいろ遊べます、階段の上がり降りするだけでも子どもが大変喜ぶ。おふとんが1枚あればこういう遊びができますよ。電話でいろいろ教えると、お父さんが「もっともっと、教えてください。そのやり方は全然知らないの、いろいろな遊び方を教えてください」とおっしゃる。そういうびっくりするような親たちは、結構真面目でどうしたらいいのかわからないでおろおろしています。私の住んでいる愛知県では、毎日のように幼児虐待が新聞を賑わせていますが、そのお母さん、お父さんたちは、決して自分本位で子どもを虐待しているわけではなさそうです。結構真面目でやろうとしているが、どうしたらいいかわからない。だんだん状況がおかしくなってくると外にも出られなくなり、相談にも行けなくなる。そしてどんどんと悪化して行って、最後には悲劇をむかえてしまうというケースもあります。

#### 思いきり遊んだ記憶のない若い親たち

若い親たちは、子どもをどう育てたらいいか本当に困っています。間違った情報に翻弄されています。例えば、子どもが2、3歳になると水泳教室だ、英語教室だと勧誘されます。英語教室などは「今からやらないでどうするんですか、あなたのお子さんは落ちこぼれますよ、あなたそれでも親ですか」というふうに脅かされる。それで、たいていの親はパニックになり、不安になって何十万円もする高い教材を買わされてしまう家庭が非常に多い。そういう家庭でまともな子育てがなかなかできないのは当然です。その原因は、今の大人たちが本当に遊んでこなかったの

ではないかということです。

最近、コンピューター少年というんですか、高校生で会社を興してしまった事例もいくつかあると聞きます。そういった人たちのことをいろいろ聞いてみると、小さい頃、思いきり遊んだということが言えると思います。この間、会社を興した高校生の話では、小学3年生の時に、親にコンピューターを勝手に使っていていいと、おもちゃとして与えてもらった。それを使って遊んでいるうちにコンピューターの世界を自分のものにしてしまったという話がありました。そういった人が1人や2人じゃなく、結構あちこちに現れています。私が言いたいのは、小さい時に十分に遊んできた子どもたちが、能力を伸ばす。遊びによって想像力も創造力も培われるのです。

遊びほうける、自然と遊びたい気持ちが湧いてくる

遊びの定義が非常に難しいのですが、遊びほうけることが必要だと思います。外から見るとぼろっとしていても、実際にその本人の心の中では何か空想をしていたり考えごとをしたりしている。そういった遊びとは何かということがわからない親達がたくさん育ってきています。「遊びが大事ですよ」とお母さんたちに言いますと、「うちの子は今日、公園に行って滑り台ですべらせました。だから今日は、この子遊びました」と言う。「だから今から塾へ連れて行きます」。こういうお母さんが結構います。「どうやって遊ばせたらいいんですか」と言う親もたくさんいます。「遊ぶって何だろうか」というのが分っていない。遊ぶというのは目的があって遊ぶわけではなく、ただ自分で遊びたい気持ちが湧き起こって何かをやる、冒険を試みる、それが遊びだと思いません。

私は中学3年生の時に思いきり遊んだという、本当に楽しかった経験があります。化学実験室を全部自由にさせてもらえたのです。ちょうど私は、旧制の女学校から男女共学になった年の最初の生徒でした。私が化学クラブへ入ったら上級生の男子生徒が大変興味をもって来て、何も知らない女の子の私に「この本読んだら」などいろいろと手ほどきをしてくれました。薬品も薬品棚にたくさん揃っていて、好きなことをやらせてくれました。手引き書を見ながら、「こうやればできるんだ」と分ったことは実際にやってみた。職員室に持っていくと、先生が「どんな結果が出た」と聞いてくれました。また、化学の先生でなく数学の先生にデータを見せると、私の実験結果に興味をもって来て「じゃあ、わしが計算してやろう」と一生懸命計算してくれました。教官室中が大騒動という感じでした。県レベルの化学の、中学生高校生の研究発表大会にも出て、発表する機会もありました。本当にあの頃は夢中で、先生達も私がやっているのを楽しみにしていました。難しいことをやったわけではなく、基本的な化学実験をちょっと応用しただけでしたのに。

自分から進んで学ぶということは遊びです。今の親たちにはそういう体験がないものですから、いかに遊びが大切かということをお口で言ってみても分らない。そして今の子どもたちの環境は、本当に子どもの関心、興味をそそる環境になっているかどうか、こういったことが問題だと思います。

子ども文庫からプレイパーク活動へ

それで私はそういった環境を作ろうと欲しているいろいろやってきました。最初は子ども文庫を始めました。私が住んでいたところはまだ、村だったところが市になったばかりで、子どもの本はたくさん出版されているのに子どもたちは本を読む機会がなかったので、文庫活動をしました。また私は科学に興味があったので、文庫に集まってきた子どもたちと科学クラブを作って、いろ

いろと学校の先生たちにも一緒にやっていただきました。そんな活動をしているうちに、私が文庫活動をやっていた場所をきれいに整備し、公園にする計画が出されました。図面を見ると、きれいな公園になってしまう。子どもたちは私の家に本を借りに来るのですが、本を借りに来るのは半分は口実で、周りで虫を捕まえたり、草で遊んだり、お友達同士でいろいろと遊ぶ、それが楽しくて家へやって来ていました。その様子が見えていたものですから、せっかくのその豊かな自然を壊されては子どもたちがかわいそうだと思い、自然を残してくださいという運動をしました。結果、今残っている所で、このプレイパークの活動があり、今、3年目が終わろうとしています。

#### 遊びから育つコミュニケーション

このあいだプレイパークで実際にあったことですが、プレイリーダーや子どもたちが、何人が集まっていたとき、退屈だから土を掘り、穴と穴をつなげてトンネルを掘った。そしたら小さい子が上に板を渡してそれに乗ったり、ホースで穴に水を入れた。今度は橋にしていた板が危なくなってきた。そうすると子どもたちでその橋を渡るのにじゃんけんをしながら、負けた方が1歩進む、何回もじゃんけんをしながら1歩ずつ負けた方が進む。最後にぼちゃんと落ちてずぶぬれになった。次の日には、今度はそこに草を入れて落とし穴を作っていた。そういうようにどんどん遊びが発展している様子が見られました。そこには大人も集まってきます。大人も、焚き火をしている時に、子どもが池を掘っている様子を見て子どもたちに「おい、おまえ塹壕ほっているんか」と言う。子どもたちは、塹壕や防空壕なんて言葉は初めて聞く。そうやって大人と子どものコミュニケーションが生まれます。あるいは大人同士でも、そういった話題が出てくると大人同士の懐かしい思い出話となり、地域コミュニケーションの場となります。

私たちはインターネット時代、どう変わるかわかりませんが、本当に今、コミュニケーション、特に人と人とのコミュニケーションをもっと大事にしなきゃいけないと思います。

#### 《講演者プロフィール》

1934年、東京都に生まれる。IPA日本支部代表。1956年、富山大学薬学部卒業後、同大学薬学部そして名古屋大学医学部に勤務。その間にフランスへ留学。1964年7月に双生児出産を契機に退職。その後は大学の非常勤講師や科学書の翻訳に携わり、自らの子育てとともに子どもが育つ地域環境をよりよくなる活動に専心。1982年から天白公園を考える会（後に「つくる会」と改称）に参加し、1990年にIPAの日本代表となり現在に至る。

【訳書】 『薬学の歴史』（パシェコ著、クセジュ文庫）

『ニュージーランドに見る子どもの遊びと遊び場』E.ハナン著、IPAなごや訳、萌文社

『アウトドア・クラスルーム 遊びから環境教育までの校庭づくり』イギリス・教育科学省発行、IPA日本支部訳、公害対策技術同友会

【編著】 『あ〜い、天白公園』天白公園つくる会編著、愛知書房

#### (4)多参画時代における『場づくり教育』と総合的な学習の時間

講演者：林義樹氏[武蔵大学教授]

##### 学生参画授業への取り組み

私は武蔵大学で、教職課程を担当しており、中学校高校の教員の養成をしています。25年前に大学の教壇に立ってからずっと、学生が自分で自分の授業を担っていく、創り出していく、そして学びあっていくという、参画授業を行ってきました。

それを本にしたのが『学生参画授業論(学文社、1994)』です。当時はまだ大学に「授業」という言葉は使われない時代でした。大学に「授業」という言葉が使われるようになるのはこの数年前からのことです。従来の講義法による授業から急激に最近変わってきています。

最近、生涯学習の方では、参画型がだんだん当たり前になってきています。また、総合的な学習の時代になって初めて学校教育の中にも参画型 - すなわち学習者自身が学ぶ場を作りながら、また内容を創り出しながら学習者同士で学び合う、プロセスがカギである - こういう考え方がこれから急速に進んでいくだろうと思っています。

##### 参画時代のはじまりと参画教育の必要性

これからいろいろな場面で人々が対等に参加・参画するという時代がもう始まっています。参画がこれからの四半世紀の、日本の産業構造の基盤となるだろうと言われています。ところで、「男女共同参画」など耳にたこができるほど「参画」という言葉を聞かれたと思いますが、「参画」って何だろうというところは、全然統一されていない。いわんや参画教育などできるのか、必要なのか、多くの人が参加すればそれで参画なのかというような話です。私の教育実践からは、参画教育とは場づくりの教育だというのが結論です。場づくりに加わって、自分でその場を作り出していくこと、これが参画教育であり、まさに場づくり教育というのが参画教育の核心の部分であると思います。

##### 当事者が計画立案に加わる

誰でも参加すればいいというわけではありません。例えば、学習の当事者は誰かと言ったら教師ではない。学習の当事者は学生、児童、生徒で、その人たちが参画していく、場づくりに参加する、計画立案づくりに加わるという考え方です。当事者が計画に加わったらどうなるか、その人は必ず実行に協力します。実行すると必ず成果が生まれます。そしてそこからその成果を人に伝えたいと思います。参画はそういう一連の運営の全体性の回復につながっているんです。

また、根本的に男女参画社会づくりの運動でもそうですが、これまで弱者と言われた人たち、当然参画すべき当事者が計画に加わるということがポイントです。この次に、続いて起こるのは子ども、障害者、外国人あるいは老人など、弱者と言われた人々が参画してくる。すると、その仕組みを担う力がないといけな。そういうふうなところが社会論・教育論として面白いところで、非常に重要なところです。

##### やらせ、やらされる関係を超えて

参画の考え方を突き詰めていきますと、今から1000年かかるか2000年かかるか分かりませんが、

この「やらせ、やらされ」を変えていくことは、多分、人類始まって以来の新しい人間関係に踏み出そうとしている点に、意義があると思います。この視点で考えると今まで進んできた参加型には問題ありということです。すなわち、「その場で個人として活動する」だけではダメだということが分ってきたので、集団に参加させるということを考えはじめました。しかし、「集団的に参加した活動がおもしろかった」と、学生さんは言いますが、よくよく考えたらそれは誰かによって場がつくられていたわけです。その場に加わっているだけなので、場を創った人の枠の中から出られません。すなわち、この枠を出すためには自分で場を作らなければいけない。今進んでいる参加型と言われるのは、参集・参与・参画の第2の段階、すなわち参与型と私は言っています。このやり方ではその場を仕切っている人がきちんとやってくれる、その中でやっているのです。このやり方を学ぶということは大事です。しかし、そのやり方を学んで、それを超えるということがもっと大事です。一番最初の羽根先生の話の中にもありましたが、新しい方法を学習者自身がどうやって生み出すかというところにきちんと照準が合っていないと、自分で場そのものを作りだしていくことは難しいと思います。ノーベル賞を受賞するような人は、自ら場を生み出してきたのです。私が主張しているのは、教師が作り出した場を超えて、学習者が自ら学びの場を作っていく、しかも個人でなく、クラスや集団として場を創っていく、そういう力をつけなければいけないという点です。

当事者が全体像を共有し、計画実行し、風土を自ら伝承していく

男女共同参画について、日本でこれだけ言われながら、参画を定義した人はまだ誰もいません。この定義では、当事者がキーワードです。次に全体像の共有がキーワードです。例えば今日の話だと、この研究会は何処に向かっているか、どのように進んで行くか、みんな共有されていないといけません。また、岐阜県で新しい教育を創るためには、まず、その全体像創りが第一歩です。それを受けて県民が自発的に、計画、実施、評価し、総括、伝承していくことになる。

大切なことは、学習者が伝承力を持つということです。今までの授業では、先生の中には教えるノウハウが蓄積したが、子どもたちに学びのノウハウは蓄積しない。だから、学びの場にいじめが起こってもそれは止められない。それは、そこに学ぶ風土がないからではないか。学習するためには、まず学びの風土を作り出していくことが大事。そういう力を全部含めて場を作っていく力、場作りそのものに関わっていく力が、非常に重要なところです。

参集の次の段階では交流がはかられ参与する力が育っていく。学校学級が崩壊していますが、基本は関わる力がないことによります。人に関わることによって「事柄」に関わるようになる。これが第2段階です。

さらに、そのことが起こっている場に関わってくる。この第3の段階で「場」というものが出てきます。我々日本人が良く使う言葉ですけれども、外国にはない。では、「場づくり」とはどういうものか。

「場づくり」とは、1つは、我々が活動しようとする時に、前もってまず、計画を立てることです。もう1つは、そういうふうにしてできた場で、刻一刻と内容づくりを軸にして事が進んでいくことに参加すること。例えば、今日この会議が開かれるためには、第一に私と主催者、それから4人の講師の方がプレゼンのコンセプトを討ち合わせ、皆さんに日時を連絡してこの場があります。第2に、大事なことは、今日この時間が本当に生きたものになるためには、ここで私が価値ある内容の話をし、皆さんの間でディスカッションして頂くこと、すなわち、内容づくり

に参加することが、「場づくり」に参加して頂くことになるのです。場づくりにはこのような2つの力が必要です。

別の言い方をすると場づくりで大事なところは、まず方法の積み重ねです。第1にこの方法を学んでいかないといけない。しかし、方法だけじゃダメで第2に内容づくりが大事です。今日方法づくりも習われていないし、内容づくりも習われていない。内容づくりとは、梶原先生が先ほどおっしゃっていましたが、問題意識と言われるものです。中味があって我々を突き動かすような力、そういうものが内容です。その内容があるかないかが、学習者に判断できない状況になっています。しかし、内容を把握する力は、大学生でも付けることはできるし、小学校でも幼稚園でも付けることはできる。その子どもたちに応じた表現の方法や、認識の方法で内容をつかむことができます。

ここで参加の3つの段階をまとめると、最初の参集の段階は、そこに参加した人たちに新しい内容を作ってくれというわけではないし、方法も考えてくれというわけではない。そこに集って講義を聞いてくれればいい。方法は先生が決めたように進め、先生が辞めたくになったらその日はそこで辞めるという世界です。

しかし、今やっと始まっている第2段階は、先生が方法(ルール)は作るが、内容は学習者自身も作る世界です。自分の力でアクティブにいろいろなものを作り出していく力をつけようということなのです。

しかしそれで終わってはいけないという第3の段階が必要です。これが参画の段階です。すなわち内容も作るが、その方法から作っていく。すなわち内容も形式も作り出す力を少しずつ固めていこうという提案です。

#### 総合的な学習の時間と場づくり教育

総合的な学習の時間に話が変わりますが、総合的な学習の時間は小学校で6年間、中学校で3年間、高校で3年間。12年間というすごく長い期間が与えられています。それに大学が4年あります。それだけ長い期間をかけて少しずつやるのは何かというと、まず学ぶ場を自ら作っていく力を養うこと。さらに、その学ぶ場を作る力を社会の中で生活する力にしていく。これが「生きる力」です。例えば、病気になったら自分で自分を治す力、自分の地域は自分で作るといった力につながっていくだろうというのが総合的な学習のねらいであろうかと思えます。

だから、総合学習のゴールとは何かというと、実は参画力であり、核心部分は場をつくる力です。それは1人のための場づくりにとどまるだけではなく、集団的、組織的な場を創っていく力であろう。そこに収斂するようないろいろな、リテラシーを作っていく、それが総合的な学習のコンテンツの中核的な内容であろうと思えます。そう考えた場合に、総合的な学習が大事なんじゃない、総合的な学習の時間の創設が大事なのです。総合的な学習の時間といって中味を指定してないのがポイントです。時間は与えてあって、その時間を自由に使ってくださいということです。

我々の学びの場を作っていく力が、ちょっとまだ足りない。急ピッチでその力をつける必要があると思えます。それが参画教育なのです。

《講演者プロフィール》

福岡市に生まれる。1976年広島大学大学院教育学研究科博士課程前期修了。九州学院大学（現在の第一工業大学）講師、中村学園大学講師を経て、1991年武蔵大学助教授、1993年同教授、現在に至る。20数年におよぶ大学教育現場での実践をもとに独自の『参画理論』を構築。これに基づく「参画的な学びの場づくりの方法の原理と技術」を、ワークショップを通じて様々なフィールドに普及活動中。「参画文化研究所」代表。

- 【著書】 『生涯学習支援のための参画型学習（ワークショップ）の進め方～「参加」から「参画」へ～』ぎょうせい.2000 共著  
『大学の授業をつくる』青木書店.1998.共著  
『学生参画授業論～人間らしい学びの場づくりの理論と方法』学文社.1994  
『開かれた学校と学習の体験化』教育開発研究所.1992.共著 ほか

## 1 - 2 . 先駆的な実践事例

### (1)情報リテラシー教育事例

日本初、フルデジタルエデュケーションが日本の教育を変える／アクティブラーニングスクール(株)

ヒアリング先：羽根拓也氏（株式会社アクティブラーニングスクール代表）  
連絡先：〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-15-16 東光ビル 5F  
TEL：03-5282-8705（代表） FAX：03-5282-8707 URL：http://www.als.co.jp

#### 事例の概要 【アクティブラーニング】

株式会社アクティブラーニングスクールでは、アクティブに学ぼうとする人材を育成するプログラムを1995年、日本に初導入した。21世紀に必要な変革の鍵を「人間の学習能力」と捉え、「自分で学べる力」を育成するという新しい教育概念の実現を目指す。米国で養成した教授法を帰国後、日本人向けにカスタマイズ、最先端のデジタル機器を駆使した教育システムを構築している。

当該事例の対象者は、幼児からシニアまで広範であり、IT化を目指す大学、教育機関、新しい教育方法を求める有名企業、政府関係者等とその領域も多岐に渡る。

#### 【事業内容・提供プログラム】

当該事例が提供するプログラムは、フルデジタルエデュケーションによる教育環境において、次の3つから構成される。

- 1) 「自分で学ぶ力」を育てる「ラーニング・プログラム」
- 2) 「科学的に教える力」を育成する「ティーチング・プログラム」
- 3) 「世界に通じる語学力」を持った人材を育成する「ランゲージ・プログラム」

#### 【発展経緯】

当該事例は4段階の発展経緯をもつ。代表の羽根氏は日本の塾、予備校等で講師を務めた後、渡米。ペンシルバニア大学、ハーバード大学等での教授経験を積み、95年帰国。東京吉祥寺で2年間の設立準備期間に入る。幼児から社会人までわざと年齢を変えた対象に「学び方」を教え、日本人に教えるためのデータを収集。97年9月、株式会社アクティブラーニングを設立し、98年4月、アクティブラーニングスクールを東京神田に開校した。

#### 【その他の展開】

上記のプログラムに加え、当該事例では「出版」「遠隔教育」「リド実体験＋デジタル表現教育」「ゼルス－努力のいらぬ学習教材」等のプロジェクトを展開している。

#### 事例の特徴

- 学び方、教え方、学習環境への科学的アプローチ  
日本では学び方を習うチャンスがない中、科学的アプローチによる「学ぶ

力を伸ばす」方法論の構築、学び方を教えるプログラムの開発・提供。

- フルデジタルエデュケーション  
「誰が取り組んでも同じ効果を生み出せる」学習・教授法。デジタル技術を駆使した学習環境（ラーニング・エコロジー）の構築。
- アメリカでのチーム・ティーチング手法、マルチメディア教育システム等の日本人向けカスタマイズ。
- 「教える」定義を教師に限定せず、リーダーの要件とし、企業管理者にも提供。

教育実践の  
意義・効果

- 紙媒体では実現できなかった教授法、紙媒体との相乗活用で、学習者の集中力向上と学習効果を創出する。
- デジタル技術のフル活用により、従来、職人芸であった教師の説明能力、学習コンテンツの作成能力、学びの場の雰囲気づくりといったノウハウを、どの教師にも汎用可能で、クオリティの高い手法として大量生産する。
- 学習環境（ラーニング・エコロジー）の整備は、クラスの雰囲気を変え、教師への負担軽減効果をもたらす。

課題・展望

- 教師予備軍に対して、早期段階からプログラムを提供し、教える側をまず変革していく必要がある。
- 学校でのデジタル活用は全体化されて初めて効果が創出される。デジタル技術を活用しないと業務の遂行が困難になるようなインフラ構築で改革を促すことも1つの方策と考える。
- 発展途上にある当該事例の non business organization のフィロソフィーに共感する学生の協力効果は大きい(低報酬の協力者やボランティアの存在)。現在、株式会社の組織形態をとっているが、それは NPO 法人での資金獲得が困難であることに起因する。
- 地方自治体レベルで当該事例のモデル校を 2、3 校もてるチャンスがあれば、現状の変革が可能と考える。改革に必要な諸課題にもフルコミットメントできる、組織のトップの判断を期待する。
- 現在、デジタル技術を活用した教育関連の供給者が各地で誕生しているが、コンセプト、資金力等の多要件において一長一短の状況とみる。
- ハイクオリティ + 大量生産の手法が、今後、教育界に科学的なアプローチをもって普及し、シェアリングしていく状況が生まれるとみる。
- 当該事例の運営に参画する協力者自身がアクティブラーナー、カスタマーである。従来の教育市場にあった需要者の剥奪競争関係ではなく、共感者との授受共存のビジネスモデルを構築していく。

ヒアリング先：鶴谷武親氏（フューチャーインスティテュート株式会社 代表取締役社長）  
連絡先：〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 1-14-14  
TEL：03-5466-9311 FAX：03-5466-9312 URL：http://www.futurekids.co.jp

## 事例の概要 【キッズマルチメディア教育】

フューチャーインスティテュート株式会社では、21世紀の世界で活躍できる次世代を育成するための環境を、様々な形で提供している。昨年秋、セコムとデジタルハリウッドのサポートにより日本発のキッズマルチメディア教育FUTUREKIDSが本格始動した。

FUTUREKIDSは、既に世界70カ国以上で100万人以上の子供たちにコンピューターを使ったトレーニングを実施し、問題解決能力を育てる教育の場として世界中で高い評価を受けている、体系として確立された世界標準の教育カリキュラム。世界を舞台に活躍する子供たちに必要な能力を確実に身につけさせるため、コンピューターのスキルだけでなく、科学、言語、アート、社会科学、数学など、さまざまな分野からバランス良く知識を吸収できるよう工夫されている。

### 【フューチャーインスティテュートの事業内容】

当該事例が展開している事業は、上記の教育カリキュラムの開発・供給だけにとどまらない。エンドユーザー・地域主体の教育・学習の創造に向け、当該事例が取り組む事業内容の全体像は次の4つから構成される。

#### 1) ラーニングセンター

子ども向けマルチメディアスクールの運営（ブランド名FUTUREKIDS）。情報教育分野では、世界最大の教育機関である米国FUTUREKIDSのカリキュラムを、日本市場向けにローカライズし、展開。直営校とフランチャイズ校の2つの形態で展開。当該校は地域の教育機関と連携して行うeラーニングのモデル的教室。河合塾、全教研等との連携による大規模型、NPO（渡良瀬NET）や個人との連携による小規模型がある。

#### 2) 民間教育機関向けサービス

デジタルスキルとアナログスキル双方の重要性を見据え、各種教育ツールの開発を行っている。CD-ROMによるインタラクティブ学習システム、オンライン学習システム等、企業、地方公共団体も含めた全ての教育実施者に対して行うeラーニング・サイト。自組織内においてeラーニング・コンテンツ化を実現する各種教育ツールの開発・販売。

#### 3) 学校における情報教育カリキュラムの展開・サポート

幼稚園、小・中学校、高等学校に対して、それぞれのニーズに合ったかたちで、情報教育カリキュラム展開をサポート。教育環境・カリキュラムの導入、教員研修、講師派遣、サポートまでを一貫して提供。サブシステムとして、

学校教育機関向けのグループウェアをもつ。家庭でもメールチェックが可能な生徒、保護者、教員への E-mail アカウント発行システムによるコミュニティ・サイト。

#### 4) 家庭向けサービス

公教育向けサービスと連動した家庭学習の e ラーニング・システム。マルチメディアによる個人学習と、インストラクターによる対面指導で、マイペースな学習環境とヒューマンタッチな学習環境を提供する。

#### 【発展経緯】

FUTUREKIDS は、デジタルハリウッド、セコム、フランチャイズアドバンテージ、デジタルスケープ等により 1999 年 9 月に設立されたフューチャーインスティテュート株式会社により運営されている。資本金 7,200 万円（発行株式 1,440 株/1999 年 9 月現在）。

#### 【今後の展開】

4 つの事業内容は相互に連動したものである。教材開発力をもった各地の教育機関と連携し、2003 年に 150 拠点のラーニングセンター設立を目指している。民間教育機関向けサービスは 2000 年 3 月に始動。学校向けのサービスは、2000 年時点で 100 校へのカリキュラム導入を開始し、2003 年に 8,000 校への展開を目指す。家庭向けサービスは、学校向けのサービスと連動したもので、1 校 400 人の学習者とほぼ同等の保護者を対象に 1 校 1000 人単位のコミュニティ・サイズとして展開を目指している。

#### 事例の特徴

- 教育機関、実践者、学習者、家庭をつなぐ教育プロバイダー。
- 教育ソフト＝カリキュラム（指導マニュアル）である。個別教育のニーズに対応するカリキュラムをもった教育プロバイダー。
- 体験重視から学習成果重視へのシフト（学習者のエンパワーメント）を図る、情報リテラシー・スキルの基準明示。投資としての教育。
- 既存教科を統合化し、実際の学びの主体を育てる情報教育コンテンツ。
- 地域ベースでのコンテンツのカスタマイズ・配信が、地域・地方主体の教育をつくる。（情報技術が生む巨大なコンテンツ・データベース、教材開発能力をもった教育機関とのフランチャイズによるローカル・カスタマイズ）
- 専門技術の分業化、公民協調で向上するコストパフォーマンスとエンドユーザー・メリット、教師の役割変化。
- 情報化がもたらすエンドユーザー主体の適正価格サービス。

#### 教育実践の 意義・効果

- インターネットの普及により、マス教育から個別教育重視の教育にシフトできる。
- 教育・学習コンテンツのカラー化、3次元化等により、生徒の授業内容の認知度が向上する。
- 教材開発の専門化・分業化が進むことで、公民の協調によるコストパフォー

マンズの向上、エンドユーザーのメリットが向上する。同時に教師の役割も変化、良好なコンテンツを駆使する説明者（キャスト）となれる。

- 獲得すべき学習能力をリスト化しコンテンツを開発、カリキュラム提供を行うことで、経験重視からスキルや学習成果重視へとシフトできる。教育への投資者としてエンドユーザーのメリットが向上する。
- 情報教育カリキュラムが、既存の教科・分野のバランス良い統合化をもたらす、学習者がより实际的、具体的な学びの主体となることができる。
- 全国ベースでの巨大なコンテンツ・データベースをもとに、地域ベースでコンテンツのカスタマイズと配信が可能となる。地域・地方主体でつくられる新しい教育の創造。

#### 課題・展望

- 学校教育機関向けのグループウェアは当面、無料でサポートしていく方針にある。学校に対する民間サービスの境界が揺れ動いている中で、緩やかに事業を展開する方針。学校への無料サービスを通じ、家庭向けサービスが実施できれば、個人ベースの学習ニーズに対応できる。学校教育における情報教育の普及が、情報教育全体の普及を促す基本と考える。
- 教育にとってのソフトとはカリキュラム(指導マニュアル)であり、教材ではない。しかし現状では、真のソフト=カリキュラムが不足している。
- 2002年の学習指導要領の改訂により、地域ベースで教育・学習コンテンツがつけられる時代となる。デジタル技術によって生まれる巨大なコンテンツ・データベースを活用し、地域ベースでクオリティの高いローカル・コンテンツが普及していくと展望する。
- いつでもどこでも学べるeラーニングの指導効果を得るために、情報リテラシーの獲得は先決課題である。
- 近年叫ばれる程、学校でのハード環境の整備状況は悪くないと認識している。普及にスピード感もある。ただしブロードバンドは必要であり早期導入を望む。文部省の統計上で使われる専用線と専用利用回線は異なるものである。

ヒアリング対象：市川克美氏（NHK中部ブレイズ制作本部本部長。MELLプロジェクトチーフディレクターとしても活躍。著書に『これが21世紀の学力だ～メディアリテラシーの提言～（明治図書）』など）

連絡先：〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK名古屋放送センタービル 1 3 F  
TEL：052-952-7373 FAX：052-952-7370 E-mail：PGA01256@nifty.ne.jp/  
URL：http://www.NHK-CHUBU-BRAINS.co.jp/

**事例の概要** NHK 学校放送の開発、インターネットを使った双方向の教育環境を考える番組づくり。

【NHK名古屋発の教育サービス】

「中学生日記」（昭和37年以来の歴史をもつ。出演する中学生と共に台本を作成）「FOR YOU～今君のために」（中学生・高校生向けに素晴らしい生き方をしている人を紹介する番組）その他、これまでに学校放送の制作「双方向を意識した小学校高学年向け環境学習番組インターネットたったひとつの地球」や教師向けインターネット入門番組の開発。

【MELL PROJECT（2000年4月より）】

ビデオジャーナリズム、メディア・アクセスなど新しいメディアの動きを研究。組織、枠にとらわれない「表現、学び、リテラシー」について研究。ジャーナリスト、教師、学者、それぞれが組織を背負うのではなく、個人での活動。市川氏もNHK番組関係者としてではなく、一個人として参加。

**事例の特徴** 【テレビの一方方向性の問題視】

- これまでテレビはメディア・リテラシー教育を提供してきたのか。

「ポケモン事件」など、あからさまな行き過ぎた報道、メディアの悪影響が浮き彫りになり、「観ればわかるじゃないか」という一方的、消極的なメディアから、メディアの在り方を捉え直す積極的な方向へ。自分達の同僚批判はできなかったという立場もある。

**教育実践の** 【テレビを使ったりテラシー教育】

**意義・効果** 決められた短時間の枠の中で、起承転結があり、また日本全国どこの人も同じものを観られるテレビは、視聴者に大きな影響力をもつ。

- 教師に、どういう教育が提供できるかを提案する。
- 民放連、NHK 合同での番組作成。テレビの与える悪影響を考え直すために民放連と NHK 合同で「テレビ・キッズ」という番組を作成。テレビに出たい子ども達にチャンスを与えた。メディアについてもっと子ども達に考えさせる番組。
- パソコン操作・技術ではなく、パソコンを使って自分は何を表現したいの

か、情報をどのように取捨選択するのか。

#### 課題・展望

- インターネット時代の放送、テレビの枠組みを超えた番組を作りたい。テレビの一方性が問題になっている。以前にも『インターネットスクール～たったひとつの地球～』インターネットを使って双方向のコミュニケーションを可能にする番組づくりをしてきた。
- もう一度資料を観たいときに子ども達がリアルに観られるデータベースを構築したい。
- 個人の立場でメディア・リテラシーを考えたい。MELL では今後5年間でメディアについての教育カリキュラムを提案(広告、テレビ番組を作ろう、テレビがなかった時代の雑誌を勉強しよう、など)する。
- メディアに働く人たちに向けてのワークショップを開きたい(NHK という立場を離れて)。
- NHK のなかでもメディア・リテラシーの番組も作っていききたい。  
メディアの与える悪影響が取り立たされ、V チップの導入を検討する一方で、並行して公教育においてメディア・リテラシー教育を進めるべき。
- メディア・リテラシー教育の初歩的な段階で「メディアの作り方」を理解できるような番組、学校放送の中できっちりやっていくべき。総合的な学習の時間でメディアの仕組みを理解するような時間を。コンピューターの使い方より大切な能力。一方的なメディアのあり方を覆すような教育を。
- さらに進んで、成人がメディアに対して批判的であるための番組をメディア自身が提供していくべき。メディアがメディア自身を批判できるのか、という問題はあがるが、メディアは自らの手法、手の内を明らかにしていくべき。映像、音などメディアの手法が凝縮されたテレビの手法を教室の中で学習できるように。
- テレビの「映像の蓄積」を活かして映像が歴史を記録して生きたか。メディアの中に見られる歴史学習。20世紀は映像が記録した初めての世紀だったが、テレビには映像の蓄積がある。メディアの歴史についても、映像資料を活用したカリキュラムを作成していくべき。
- 海外の放送局との比較 日本は学校放送はレベルが高い(体系立てて取り組んでいる)。
- いいものを何回も放送する時代がくるのか!? 国民の共通財産としてなんども観られるように。
- テレビ局のような番組作りはコンピューターを使えば誰にでもできるようになるが、それだけでは不十分でプロがワークショップを開いて番組づくりのノウハウを還元していくべき。個人で手に入らないような機材を地域の映像センターのようなところに設備し誰でも使えるように。NHK、民放、関係なく取り組む時代。

## (2) 国際理解教育事例

国際理解教育におけるNPOと公教育の関係／特定非営利活動法人 ERIC 国際理解教育センター

ヒアリング対象：ERIC 研修部 加藤千尋氏  
連絡先：〒114-0013 東京都北区東田端 1-14-1 岩瀬ビル  
TEL：03-3800-9415 FAX：03-3800-9410 E-mail：eric-net@try-net.or.jp  
URL：http://www.try-net.or.jp/~eric-net/index.html

### 事例の概要 【ERIC について】

1989年、発起人である吉田新一郎氏を中心に、教師・研究者・社会教育関係者など有志が集まり、「国際理解教育・資料情報センター」(ERIC)を設立した。1995年に名称を「国際理解教育センター」と変更。現在運営委員15名、事務局員10名程度にて活動中。事務局員は、研究員も兼ねており、教材の開発、研修企画、運営などを行う。資料として、海外の文献約1000点、日本語文献約1000点が資料室に保管され、閲覧も可能である。

活動組織形態は、運営方針については、運営委員と事務局員が対等な場で参加型手法を取り入れながら意志決定をしている。日々の業務は、事務局長以下、研修部、出版部、研究部にて遂行している。

#### 【事業概要】

##### 1. 研修部：研修の企画・運営を行う

研修事業として、(1)受託講師派遣事業、(2)主催研修事業、(3)プロジェクト事業 グローバルセミナー、(4)海外ボランティア派遣事業「M.E.E.Tザ ワールド」などがある。

(1) 受託講師派遣事業：教育委員会、学校、自治体、国際交流協会などから人権教育、環境教育、国際理解教育、ジェンダー男女共同参画、などのテーマについて一般研修、指導者育成研修、ファシリテーター養成研修を請け負う。

(2) 主催研修事業：独自に開発したプログラムを年に6回実施する。この研修を年間通して参加することによりこの10年のERICの学びを体得することができる。但し、単独受講も可能である。

(3) グローバルセミナー：新しい指導者育成テキストの完成に合わせて国内外からゲストを呼び100名程度の参加者ととも新しい国際理解教育の手法について学ぶ機会である。

(4) 海外ボランティア派遣事業「M.E.E.Tザ ワールド」：カンボジア、バンラディシュなどERICが開拓したプロジェクトサイトのニーズに合わせて、事前研修を実施し、国際理解教育ボランティア指導者を学校へ派遣するものである。カンボジア文部省との話し合いにより、派遣時には正規の時間をあてて実施している。

## 2. 出版部

指導者育成テキストの管理、新しい国際理解教育指導者育成テキストの作成計画、実施まで。テキスト作成のために開発ワークショップを開催することもある。また、ひとつひとつの教材がすぐにできるようにつくられた「レッスンバンク」も扱っている。

## 3. 研究部

ERICの教材開発と人材育成のために、学習会、ファシリテーター・ラーニング・ネットワークなどの企画運営を行う。資料管理も行っている。

事例の特徴 研修プログラム、組織運営、人材育成などさまざまな面で「参加型」手法を取り入れている。

例1) 主催研修：研修は 参加型を通して概念に気づく セルフエスティーム、コミュニケーション、協力といった人間関係のスキルを習得する 集団や組織の中で参加型手法を取り入れて実践に生かす の3段階に分かれる。概念に気づくためには、これまで開発してきた参加型アクティビティによって行われる。参加型アクティビティとは、伝えたい概念と参加型手法が一体となった活動。貿易ゲームやバファバファなどが有名。人間関係のスキルは、自己理解、相互理解、共通理解の3つの理解を中心に先に述べたものをトレーニングする。参加型手法の応用とは、アクティビティ・プログラムの開発、運営会議の方法、主体的地域評価法、合意形成のための会議の方法など参加型でどのように行うか考え応用する。

例2) 運営会議は、運営委員と事務局員が対等に話し合いをすすめるために参加型手法を用いて行っている。結果、非常に建設的かつ民主的な運営会議を持つことができる。また、運営会議は誰でも参加することができるオープンな会議である。このような運営会議の方法をマニュアル化しており、新しい人でも議長となって会議を進めることができる。

例3) 人材育成は、主体的な参加の機会を保障しファシリテーターとしてのトレーニングの場としている。具体的には、主催研修のファシリテーター、運営会議議長団、プロジェクト担当者、事務局長代行、ファシリテーター・ラーニング・ネットワーク企画などがある。

教育実践の意義・効果 国際理解教育は、人権、環境、多文化理解、平和、開発、未来などさまざまな分野を扱うのが特徴。なぜなら私たちの現在かかえる社会的な課題を横断的に取り上げるからである。課題は常に一定ではないため、時代に応じて扱いも変化してきている。そのような自分と社会の課題との間の関係に気づき、そし

て課題解決のために行動することをねらいにもって行っている。

この10年の取組みによって、各分野を専門に扱うNGOもでてきているし、学校においても普及しつつある。

#### 課題・展望

- 社会や英語など教科との違い

教科は学習指導要領に位置付けられている。国際理解教育は、概念、スキル、態度が一体となった指導と社会の変化や課題を反映したカリキュラムである。気づきから行動へつながるように組み立てられているのも特徴。

- 総合的な学習と国際理解教育

文部省は総合的な学習で取り組んでほしい分野の一つとして国際理解をあげている。今後も参加型ですすめる国際理解教育を実践したいという教員は増えることは違いない。しかし、基本的に学校、地域の特色に応じてつくっていくのが総合学習の特徴。よってERICは活動づくり、教材づくりのノウハウを提供していくことはできる。

### (3) 参画教育事例

学生参画授業の試み～学習者による“学びの場”づくりへの参画～／林義樹 & 参画文化研究所

ヒアリング先：林義樹氏（武蔵大学人文学部教授）  
連絡先：〒176-0011 東京都練馬区豊玉上 1-12-1 武蔵大学 林研究室  
TEL/FAX：03-5984-3838（直通） E-mail：hayashi@cc.musashi.ac.jp

#### 事例の概要 【学生参画授業とは】

林氏が、1977 年ころから大学授業の中で試みている教育改革運動。「教え、教わる」という教師・学習者の関係を越え、「共に学びあう」ための授業づくりを志向している。基本的には、学生が半期（または1年間）の授業企画を立案し、毎回の授業を運営・評価し、最終的には、次年度の後学にむけて「学びの報告書」づくりを行い伝承していく一連のプロセスに学生自らが「参画」していく授業スタイルである。教師は、そのような学生の学びを支援し、ともに、授業づくりに取り組む教育的な「協働者」という位置付けになる。

#### 【取り組むきっかけ】

林氏が小学校5、6年次に、今でいう「ワークショップ形式」の授業を体験したことが原体験である。このときに体験した、授業という「学びの場」を自分たちで創り出すことの“楽しさ”が根底にある。しかし、大学1、2年次に同じように授業づくりを先生に申し出、取り組んだが失敗。このときに、自分たち学生自身に「授業づくり」のノウハウの欠落を実感する。この“悔しさ”も根底にあるとのこと。

#### 【発展経緯】

1977 年、林氏が鹿児島にある九州学院大学に赴任したのをきっかけに「学生参画授業」を開始。その後、福岡にある中村学園大学にて、理論面・システム面が完成する(1990 年頃)。現在は、東京の武蔵大学にて実践中。主に導入している科目は、教職課程科目がメイン。

#### 事例の特徴 ● 理論と方法（技術）の両輪が存在する。

この「学生参画授業」の実践の背景には、「参加の3段階理論」と「学びのコミュニティ・コンセプト」といわれる方法(具体的技術群)がある。25年以上の実践を通して、林氏が時々の学生有志とともに、この両輪を構築してきた点も特徴である。

#### ● 教師と学生の間、に、「スチューデント・ワーカー」が存在する。

学びの構造として、教師と学生だけでなく、一度この授業方法を体験した学生が、後学の授業づくりのサポーターとして関わるシステムがとられている。現在、正式な単位としては認められていないが、このスチューデント・ワーカー活動が「学内で教えながら自ら学ぶ」という新たな学び方として、また学校内における「学びの環流効果」としても注目されている。特に将来教師を志す学生にとって

は、実地の体験でもある。

- この理論と方法（技術）は他分野でも応用が可能である。

学校教育の分野では、小学校や幼稚園でも「児童参画授業」という形で展開している。また、生涯学習やまちづくりでも、従来の行政サービス型の取組みから、住民参加による学習の機会づくり、まちづくりという点で全国的に広がりが出ている。このような活動を具体的に展開する時に、本実践の理論や技術が応用され、導入されている。

教育実践の  
意義・効果

- 学内に人生観を共有できる友達が出来る。
- 大学の構成員としての自覚が生まれる（自分が学びの場を創り出しているという実感）
- 自ら「学ぶ場」を創り出す力（場づくり力）の育成ができる。
- 「ラベル」を用いたコミュニケーション力、問題解決力の育成ができる。
- 自分自身の生き方、地域での暮らし方を変革し、コミュニティを参画化していくための参画力が身につく。

課題・展望

- 「学生参画授業」を指導できる人材が不足している。  
この実践では、学生が学び合うために創り出す「学びのための作品群」が大量になるので、その内容・形式に関する「コメント力」が重要である。一方で、学生が授業の企画づくりから行うので、その計画・実行への指導・支援も必要である。以上のような力量が備わった人材の育成が遅れているのが課題である。
- 大学に、学生が参画的に活動していく施設・設備が不備である。  
この実践では、学生同士の関わりが頻繁になる。このため、誰でもアクセスできる「掲示板」が必要になるが、このような場が学内では不足している。インターネットが代役を果たせるほど、学生一人一人に普及してはいないし、電子化不能の作品も多い。また、スチューデント・ワーカ―や学生リーダーが集まって「授業企画会議」が出来るとような「ワーキング・スペース」も不足している。学生一人一人が最後に提出する報告書の効果的な活かし方として、誰にでも貸し借りのできる図書館（学生作品ライブラリー）のようなスペースが必要だが、それも整っていない。

【展望】

- 『IPA 及び、こどもの参画グループ』との連携。
- 『男女共同参画』の推進グループ、及び関連する自治体との連携。
- 通産省の21世紀経済産業政策のビジョンで「競争力ある多参画社会」が中心コンセプトとして打ち出されている。この動きと協調する。
- 日本の某大学において、2003年開学予定で『参画をコンセプトにした学科』の準備が進められている。この大学との連携も具体的に進んでいる。

## 1 - 3 . 当該領域における教育産業の展望

### (1) IT 革命による教育イノベーションの近未来

#### 教育実践の展開動向

##### 【教育実践の種類】

教育実践の種類としては、学校における教育の実践、在宅学習システムの実践、子供向け教育サイトの実践、教育支援プロジェクトの実践などがあげられる。

##### 【国内における展開状況】

『学校における教育実践』は、「Eスクエア(e2)・プロジェクト」「こねっと・プラン」「メディアキッズ」等、公的機関がサポートする大規模プロジェクトの支援を受けながら普及してきた。

『教育支援プロジェクト』は、1994年頃から先駆的な取り組みがスタートして以来、現在、進行中のプロジェクトは、小人数のボランティアにより支えられる草の根的な活動から、民間ないし公的機関がサポートする大規模なものまで多岐に渡る。広く学校を対象とする共同学習支援や教育コンテンツの提供等に取り組んできた。

『学校における教育実践事例』は、近年、地域に根ざした実践プロジェクトとして、全国規模の実践にはない、学校規模での地域ネットワークのオフライン活動の組立てや、家庭と学校との間のコミュニケーションに質的な変化をもたらしていることが指摘されている。

『教育支援プロジェクト』が産業界と教育現場との連携を促すものとして、「インターネットと教育研究協議会」、情報教育関連企業により構成された「情報教育の明日を語る企業の会」の2組織と連携を取りながら活動を行う「JERIC」が活動を展開している。また、情報処理振興事業協会(IPA)では、「教育の情報化推進事業」として、学校教育や生涯学習を初めとして広く国民生活におけるコンピューター等を活用する能力の向上を図ると同時に、情報技術を活用した新たな教育ツールの構築を目指した教育モデルシステムの開発、それに係る実証実験の推進等、情報化の抜本的なレベルアップを図る各種プロジェクトを支援している。

『子供向け教育サイトの実践』では、1997年に「Yahoo!きっず」が立ち上がった他、ネット上にはさまざまな子供向けサービスが展開されている。(株)アットマーク・ラーニングによる「アットマーク・インターハイスクール」でも「メディア・センター」を立ち上げ、在宅学習の支援情報を提供する各種サイトとの連携化を果たしている。

『在宅学習システム』は、2000年4月のG8教育サミットにおいて情報コミュニケーション技術を活用し、幼児から高齢者に至る全ての人々がどこでも教育にアクセスできる学習機会を国際的に拡充することが宣言され、その重要性が高まりつつある。1999年、日本で初めてインターネットを中心においたディスタンス・ラーニング(通信制)大学として、「人間総合科学大学」が開校。WIDEプロジェクトによる大学間の授業交換を実用化するための実験も行われている。2000年4月には、(株)アットマーク・ラーニング、(株)栄光がインターネットスクールを開校。中学、小学生分野においても教科書会社や教育出版社等からのネット上での教材提供が開始されている。

また、都立科学技術大学遠隔教育センターでは、日本アイ・ビー・エム株式会社と共同で日本ディスタンスラーニング学会(東京都日野市、磯田浩会長、略称JDLA: <http://jdla.tmit.ac.jp>)

に遠隔教育コンテンツのデータベース化とその充実を目的とした、「JDLA コンテンツ・ライブラリー・センター」プロジェクト（CLC プロジェクト）を提案。NTT 東日本株式会社、富士通株式会社など多数の JDLA 会員企業の参加を仰ぎ、共同実証実験を開始する。CLC プロジェクトでは、国内外の大学等教育機関に所属する遠隔教育に関心を持つ教育者や研究者に参加を呼びかけ、遠隔教育センターを共同実験プラットフォームとしてコンテンツ開発に活用していく。

以上の教育実践からも伺われるように、教育コンテンツに関しては、公的機関の主導による展開から、民間主導による教育ネットワークサービスやネットワーク型の教育コンテンツの充実が指摘されている。

#### 【教育の情報化プロジェクトの進展】

1999 年、日本の初等中等教育における情報化、省庁連携タスクフォースとして発足した「バーチャル・エージェンシー」において「教育の情報化プロジェクト」が検討され最終報告が取りまとめられた。具体的な取組みとして、ハード面においては、2005 年を目標とした小中高校全教室へのネットワーク端末の配置、教員 1 人 1 台の端末支給、光ファイバー網の全国整備、ソフト面においては、2001 年を目標にした全教員コンピューターリテラシーの獲得、校内情報化担当者の明確化、地域の情報化推進人材活用が計画されている。2005 年時点における学校でのインターネット利用端末を、全ての教室に 2 台設置するという施策案が議論されている。

また、2002 年の新学習指導要領は、情報教育の具体的施策の 1 つであり、従来、正規カリキュラムに含まれなかったインターネットの活用実践が、単元教育に位置付けられることとなった。

#### 【海外における展開動向】

在宅学習の国際的な標準化への取組みとしては、米国で既に 1998 年に AICC( Aviation Industry Computer Based Training Committee ) 等、www 環境での動作を想定した標準化ガイドラインの規格化の動きが進んでいる。

米国での e スクールに関しては、インターネット上での MBA 取得が可能なビジネススクールは、3 万人を超えている。高校以下の e スクールは、既に 120 校に及び、ホームスクーリングが定着した習慣の中でのインターネットの普及によってホームスクーラーは質量ともに拡大。

1996 年に米国で始まった中高校生を対象としたウェブページ制作コンテスト「ThinkQuest」は、教育的価値がある作品を、協力作業で進める人材育成プログラムとして普及。世界から 1 万 9000 人の参加者を集めるプロジェクトに成長し、日本独自のコンテスト「ThinkQuest@JAPAN」を派生させている。

メディア・リテラシー教育に関して、Jesuit Communication Project ( カナダ ) では、全国の学校におけるメディア・リテラシー教育の推進を目的にワークショップや講演会、会議等を開催。その他、アメリカの Center for Media Literacy 等でも教育現場におけるメディア学習活動に役立つ教科書や資料を発行。オンライン上での素材閲覧も可能である。

日本の情報化プロジェクトの 2005 年の中期目標は、米国では 1999 年時点でほぼ達成されている。

## 教育実践事例

### 【学校における教育実践事例】

事例名称：「学習空間を広げるためのネットワーク活用法」

（平成 11 年度 E スクエア・プロジェクト・学校企画）

実践主体：品川区立上神明小学校（全学年）

概要：平成 11 年度 E スクエア・プロジェクト・学校企画 187 事例の中の 1 つ。（187 事例の内訳は、小学校 76、中学校 44、高等学校 39、特殊諸学校 14、その他 14 で、参加校数 182 校、

URL：<http://www.edu.ipa.go.jp/E-square/books/11nendo/gakko/index.html>）

当該事例は、児童の学習空間を広げるため情報教育を取り入れ、校内 LAN の整備・拡充、校内ホームページの開設など、ネットワークの活用法についての研究実践に取り組んできた。児童がもっている「見たいときに見たい」、「だれのものも見たい」、「どこでも見たい」という要求に応えるために、校内ホームページを学習の様子や成果を発表する場とし、お互いの作品を見合い、伝言板などを利用して意見や感想を交換するなど様々な情報の交換や交流を通して、学級の壁、学年の壁、時間の壁を越えてきた。また、電子メール講習会を実施し、全職員、全クラスにメールアドレスを発行。これまで蓄積してきた内容の一部を「学校ホームページ」としてインターネット上に公開。職員間の共通理解を深め、著作権やネットワーク活用の有用性を確かめるために全職員を対象に研修会も実施している。成果としては、職員によるメール利用の普及、他校ホームページの利用等を挙げている。

事例名称：「テレビ会議システム、E・メール、ホームページを複合的に活用した遠隔学習」

（平成 11 年度 E スクエア・プロジェクト・学校企画）

実践主体：新潟県中頸城郡大潟町立大潟町小学校（第 6 学年）<http://academic1.plala.or.jp/oogata/>

概要：テレビ会議システムを用いた遠隔学習と学習事前・事後で Web ページや電子メールを活用した情報交流。十日町博物館との遠隔学習では、県立生涯学習推進センターが連絡調整役となる。校内メールサーバを設置。6 年生全員に同じ情報が届くように、6 学年児童のメーリングリストサーバを稼動。必要な情報を児童全員にすばやく伝えることを可能にした。また、写真などの画像情報を提供するため、校内 Web サーバー（校内ホームページ）を設置し、学習の結果をまとめたページを作成。閲覧した児童は、電子メールで問い合わせる。メディアを複合的に活用することで、児童の学習への興味関心をより深める、情報活用の実践力を育成している。

課題としては、遠隔地との通信にかかるテレビ会議システム（NTT Phoenix）のコストを挙げているが、今後のネットワーク高速化により解消されるとしている。

事例名称：「インターネットで絵のリレーをしよう！～連画～」

（平成 11 年度 E スクエア・プロジェクト・学校企画）

実践主体：横浜市立大口台小学校（第 6 学年）

概要：インターネット上の目に見えない集団による創造に注目、コンピュータグラフィックスによる絵画作品をインターネットで送信、データを加工修正することにより、新しい絵画作品を生み出していく「連画」手法。1992 年 4 月に 2 人のアーティスト、中村理恵子氏・安斎利洋氏による新しいアート創作システムとして最初のセッションが発表されて以来、国内外での多くの発表を通して評価を得てきた創造的な協同作業のコンテンツを教科指導に生かして、子どもたちが友だちの描いた絵のイメージを受取り、そこに新たな自分のイメージをつなげて絵にする実践。電子掲示板を通じた高校生の参加も実現している。

事例名称：「デジタルボードを利用した遠隔教育」

実践主体：慶應義塾普通部（第 3 学年）、慶應義塾大学医学部

概要：インターネットを利用した慶應義塾普通部と慶應義塾大学医学部の間での遠隔教育。医学部の協力により、日頃は見るできない臓器を見ながら授業を展開した。TV 会議システムとデジタルボ

ードを併用し、声や映像は TV 会議システムを、説明等はデジタルカメラで撮影してデジタルボードに取り込み、講義を行いながら書き込みを行った。70 インチのデジタルボードの利用により、資料の情報の共有やクリアな資料で授業を行うことが可能となっている。専門性の高い研究所や企業等の人とのインタラクティブな授業の実現により、生徒によりインパクトを与え、教科の必要性を感じさせる事例である。

事例名称：「環境教育実践企画(酸性雨/窒素酸化物の共同調査報告)」

(平成 11 年度Eスクエア・プロジェクト・協働企画)

実践主体：100 校プロジェクト対象校、(事務局) 広島大学附属福山中・高等学校

概要：平成 11 年度Eスクエア・プロジェクト・協働企画 5 事例の中の 1 つ。「環境教育実践企画(酸性雨/窒素酸化物の共同調査)」は、1995 年 8 月 100 校プロジェクトの全国の学校に呼びかけてスタートした共同学習の実践である。事務局は広島大学附属福山中・高等学校が担当。広島大学総合科学部の中根周歩教授を中心とした指導体制のもとに活動してきた。1997 年度には新 100 校プロジェクトの重点企画となり、1998 年 3 月には 3 年間の活動の総括として「酸性雨調査プロジェクト実施報告書」を作成。1998 年 7 月には「新酸性雨調査プロジェクト」として参加校の再募集し、測定器具の再配布も行って、再スタートした。

当該事例の効果は、(1)インターネットを利用した共同学習の定着へ前進、(2)校種を問わない共同学習の開発、(3)共同学習を支援する体制づくり、(4)ホームページの作成と専用サーバーの設置にあると報告されている。企画実践における課題としては、(1)参加校における問題点、(2)幹事校の問題点を挙げ、(1)参加校における問題点としては、学校組織が長期的なプロジェクトに対応しにくい組織であること、各学校の予算的状况から破損した部品の補充が出来ない学校も少なくないこと、ネット環境整備の不充分さから担当教師への電子メールによる連絡は殆どうまくいかないこと、授業でのデータ利用方法が分からないこと等が報告されている。また、(2)幹事校の問題点としては、学校間・生徒間の交流を拡大するために、掲示板設置以外に、どのような交流をすればよいか等について幹事校からの提案をしていく必要があるとしている。

事例名称：情報マニュアルの作成

実践主体：上越教育大学学校教育学部附属中学校

概要：上越教育大学学校教育学部附属中学校では、教育活動のネットワーク化に関するグローバルセミナー(従来の教科枠を越えた総合的な学習の時間)の一環として、情報メディアの使い方に関わる「情報マニュアル」を作成してきた。「情報マニュアル」は、一斉授業やグループワークの学習形態において、指導者が学習補助シートとして利用可能なように、学習者が各自で設定した課題を解決する過程で必要に応じて情報メディア等の利用法を確認できるものである。当該事例は「インターネットと教育フェスティバル」で実践事例として報告された。

事例名称：野外と教室をつなぐ遠隔授業

実践主体：慶応義塾幼稚舎

概要：慶応義塾幼稚舎では、野外と教室をつなぐ遠隔授業として、多摩川の上・中・下流と教室とのマルチポイント実践による河川環境学習を行っている。当該事例は、学校間交流や研究施設、日米間でのリアルタイム講義等にみられる室内間の授業ではなく、室内と野外を繋ぐ実践例である。実践のためのシステムは、PHS とノートパソコン、PCMCIA 型カメラ・マイクを野外に持ち出し、幼稚舎とのデータ・音声通信を行うものである。当該事例は「インターネットと教育フェスティバル」で報告され、実践の効果として、複数のポイントからのリアルタイム、クオリティの高い音声・映像の配信により、児童の環境への認識率が向上したとしている。

事例名称：学校の実態に応じたソフトの開発「学童専用ブラウザ」等

実践主体：島根県松江市立津田小学校

概要：松江市立津田小学校では、コンピューター関連企業との共同により、低学年向けのブラウザを開発している。また、市内の伝統芸能に関するマルチメディアソフト(CD-ROM)を、子供たちの参加によって開発。マイタウンマップコンクールで自治大臣賞を受賞している。さらに郷土史社会見学予習用ソフトを制作し、事前指導や日程の都合等で実地見学が不可能な場合に活用している。今後、大容量サーバーと高速回線の導入により、多数の自作教育用ビデオを PC データ化し、ネット上でのライブラリ機能を付加するとしている。

事例名称：病弱養護学校でのインターネット利用

実践主体：沖縄県立森川養護学校

概要：障害に合わせた PC 環境を整備したことにより、自分 1 人でマルチメディア教材やインターネットの操作が可能になった。また、新聞社主催のコンクールへの入選を機に、一般からの E-mail 交流も生まれた。県内のコンピューター関連企業からは、卒業生の雇用に関する問合せが生まれたことで、進路指導の一環として初の会社訪問が実現した。これにより、生徒に就労に対する意識を引き出すことに成功した事例。

### 【在宅学習システムの実践事例】

#### 事例名称：インタ - ネット上の実験大学

実践主体：WIDE University, School of Internet URL : <http://www soi wide ad jp/contents.html>

概要：インターネット基盤上での新しい高等教育のあり方を研究するために実験的にたけあげられた大学。WIDE メンバーによるオンライン授業（1998 年 4 月開講）が開講。School of Internet（インターネット学科）は、インターネットを基盤とした、インターネットについて学ぶための学習環境で、アクティビティは全てインターネット上で実施されている。講義、講演内容は、WIDE プロジェクトに所属する大学教員によって提供されたインターネットとコンピューターに関するもので、オンデマンド型で配信される。学生は、現役の学生、また社会人も含め、現在 2903 名。また、1 ヶ月平均の講義ページへのアクセス件数は、約 35 万件にのぼる。

事例名称：インターネットを使ったホームスクール支援「アットマーク・インターハイスクール」

実践主体：株式会社アットマーク・ラーニング URL : <http://www at learn co jp/job.html>

概要：インターネットを利用して自宅学習し、アメリカワシントン州「アルジャー・インデペンダンス・ハイスクール」の卒業資格にチャレンジを目指す e スクール。2000 年 4 月開校。当該事例は、ホームスクール（在宅学習）が基本の学校あり、コミュニケーションや学習の手段として、パソコンとインターネットを利用するが、身近なものを全部使って学習を進めていく。学習計画（コントラクト）は、学生自身が立案し、それを実行する。サポートティーチャーが学習方法や、好きなことをどのように学習としてとらえるかなど、的確なアドバイスを行っている。スクーリングやフィールドワークは、全国各地に散らばる同級生と会える機会でもある。

事例名称：インターネットを使ったホームスクール

実践主体：ウェブ・スタディ株式会社 URL : <http://www ocl co jp/products/eplaza.html>

概要：当該事例の e スクールでは、学習、娯楽、購買、心のケアの 4 テーマにサービスを展開。サービスの対象は小中学生。「勉強の部屋」「質問の部屋」「自習室」「やすらぎ保健室」等を Web 上に開設している。ウェブ・スタディ株式会社は 1992 年設立。主な株主はソフトバンク・ファイナンス株式会社等。取扱商品は、e スクール「まんてん先生のベストスクール」（小学生用）、レッツ先生のセカンドスクール（中学生用）、ベストスクール小学生英語、オーシーエル漢字検定スクール。当該事例の他、在宅学習システムとして、株式会社栄光の「EIKOHWeb インターナショナルスクール」（2000 年 4 月開校）もある。これらの事例では、学校の役割を重視して E-mail や BBS を利用したコミュニケーションスキルの育成にも

重点が置かれていることも特徴。

事例名称：大学における遠隔教育

実践主体：都立科学技術大学遠隔教育センター URL：<http://www.tmit.ac.jp/distanceLearning.htm>

概要：今後は教員と学生とが相互に啓発しあう、双方型教育を実現するため、インターネットや衛星などの通信技術を活用した遠隔教育を導入。ネットワーク社会で積極的に情報を発信できる人材育成に取り組んでいる。現在スタンフォード大学との間で実験的に遠隔教育による共同実験、共同授業を行っている。学生に対しては、学外（国内外の大学等）から授業を受信し、カリキュラムの多様化を実現するとともに、学生と教員とのコミュニケーションの活発化を図っている。地域に対しては、公開講座の電子教材化を進め、遠隔教育による生涯学習の機会を提供。特に理科系の基礎教育から遠ざかっていた企業人や高校教員向けに、科学技術分野の再教育を実施している。国内外の大学に対しては、国内外の大学と共同授業、共同研究及び単位互換を実施し、特にアジアを中心とする国際交流協定締結大学との間に遠隔教育ネットワークを構築することにより、アジアの人材育成を目指している。

#### 【子供向け教育サイトの実践事例】

事例名称：「インターネットスクール・たったひとつの地球」

実践主体：NHK / NHK エデュケーショナル URL：<http://www.nhk.or.jp/tatta/>

概要：環境をテーマにした総合的な学習の時間（小学校高学年）向けの番組（年間 20 本）とホームページ、生放送の 3 つで構成。番組とホームページを連動させ、小学校の子供たちが積極的に番組に参加できるしくみをつくっている。番組では現場リポート、問題提起、調査方法の紹介を行う。ホームページでは、番組のあらすじと参考資料、調査方法の紹介、調査募集を行う。各小学校では調査活動後、ホームページに環境調査の情報を送り、学校での活動の様子を紹介する。環境学習に取り組む小学校のデータベース登録サービスや授業での活用プランもある。また、他の学校との交流、番組についての議論等ができる「たったひとつの地球クラブ」が「ネットワーク教育利用促進研究協議会」により運営されている。

なお NHK エデュケーショナルデジタル事業部では、デジタル教育放送システムの開発支援、デジタルの可能性を追求するマルチメディア事業の推進、教育ソフトの提供、マルチメディア教材の開発等を手がけている。

事例名称：小学生・中学生向けサービス「Yahoo!きっず」

実践主体：Yahoo Japan Corporation URL：<http://kids.yahoo.co.jp/>

概要：Yahoo!きっず、小学生・中学生ネットサーファアのための、ウェブとインターネットのガイドサービス。テーマ別にサイトを集めて、好きなことや調べたいことに簡単にたどりつくことができる。教員向けの授業活用サンプルレッスンもあり、環境問題をテーマに、インターネットを利用した授業の展開方法や進め方の例を学年ごとにご紹介している。

事例名称：「ThinkQuest」

実践主体：Advanced Network & Services, Inc / ThinkQuest 日本プログラム推進委員会

概要：ThinkQuest は、1996 年に米国で始まった、中高校生を対象としたウェブページ制作コンテストであり、自分自身や他の生徒達にとって役に立つ Web ページを作ることを推し進める教育プログラムである。ThinkQuest '99 へは、世界 76 カ国より 6,793 人（2,596 チーム）、このうち日本からは 65 人（29 チーム）が参加した。単なる Web コンテストの枠を越え、新しい学習法そして教授法のモデルづくりを目指している。既にマルチメディアやインタラクティブな世界に浸かっている生徒達は、これまでとは異なる学習方法で他の生徒達を自分達の世界に巻き込みエキサイトさせることが可能になる。提出作品の制作作業を通じて、インターネットのパワーを使いこなすことを学ぶ一方、教室や家庭からオンラインで利用可能な教育リソースライブラリーを作っていく。ThinkQuest では、12 才から 19 才の中高生 2 ~ 3 人ま

でコーチ（多くの場合教師）を加えてチームを組んで Web ページを作成。その出来映えを競う。ThinkQuest '99 社会科学部門銀賞受賞作品「Discovering China: The Middle Kingdom」は日本、アメリカ、南アフリカの生徒による作品である。

ThinkQuest@JAPAN は、ThinkQuest の「日本語版」と言えるもので、「中学生・高校生の部」に加え、「大学生・社会人の部」を設けたことも大きな特徴である。全応募作品は、ルールに沿っているか、教育的な価値があるか等の確認がされた後、Web ベースの教材ライブラリーとしてインターネット上で公開される。現在 ThinkQuest のライブラリーには 1724 点が収められている。また ThinkQuest@JAPAN のライブラリー（日本語）には、宇宙論についてまとめた作品、ケガの予防についての作品、日本語学習教材等、過去 2 回の ThinkQuest@JAPAN コンテストに提出された作品 100 点が収められている。

コンテストには、(1)各生徒が利用するコンピューター及びネットワークの多様性、(2)チームのコラボレーション、(3)作品の教育的価値、(4)作品の品質、(5)インターネットスタイルの学習、(6)作品の利用度の 6 つの審査基準がある。

主催団体の「Advanced Network & Services, Inc.」は、1990 年 9 月に設立された非営利団体で、教育におけるコンピュータネットワークアプリケーション及び技術の利用を促進することで教育の発展に貢献している。設立後まもなく、IBM、MCI、Merit、Northern TELEcom その他多くの企業の支援を受け、インターネットにおける Advanced Network は研究・教育に関するアメリカの地域ネットワークを相互接続する NSFnet のバックボーンサービスを提供。ネットワーク速度を 1.5Mbps から 45Mbps まで上げることに成功した。1995 年 2 月には Advanced Network は資産と業務のほとんどを America Online に売却し、Advanced Network は教育や科学を支援するいくつかの新しいプログラムに着手している。

## 【教育支援プロジェクトの実践事例】

事例名称：教育支援プロジェクト ジェリック「JERIC」

実践主体：JERIC URL：<http://www.jeric.gr.jp/>

概要：(財)コンピュータ教育開発センターの E スクエア・プロジェクトのヘルプデスクの一環として連携している早稲田大学主管の非営利目的のプロジェクト。2000 年 12 月に早稲田大学プロジェクト研究所の一つとして、「早稲田大学 IT 教育研究所」が設置され、JERIC は IT 教育研究所の所管となった。

2001 年までの全国の学校へのインターネット導入による現場の混乱や一部の教員の負担の増大、教育的効果への懸念等に対して、先行的プロジェクトの成果を活用し、インターネットを利用した教育に関する情報提供を行い、学校においてインターネットが有効に活用されるための支援を行っている。サービス対象は、全国の小学校、中学校、高等学校、特殊教育諸学校等、および、教育委員会、教育センター等である。主なサービスは、(1)先行的プロジェクトの成果や他の様々な教育資源の中から関連する情報の提供、(2)登録組織専用のページを設け、サービスフロントで受付けた問い合わせを、メールマガジン掲載情報、参考書籍の情報、主要ハードウェア・ソフトウェアメーカーの問い合わせ先情報、地域のインターネットと教育に関するコミュニティ紹介等のリソース提供、(3)担当者宛てへのメールマガジン発行、(4)FAX サービスとなっている。利用料金は全て無料。

事例名称：インターネット活用授業に向けたカリキュラム・コンテンツの開発

実践主体：こねっと・プラン推進協議会 / ネットワーク教育利用促進研究協議会

概要：「こねっと・プラン」は「教育でのマルチメディア環境の整備と活用」を推進するプロジェクトとして平成 8 年にスタートした。全国の小・中・高・特殊教育諸学校の中から選ばれた、約 1000 校の「こねっと・プラン」参加校をはじめ、全ての子どもたちや先生を対象にして、インターネットを中心としたマルチメディアの環境づくりと活用を支援している。

こねっと・プランでは、ネットワーク教育利用促進研究協議会が中心となって進めている「総合的な学習のためのネットワーク利用カリキュラムの開発」を共同研究プロジェクトとし、教育分野の識者や約 100 校程度の学校の教員が中心となって、素材データベースを活用した総合的な学習向けの演習課題コー

スを企画・開発し、その一部をモジュール化している。

事例名称：メディアリテラシー教育研究

実践主体：授業づくりネットワーク／メディアリテラシー教育研究会

概要：授業づくりネットワークは、教育科学研究会の「授業づくり部会」から発展し、1986年に誕生した。活動内容は、年4回の研究会の開催、雑誌『授業づくりネットワーク』の編集、会員版「ニューズレター」の発行やサークル活動である。「授業づくりネットワーク」では新たに「メディアリテラシー教育研究会」を立ち上げ、テレビ・インターネットなどの「電子メディアを中心とした情報の読み書き能力」の教育研究を進めている。

事例名称：コンピュータ利用教育活動

実践主体：コンピュータ利用教育協議会

概要：CIEC（シーク／Council for Improvement of Education through Computers／コンピュータ利用教育協議会）は、大学から小学校までの教育関係者、研究機関、企業および大学生協の関係者など、教育を支える人々によって構成された団体。全国大学生協連が主催してきたPCカンファレンスが前身。ネットワーク利用委員会、教育（研究）ソフトウェア委員会、国際活動委員会等の組織をもつ。コンピュータ利用教育についての幅広い活動を展開している。

事例名称：教育分野に関わる企業、団体、行政のセッション

実践主体：インターネットと教育フェスティバル実行委員会／インターネットと教育フォーラム実行委員会  
URL：<http://festival.jeric.gr.jp/>

概要：平成12年8月、「広がるIT 学校・子ども・教育」をテーマに、「インターネットと教育フェスティバル」が開催。主催は「インターネットと教育フェスティバル実行委員会」「インターネットと教育フォーラム実行委員会」。従来「K12『インターネットと教育』研究協議会」によって行われてきた「インターネットと教育フォーラム」に、教育分野に関わる企業、団体、行政のセッションを加えたマルチトラック形式。学校教育現場の関係者が一堂に会し、次世代の情報教育を展望している。

事例名称：ネットワーク利用環境提供事業「100校プロジェクト」「新100校プロジェクト」

実践主体：情報処理振興事業協会／財団法人コンピュータ教育開発センター

概要：平成6年度、通商産業省と文部省との協力により、初等中等教育にコンピュータネットワーク（インターネット）を利用・活用する試みとして実施されたプロジェクト。111の学校及び施設が対象。ネットワークの先進的機能を先導的に導入。教育の情報化を「能動的な学習の実現」「教室での授業が持つ制約を越えた教育、学習の実現」と位置付け、国内外の学校・生徒との情報交換やデータベースなどの知的資源へのアクセス・活用を可能とさせた。創造力・思考力・表現力などの能力を抜本的に高め、従来の枠を越えた教育・学習の可能性を実証することがねらい。情報処理振興事業協会及び財団法人コンピュータ教育開発センターの共同事業として企画・運営。100校プロジェクトは平成8年度で終了し、「新100校プロジェクト」として継承（平成10年度終了）。平成11年度からは新たに「Eスクエア・プロジェクト」が開始され、100校プロジェクトの成果を生かしながら、ネットワークの教育利用を推進している。

事例名称：「Eスクエア(e2)・プロジェクト」

実践主体：情報処理振興事業協会／財団法人コンピュータ教育開発センター(CEC)

URL：<http://www.edu.ipa.go.jp/E-square/>

概要：「100校プロジェクト等のノウハウの提供・展開支援」、「教育関係者が参加し相互に貢献し、高めあえる場の提供」及び「情報技術を活用した先進的な教育手法の実証」の3点を柱に、「学校ネットワーク支援プロジェクト」と「先進的情報技術活用プロジェクト」を推進。「学校ネットワーク支援プロジェクト」では、インターネットに接続し教育での活用を計画している学校、日常的にインターネットを

使っている学校の利用者が相互に交流できるようなコミュニケーションの場やインターネットを活用した教育に参加できる実践の場を提供。インターネットを導入または活用する上で必要な技術情報等も合わせて提供。「先進的情報技術活用プロジェクト」では、先進的な技術や手法を活用してネットワークの教育活動に取り組む学校を対象に、より高度な技術の活用や新しい観点での実践活動を行うテーマや研究参加校を募集し、教育実践と研究を行い、成果を随時、Eスクエアのホームページで公開して、広く意見交換を図っている。

#### 【参考文献】

- 「インターネット白書 2000」日本インターネット協会編
- 「Eスクエア(e2)・プロジェクト」「こねっと・プラン」「メディアキッズ」他各種公式サイト
- 「インターネット教育革命」PHP 研究所
- 「教育の情報化プロジェクト報告」
- 「情報ネットワーク社会と教育」アルク新書
- 「オンライン教育の政治経済学」NTT 出版

略歴:1966年、NHK入局。以後、福井、岐阜、名古屋、東京などで勤務。主に報道ディレクター、モーニングワイド・衛星放送の編集デスク、新番組開発のプロデューサーなどの仕事に就く。1995年から東邦学園短期大学教員。市民とメディア研究会・あくせす会員、名古屋大学非常勤講師。著書に『メディア・アクセスとNPO』、『パブリック・アクセス』、『テレビ・ジャーナリズムの現在』など。

現在の取組みについてお聞かせください。

メディアでの経験を活かし、学生に1)「アクセス実習」(文献やデータからだけでなく、メディアに投書したり、自分の番組を発表するなど、積極的にメディアにアクセスすることで、メディアの在り方を学ばせる実習)2)「メディア&コミュニケーション」連続講座(東海地域の学校を横断的に学生を募集。その学生達に対して第一線のメディア関係者に講義してもらい、さらにメディアでのインターンシップの紹介など、学生とメディアの双方向のやり取りを促し、市民とメディアの協力で「地域をつくる」ための講座)を提供。学生だけに留まらず、地域を対象にメディア・リテラシー教育に携わっている。

市民、住民とメディアの間に双方向の対話が可能なフォーラム(場)を設定している。

メディアの自己変革、社会的責任の再認識

市民・住民のメディアに対する肯定的、時には批判的な関わり。市民の側から市民の手による積極的なメディア・アクセス運動。

メディア・リテラシー教育の意義は?

メディア・リテラシー教育の必要性、そしてそのもたらす意義は?

#### 1)メディアの転換期

メディアは今、デジタル化、ブロードバンド化、非放送資本の参入、という3つの転換期を迎えており、既存の放送・報道が自己変革を迫られている。そのメディアが学生、地域とのやり取りのなかで、新しいメディアの在り方を模索する。

#### 2)コミュニケーションのためのメディア・リテラシー

社会において、ジャーナリスト、そしてそれ以外のどんな職業を選択するにしても、メディアをうまく使いこなし、批判的な目をもってメディアに接することができれば、地域、社会におけるコミュニケーション能力の向上につながる。

メディア・リテラシー教育の課題や展望は?

自己決定するための判断力を養う教育

情報ばかりを追い求めるのではなく、まずそれ以前に情報を総合した知識、さらに知識を総合した知恵を養い、自分のアイデンティティーを確立できるような教育環境が必要。2002年から小・中学校で始まる総合学習の時間、そして何より2003年から高等学校で始まる情報の時間では特に、コンピューター操作を指導することに重点がおかれすぎている。それよりも「メディアの仕組み」を理解し、メディアに対するアクティブな姿勢を養うことが先決。

自己決定を相手に伝えるコミュニケーション能力を養う教育

自己決定したら、それを正しく相手に伝えさらに相手の自己決定・主張を理解し、尊重する力を育てる教育が必要。小さな単位のコミュニティを再生する力を養っていかなければならない。

## (2) 参画教育・協調型学習の展開

### 教育実践の展開動向

#### 【現在の到達段階】

林氏は「拡大期の入り口」とであると分析している。佐伯胖氏（東大）が1990年に著書「状況に埋め込まれた学習」によって、「周辺の参加」という定義づけで「参加型学習」の有効性を論じたあたりから、一般にも認知されはじめた。この時期が生成期といえる。

#### 【規模・質的变化】

教育実践は拡大傾向にある。林氏は、昨年あたりから「転換」を始めていると分析する。今まで、手段としての「参画型」であったことが、あきらかに目的としての「参画教育」に変わってきている。これは、2002年から一斉導入される「総合的学習の時間」や、「男女共同参画基本法」の策定、また通産省が昨年3月に発表した「21世紀経済産業政策の課題と展望」の主たる方向性として打ち出された「競争力ある多参画社会」の影響が直接の契機として考えられるが、日本の社会構造の質的成熟化（参画化）が根底にあると分析している。

#### 【今後の発展方向】

2002年から一斉導入される「総合的学習の時間」や、「男女共同参画基本法」の策定、NPO法制定に伴う「新しい公共」概念の創出など、追い風ともいえる社会的要因は多い。特に、通産省の産業構造審議会が昨年3月に打ち出した「21世紀経済産業政策の課題と展望」では、『高齢者を含め個人が多様な能力・価値観を發揮・実現でき、生涯にわたり自己実現可能な「就業・社会参画機会の制度としての幅広い創出」により、新たな時代環境下で需要面と供給面が好循環する21世紀型好循環経済社会の実現を目指す』と、今後の日本社会の方向性を「多参画社会」と明確に打ち出している。

また、日米21世紀委員会（相磯秀夫委員長 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科）の第2次理想教育検討委員会が、1999年1月に21世紀型モデル校の姿として「理想教育校」提案書を作成している。この中で「教える（知識の教え込み型）」から「学ぶ（生徒が主体的に学ぶ）」への転換を図る必要性が明言されている。

なお、岐阜県では、「情場」というコンセプトのもと、サイバー上で誰でも参画できる土壌を開拓中。「インターネット大学」の試みが展開中である。

#### 【教育実践発展のために必要な環境条件と整備手法】

- ・参画教育の指導者の計画的養成（実地研修が不可欠）
- ・参加型、あるいは参画型の技法や手法を知る機会としてのワークショップの充実
- ・参画的な教育を行っている現場へのフィールドワークや視察の充実
- ・学生一人ひとりがインターネットを扱える環境整備（ハード+リテラシー）
- ・参画型学習を支援・研究するセンター（組織）の設置 など

## 教育実践事例

### 【全国の有望な教育実践の特徴、傾向】

- ・ 関西大学の長谷川伸氏による「学生参画授業」。ここでは、学生自らが授業づくりを行うと共に、他大学の学生と積極的な情報交換を行っている。
- ・ 立命館大学の藤岡惇氏は、特に平和教育をテーマに「参画授業」を展開中。
- ・ 神奈川県相模原市立谷口中学校（国の研究開発指定校）の関口益友教諭（研究主任）は、平成9年度より「谷口ドリーム学習」と名付けた「体験を重視した課題解決学習」の研究開発に取り組んでいる。
- ・ 浜松市立看護専門学校では、「ラベルワーク」という手法を導入し、学生みんなが参加できる授業づくりを志向している。近日、独自に開発した参加型手法「ラベルワーク」のマニュアルが発刊される予定。

### 【看護教育における参加型教育】

金城祥教（静岡県立大学看護学部教授）〒422-8526 静岡市谷田 52-1

TEL/FAX：054-264-5494 E-mail：kinjo@u-shizuoka-ken.ac.jp

進藤美樹 他（広島市立看護専門学校教員）〒730-0043 広島市中区富士見 1 1-2 7

TEL/FAX：082-243-8368 E-mail：m-shindo@do2.enjoy.ne.jp

### 【学校教育における参加型教育】

北崎加寿雄（御船町立高木小学校教諭）〒861-3203 上益城郡御船町大字高木 1633

TEL：096-282-0719 FAX：096-281-7055 E-mail：yiu35785@nifty.com

長谷川伸（関西大学商学部講師）〒564-0073 吹田市山手町 3-3-25

TEL/FAX：06-6368-0678 E-mail：shin@ipcku.kansai-u.ac.jp

URL：<http://www2.ipcku.kansai-u.ac.jp/~shin/>

藤岡惇（立命館大学経済学部教授）〒525-8577 草津市野路東 1-1-1

TEL/FAX：077-561-4982 E-mail：fujioka@ec.ritsumeai.ac.jp

那須信樹（中村学園大学短期大学講師）〒814-0104 福岡市城南区別府 5-7-1

TEL：092-851-2531 FAX：092-841-7762 E-mail：nasub@cc.nakamura-u.ac.jp

### 【その他 地域づくり・企業・NPO 的グループなど】

参画ネット有限会社（代表：岡本勝吾）〒350-1122 埼玉県川越市脇田町 103 脇田ビル 502

TEL/FAX：0492-25-5655(5619) E-mail：TBE02320@nifty.ne.jp

参画文化研究会（代表：林義樹）〒862-0931 熊本市戸島町 3278-18

TEL/FAX：096-360-3579 URL：<http://www.hat.hi-ho.ne.jp/sankaku-bunka/>

IPA 日本支部（代表：奥田陸子）〒590-0940 大阪府堺市車之町西 2-2-5 カネカビル 6 階

TEL：0722-22-5141 FAX：0722-22-5072

URL：<http://www.sda.nagoya-cu.ac.jp/~ken/ipajapan/>

## 2 . 産業構造・社会システム転換期の教育・学習コンテンツ -高等教育・成人教育中心-

### 2 - 1 . 視点・論点

#### (1)21 世紀を担う人材・リーダー育成と大学

講演者：根上生也氏[横浜国立大学助教授]

私の専門は「位相幾何学的グラフ理論」です。今日のお話とは関係ありませんので、それについては詳しく述べませんが、基本的には数学者だと思ってください。また、教育学部の発展形である「教育人間科学部」に身を置く立場ですので、日本の教育についてもいろいろと考えています。特に、「構造の理解」という言葉をキーワードにして数学教育を再構築しようと模索しています。もしかしたらご存知の方もいるかもしれませんが、私は本邦初の数学小説『第三の理 ハノイの塔修復秘話』の著者でもあります。さらに、「gm standard」という教育を支援する汎用ソフトウェアの開発者でもあります。それは「構造の理解」をキーワードにした数学教育を実践するために開発したもので、それを全国に広める活動も行っています。

教育が悪いのは大学入試や文部省のせいかな？

さて、今日は入試のことをお話します。よく、教育が悪いのは大学入試のせいだと言う人がいますね。さらに、大学入試が悪いのは文部省のせいだと思える人たちが少なくありません。教育に限らず、世の中の不都合を何でも政府のせいにはしたい人をよく見掛けますが、そういう発想で、世の中が正しく見えてくるのでしょうか。少なくとも、大学入試に関しては、単純には文部省のせいにはできないということを、日経新聞の教育欄で書かせてもらったことがあります。そもそも大学入試の問題を作っているのは、大学の先生たちです。私自身も含め、そういう先生たちの責任はけっして無視できるものではありません。

総合問題入試が増えてきた

実は、近年、「総合問題」を出題する大学が増えています。聞きなれない言葉ですが、文部省がかなり以前から提唱している入試形態なのです。通常、国立大学では、センター試験に加えて、個別学力試験を行います。体育や音楽など実技試験を行う科目もありますが、大半の個別学力試験は、国語・数学・英語・理科・社会などの教科に対応した筆記試験です。そういう試験に合格するための勉強ばかりをしていると、どうしても子どもたちの知識が教科ごといでバラバラになってしまい、総合的な判断のできる人材が育っていかない。そういう懸念を解消するために、文部省の諮問機関などが、「総合問題」を重視すべきだと提言しているわけです。しかし、「総合問題」は大学の先生たちにあまり関心を持たれずに、以前の入試には、ほとんど顔を出すことがなかったのです。

ところが、平成 13 年度には、国公立の 52 大学、87 学部が総合問題入試を実施しています。大学ごとにその出題意図はまちまちですが、教科の枠を越えた入試問題を世に示すことは、教科偏

重、知識偏重の軽減に貢献するでしょう。しかし、大学の先生たちはそれぞれに専門を持っています。実際、その専門を越えて入試問題を作ることは難しいし、そもそもそういう発想を持たない人も少なくないでしょう。自分の専門の範囲で入試問題を作れば、どうしても教科に偏った出題傾向になってしまう。これは当然のことかもしれませんが、その弊害が初等・中等教育にまで広がっていくといくのは、問題ですね。

そもそも「総合問題」といっても、イメージがわかないでしょうから、私の大学の例を紹介したいと思います。

#### 広い視野で人間科学をマネージする

私が所属している「教育人間科学部」は、もともとは教員養成を目的とする学部でしたが、「学校教育課程」の他に「地球環境課程」、「マルチメディア文化課程」、国際共生社会課程」を設置して、学校教育だけではなく、広い視野での人間科学をマネージするという学部に変えました。その教育理念として、「高度な情報リテラシー」、「知識のネットワーク技法」、「環境、コミュニティに対する理解」の3つを掲げています。1つ目は、メールが打てて、インターネットが見られるだけではなく、様々なメディアを活用してプレゼンもできるし、自分のニーズに合わせてプログラムも作れるという人材を育てようということです。「知識のネットワーク技法」は私の造語ですが、異質な他者の知識と自分の知識をつなげて行動できる人材を育てようということです。大昔だったら、1人の哲学者が理解していることと世の中に存在している知識全体とはそれほど大差なかったでしょう。しかし、21世紀を迎えた現在、世の中に存在している全知識を一個人が修得することはもはや不可能です。となれば、知識はそれぞれが分散して持っていて、それをネットワーキングしながら事に当たるといった態度が必要になってきます。3つ目はその言葉から意味がわかるでしょう。

こういう理念のもとに学部を改革したのだから、それに合わせて入試も改革しようと、総合問題入試に踏み切ったのでした。

#### レオナルド・ダ・ヴィンチ「最後の晚餐」を使った総合問題

センター試験は800点、総合問題は1と2があるのですが、それぞれ200点と100点満点です。ということは、800対300なので、やっぱりセンター試験の比重が大きいと思うかもしれませんね。しかし、国立大学を受験する人はセンター試験で500点くらいは取るので、残りの300点对300点の勝負になるのです。実際、センターではほぼ満点なのに総合問題で0点の受験生もいました。

例えば、平成11年度の問題ですが、レオナルド・ダ・ヴィンチの「最後の晚餐」をテーマにいろいろな角度から問題を出題しました。その第1問は、その絵の特徴またはそれを見て気づいたことを3つ書きなさいというものです。もちろん、「これはルネッサンス後期の作品で、キリスト教的影響を受けた云々…」という解答は0点です。超能力者でないかぎり、絵を見ただけでそんなことがわかるわけがありませんからね。見てわかることといえば、だいたい左右対称の絵だとか、遠近法的に描けているとか、キリストのような人が真中に整然としているのに、他の12人は荒々しい表情だとか、全体に暗い絵だけれど、部屋の外は明るいとか。さらに、何で昔のホームドラマみたいに食卓の手前側には人が座ってないのだろうとか、いくらでも気づくことがあります。それを3つだけ書けば、その問題は満点になります。いずれも、言われればそうだと思うけれど、自分からはそれを言明できない。皆さんも、気づいたことを書けと言われても、何を書け

ばよいのか悩んでしまうのではないですか。美術史の本を読んで暗記したことなら安心して書けるのに、自分が感じたことをそのまま表明することができないなんて、何かが間違っているとは思いませんか。

第2問は、遠近法の消失点がキリストの額になっている理由を述べよと言うものです。その事実気づくのは難しいでしょうが、世の中がキリストを中心に動いているといったようなことを作文できればいいだけです。

第3問は多少難しい印象を与えるかもしれません。「最後の晚餐」の向かって右の壁面には、同じ大きさの長方形の壁掛けが並んでいるように見えます。その壁掛けは遠くのものほど小さく描かれているわけですが、それをずっと並べていったときに、見掛けの大きさが4分の1よりも小さくなるのは何番目かを答えるという問題です。一般的に、見掛けの大きさは、距離に反比例して小さくなっていきます。つまり、2個目は2分の1、3個目は3分の1になっていきます。これは、紙にきちんと絵を描けば、中学校で習った平行線と比の関係から明らかなことなのですが、学校でやっていないから、なす術がない。あえて解答した人も、高校で習った等比数列の公式を当てはめようとする人ばかりで、200人中1人しか正解者がいませんでした。正解が求まらないのはしかたないとしても、教科どころか、中学と高校との間でも知識の分断が起こっているのが悲しいです。つまり、高校生になると、中学校で習ったことを忘れてしまう、もしくは、それを利用しようとしなないということです。

こういう問題は、文系の先生と理系の先生が一緒になって作問するのですが、だんだんネタが尽きて時間ばかりが無駄に過ぎていく。おなかも減ってくるし。それなら、宅配ピザを注文しようということになりました。そして、このピザの箱を「最後の晚餐」のテーブルの上に並べたら何個並ぶかという問題が作られました。実はこの問題は数学的にきちんと考えても、厳密な証明を与えるのが極めて困難な問題なのです。格子状に並べれば、およそ何個と見積もることはできるけれど、微妙にずらしていくと、もっと並べられるかもしれない。そういう厳密な答えに至ることが困難な状況下で、どう振舞うかを見ようということになりました。

最後の問題は、日頃から世界をきちんと観察しているかどうかを問う問題です。ダヴィンチは、遠近法には幾何学的な一点透視図法の他に、「空気遠近法」と「喪失遠近法」があると言っています。それは何かというのが問題です。しかし、これは知識を問うているわけではありません。遠くの物は、空気の層を通して見ることになるので青く見える。それにぼんやり見える。この事実思い至れば、この問題に答えるのは簡単です。

このように、私たちの「総合問題」は教科に縛られていませんが、学校で習った事柄を利用して解決できるようになっています。そして、今日の教育における教科偏重・知識偏重の実態を浮き彫りにする効果があるのです。実際、おもしろいことに、総合問題の点数とセンター入試の点数の間にはほとんど相関がありません。また、第1回目の入試では、得点分布が見事に二山分布になりました。つまり、総合問題ができない人たちの山とできる人たちの山にきれいに分かれるわけです。しかし、2回目以降はこの二山分布の現象は起きませんでした。なぜなら、2回目以降には、総合問題の正体がばれているのでそれができないと思う人は受験しなくなるからです。

知識に頼らず、自分に根拠を置く

では、こういう総合問題を通して私たちは受験生に何を期待しているのでしょうか。それは、知識に頼らずに、自分に根拠を置いて発言できる人間であってほしいということです。暗記した事柄を解答用紙に書き写すことができるだけの人間は期待していません。もっと自分の考えに基づいて答えを探求できる態度がほしいのです。もちろん、自分に根拠を置くというのは自分の好き勝手にいいという意味ではありません。自分が見たまま、思ったままを素直に口に出せる人間であってほしい。

そういう人材を期待するならば、私たち大人もある程度変化をしないとイケません。簡単にいうと、少年や青年たちの話を聞いてあげられる大人が必要なのです。私も含めて「有識者」と呼ばれている人たちが、専門家の知識として発言してしまうと、それを鵜呑みにせざるをえなくなることが往々にしてあります。専門家でないまでも、大人たちは、自分の経験に照らし合わせて、若い人たちにいろいろと助言する。そのこと自体は悪いことではありませんが、大人たちが自分の考えの正統性を強調すればするほど、若い人たちは萎縮して自分の意見を素直に口にすることができなくなってしまおうでしょう。そして自分に根拠を置くよりも、先人たちが作り出した知識の方を大事にしてしまう。

これに関連して、最近いいなと思っているテレビ番組があります。それは、NHKの3チャンネルで放送している「しゃべり場」という番組で、10代の人たちが好き勝手に討論します。大人も1人だけ参加するのですが、絶対に仕切ったり司会をしたりはしない。20代30代の頃の私だったら、何をバカなこと言ってるんだと腹を立てていたかもしれないけれど、40代になって、若い人たちが一生懸命に議論しているのを聞いてあげられるようになりました。そういう大人をもっと作っていかないと、知識ではなく、自分自身に自信を持つ人間は育っていかないでしょう。子どもだから変なことを言って当たり前です。変なことは言うなと言わずに、発言したこと自体をほめてあげましょう。そういうことができる大人を育成していけたらよいと思うのですが。

知識運用ではない問題解決プロセス

さらに言うと、知識運用でない問題解決プロセスがあることを、世の中には知らしていきたいと思っています。たとえば、卒業研究のテーマを与えると、次の日には図書館に行って本を調べ始める学生がよくいます。最近なら、とりあえずキーワードを入力して、インターネットを検索しようとする。それ自体は決して悪いことではないが、問題の答えは必ずどこかに書かれていると思っていることがまずい。それを探し出してきて、先生の前に示すことが問題解決だと思い込んでいる。単に、知識が移動しただけで本人の理解などどうでもよい。そもそも私は、そんなことで答えが見つかるような問題を与えはしません。図書館やインターネットを利用する前にきちんと問題と向き合って、自分自身の中から湧き上がってくるものをじっと観察してほしい。

この悪しき構図を打破するには、やはり知識の移動とは別の問題解決があることを私たち大人が示してあげる必要があるでしょう。実は、初めに紹介した拙著『第三の理』は、それを意図して書いた作品なのです。知識を獲得することで問題が解決するのではなく、自分の中にある「第三の理」を根拠に問題を解決していく。そのプロセスを小説の形で表現しています。その「第三の理」とは何なのか。その謎解きもストーリーのうちなのでここでは公開しませんが、今日の話の趣旨を理解していれば、それが決して怪しげなものではないことがわかってもらえると思います。ぜひご一読を。(URL:<http://www.ngm.ed.ynu.ac.jp/negami/>)

#### 《講師プロフィール》

1957年生まれ、東京都国分寺市出身。現在、横浜国立大学教育人間科学部 情報認知システム講座 助教授。昭和58年5月に東京工業大学理学部情報科学科の助手に就任し、昭和63年4月から横浜国立大学教育学部助教授となり、平成1年4月から同大学大学院教育学研究科を担当する。平成9年10月の学部改組に伴い、教育人間科学部助教授となり、マルチメディア文化課程を担当して、現在に至る。

日本における位相幾何学的グラフ理論の第一人者として活躍する一方、「構造の理解」をキーワードとした数学教育を模索しながら、数学の啓蒙活動に励んでいる。

現在、「アトムの教科書委員会」というBBSを運営し、新しい教育観の構築を目指して、議論を続けている。

【主な著書・論文等】「幾何学的グラフ理論」(朝倉書店)、「離散構造」(共立出版)などの専門書をはじめ、「グラフ理論3段階」(遊星社)、「トポロジカル宇宙」(日本評論社)、「爽快!  $2^{100}$  三話」(遊星社)などの啓蒙書、さらには数学小説「第三の理 ハノイの塔修復秘話」(日本評論社)を出版している。「数学100の勝利」、「グラフ理論」(シュプリンガー・フェアラーク東京)など、翻訳書も多い。

## (2)生涯自己実現社会のキャリア開発教育のあり方

講演者：内田雅顕氏 [東京都立烏山工業高校校長]

### 組合立の学校

私が昭和41年に行った都立高校がなかなかユニークな学校で、創立120年ぐらい経っています。明治に入り、山梨や長野でお蚕様を飼ってできた絹を横浜に運んで輸出するというのが、かなり盛んになりました。山梨から横浜へ絹を運ぶ途中に八王子というところがありまして、地元の人たちが、ここで糸に加工しよう、売れるものに加工しよう、ということをはじめた。今のベンチャーのような感じでしょう。その人たちが、今度は、自分の子どもたちで工場を運営していく人を育てよう、という話になりました。織物染色講習所という、いわゆる組合立の学校のようなものをこしらえました。これは、当時の農商務省の技師を招いて織染産業振興策を質し、その策に沿って設立する講習所の教師として迎えています。私は、普通高校から大学を出て、その学校に行ったもんですから、工業というのは頭の中でしか分かりません。実際にそういう学校で教えている先生、卒業した生徒諸君は、日本の繊維産業が不況になってきたので大分減っていますが、それでも工場や会社をやっている人が大分います。そういう人は大体が中小企業ですが、一升瓶ぶら下げて「先生、うちの工場でこんなオシャカが出っちゃったんだよ」と職員室へ訪ねて来る。納期があと3日しかない、何とかならないかなと言うのです。そういうときに、先生たちが工場の若旦那と一緒にあって、ああでもねえこうでもねえと話し合う。

### 生徒指導、生活指導とカウンセリング

都立学校は全部同じ問題を使って、点数と中学校の内申書を合わせて合否を決める。これで自ずと学校の優劣がついて、工業高校では来る年来る年、「今年の生徒は最低だ」「今年の生徒は最低だ」と続いているわけです。最初出来た頃の学校ですと、すぐ工場に入り、オヤジの後を継がなければいけない生徒が多かったのですが、なかなか勉強しない最近の生徒たちは、結局、生徒指導、生活指導のようなところから入っていきます。生徒指導、生活指導というのは、どちらかというところから入っていく。「世の中はこうなっているよ」「こうしていかなきゃならない」というような、社会の大人の価値観を子どもたちにいかに植え付けるか、という感じになります。極端に言いますと、価値観の奪い合いなのです。子どもたちが持っている文化や生活から持ってくる価値観と、大人たちが植え付けようとする価値観の押し付け合いです。しかし、大人の押し付けから子どもは逃げようとする、その追いかけてことというのが、しばらく続いています。さらに、大学紛争の後ぐらいに少し遅れて高校でも紛争が起こりました。私は少しへそ曲がりですから、ここで抑えつけちゃいってもんじゃねえだろうという話がだんだん先へ進み、カウンセリングの勉強に紛れ込んでいきました。今のスクールカウンセラーは、どちらかというところ、いじめだ、登校拒否だって非社会的な問題、心理療法のようなところはかなり関心が集中しております。それも大事なのですが、高校生レベルで何が一番大事かというところ、登校拒否やいじめやら心身症やら、そういう臨床心理士の方が扱う問題だけではないと思うのです。学校の中の大部分の子どもたちは、学校出たから40年50年、職業人として生きていきます。特に高校が最終学歴になることの多い工業高

校では、「何が必要か」を考えているうちに、進路指導というところに入っていったのです。

出口斡旋ではない

そういう中で、先輩たちがやっている工業高校での進路指導には、違和感を持ちます。普通高校ですと、いい大学へ行くというのが進路指導だと言うのですが、工業高校だと大企業に何人入ったかが進路指導と言われるのは、どうも違うのではないかと思ったのです。それには多少根拠がありまして、その頃から大学の先生と一緒に勉強したり、いろいろな方と付き合う中で、「入ったときの成績が優秀だからといって企業で役に立つのか」というと、そうでもないよ」という話が出てきます。かなり優秀な大学に入っても、卒業する頃には、いわゆるフリーター志向になっている。または、勉強したいからでなく、いい就職先がないから一回落第してもう一回4年生を受けりゃいいや、という学生が出始めたというのです。で、これはおかしいと思うようになりました。進路指導というのは、出口斡旋ではないのではないかと。今いろいろな意味で、自分たちのやりたいことをやればいいという風潮が強いのですが、やりたい事に向かって第一希望に進めればいいのか、ということでもない。偉そうなことを言うと、人生には挫折がつきものですから、挫折した時に、それをどう受け止めて、どう次の自分の人生を切り開いていくかに焦点を当てていかないと、進路指導なり教育にならないのではないかと、ということを感じ始めました。

定時制に来たらおしまい

私はかつて、定時制の子どもたちを教えていましたが、定時制の子どもたちの中で伸びる子と伸びない子、生活に馴染む子と馴染まない子といろいろあります。全日制の学校で進級できなかったから、退学させられちゃったから、という形で定時制の学校へ来る。そういう子たちを見たとき、全日制の時代にどういう指導を受けていたかが結構関係していることに気づきました。つまり、先生に「おい、頑張れよ。頑張んねえと落っこっちゃうぞ」そこまでは同じ。その次「もうここが落っこっちゃったら定時制しか行くところねえぞ」と言われる。そういう指導を受けますと、定時制に来た子は、「もう既に俺の人生は終わった」「先生は偉そうなこと言うけど、定時制の教員なんていうのは昼間の落ちこぼれだろう」という話になってきます。こういう子は結構難しい。進級なり卒業させるために頑張らせるのはいいんですが「頑張らなきゃ定時制しか行けねえよ」と言われた子たちというのは大変なわけです。それに比べて、同じように全日制から落ちてきた子どもでも、「お前この学校ではダメだったけど、お前の人生終わったわけじゃねえんだから、お前の人生探そうじゃないか。」と言われて、「この成績で、この体力で、定時制に行けばもしかすると、チャンスがあるかもしれない」「俺は昼間じゃダメだったけど、ここへ来れば何とかかなるのかな」という気持ちで入った子とはかなり違うのです。全日制を落ちた子で、全日制を卒業したらどこに行けたか分からないが、定時制に来たからこそ、ちゃんと大学行けちゃったなんていう子が出てくるわけです。仮に不本意で来たとしても、あるいはいろいろなキャリアアップのための方策があったとしても、その教育を受ける当人にとって、自分が主体的に選んだ道という意識を持たせることが出来なければ、あまり役には立っていかないと思います。

## フリーター志向の高まりと教育の役割

最近、フリーターが多くなってきている。フリーターをあてにしている業界が大分増えてきています。外食産業を始めとするかなりの分野で、正規の社員よりも非正規の社員、非常勤、パートタイマーをあてにする業界が出てきており、ある程度フリーターが増えてもらわないと産業が成り立たない、ということもあるようです。労働する側から、高校の現場から見ると、1つは、実際に自分の人生を決めると同じように就職を考えますから、それを先延ばしにしたい。本当は自分が何やりたいのかわからないからとりあえずフリーターやって、やりたいこと探したい。例えば芸能人になりたい、音楽をやりたい、それで食べるわけがないから、じゃあその間はフリーターをやろう。そういう先延ばし型でフリーターをやろう、というのがかなりです。最近、進学事情が大分変わってきて、昔は進学できないから就職しようとしていましたが、今は逆に、就職できないから進学しようというのが、大分増えてきています。そうなる、じゃあ進学した先どうなるか。やっぱり進学先でまたフリーター志向がさらに増えている。先日、労働研究機構という国の研究機関の研究を少し見せていただいたときに、同じ高校レベルで見ても、普通科から就職した子に一番フリーターが多く、工業が一番少ない。二番目が農業とか商業という形になっているということを知りました。

それが何を示すかといいますと、その学校が、いわゆる職業に対する教育をどれほど意識的にやっているか、ということにはではないかと思えます。先生方の中で職業教育をやってもなかなかうまくいかないようですが、やっていけばそれなりの効果があるということに自信を持っていけるのではないのでしょうか。それからもう1つ、フリーター志向の恐いところは、どういうところにフリーターを使うかです。「労働の質」から考えてみれば、人との会話とか挨拶といった、いわゆる社会的なスキルのレベルでの向上は望めても、トレーニングが必要なところや職業能力の発展・向上が見込めるところには、おそらく使っていません。結局、何年やってもその職業の技能や知識のレベルが上がっていかない。そうなりますと、フリーターの方で困るのは、20代後半から30にかけて結婚も出来ない、出来ても...といった話になってくるわけです。産業界としては、必要なところには若い新しい人を取ればいいわけですから関係ないわけです。

## 採算の合わないところを誰が担うか

さらに、私が労働省の所管の方々を対象にしている研修会でよく述べていることですが、なかなか自分で仕事を探せない人、自分が何をやっていいかわからない人、自分にやりたいことがあってもその能力が無い人。こういう人たちが、少しずつでも力をつけていく訓練機関、あるいは相談機関やスタッフを、ぜひ国の政策、あるいは公共的な県あたりの政策で作っていかなければいけないと思います。先程のリテラシーの話でいけば、デジタルデバイドという言葉で代表されるように、ある人とない人でどんどん差がつくわけです。今、求人求職もインターネットでやる時代になってきていますから、そこでもう一次選考が済んでいるわけです。そういうところにアクセスできる知識だとか、画面を見ながら自分で選択できるというところで基本的なスクリーニングが済んでいて、応募ただけで、ある程度共通一次試験で足切りしたのと同じことになります。岐阜県でもお願いしたいし、私も高校の校長として、ぜひやっておきたいことですが、そういうものに乗らない人たちをどうやってフォローしていくか。これは民間企業では採算合いませんからやりません。そうすると県や国とか学校でやるとか、あまり採算のことを気にしないで済むようなところでやっていかなければならないのではないかと思います。

自己実現という言葉を初めて広めた大学の先生の言っている根拠から見れば、自己実現を求める以前に、生存、いわゆる食って寝る、住む、こういうことを安心してできる状態、それから自分の所属している組織なり社会の中で、自分が必要とされている人間だと認識できる状況、そういうものをある程度満足させた後で、本来の自分は何なのだろうかという自己実現の欲求が出てくる。こういう論理になっているはずです。そういう意味では、自己実現以前のところをもう少し我々、教育機関ばかりでなく、民間を含めて公共的な役割を持つ組織で取り組むことが必要ではないかと思っています。

《講師プロフィール》

昭和20年 東京都中央区 生まれ

昭和41年～都立高校教諭（工業化学系）

昭和63年～都立教育研究所指導主事

平成4年～都立高校教頭 平成10年～現職

カウンセリング、進路指導関係：昭和55年頃～現在 都、県、区、市教育委員会「スクールカウンセラー研修」講師 平成6年～現在 文部省中央研修講座にて「キャリアカウンセリング」講師

平成9年～現在 労働省研修所にて「職業カウンセリング」講師

### (3)地域産業の発展と産学教育の新たな展開

講演者：野長瀬裕二氏 [関東学園大学助教授]

「将来何になるか決まっていない」高校生で半数強

私はもともと民間企業にいましたが、リストラで辞めたという、非常に変わった経歴です。今、地元企業と連携して、地域の産官学連携というのを進めております。

内田先生がフリーターの問題などについて触れられましたが、私もつい最近、起業家について、高校生がどのくらい認識をもっているかというアンケートを取りました。

地元で名門高校と言われている男子校と女子校の普通科の2年生です。普通高校だと伝統的な名門といわれるところで、55%ぐらいが男女共、将来何になるかまだ具体的には決まっていない。例えば、自営業者の子供であっても、親の事業を継承するかどうか決まっていない。高校2年の時点で、将来、会社を興したいとか自分で事業を興したいという人は、女子校、男子校共に1人ずつしかいなかった。東京に近くなるともう少し違うと思いますが、これが地方の実態です。大学に入ってからみんな人生決まるかと言ったら、特に文系の場合は、就職活動中に、やっと自分を採ってくれる所があって、それから何をやるかが決まるという人が非常に多いわけです。

生産技術、事業管理の職務経験を生かして

私自身は大学を出たときに、将来は会社の経営者になりたいと思っておりました。そのときには、大学人になることは全く思っておりませんでした。それが、今こういうふうにして大学で教えており、また、コンサルティング会社も経営しています。私は技術屋崩れでございまして、ある電機メーカーにいったん就職したのです。生産技術が日本の物作りの現場で一番レベルが高いだろうということで、生産技術屋をやった後、次に、事業管理屋として子会社の経営計画だとか製品コストの分析などをやっていました。そのときに、たまたまいろいろな設計者の機械設計とか電気回路の設計とか材料の組成だとか、そういうところを一個一個分析して勉強したことが現在のベンチャー企業研究に非常に役に立っています。

「地域産業ネットワーク学会」の立ち上げ

今勤めている大学から、工業の盛んな地域企業を引っ張ってくれるよう期待され、東京生まれですが群馬に引越し、定着していろいろ活動やっている、というのが実状でございます。私自身は企業にいて、どう黒字にするか、利益を出すかということを得意としていました。それで、事業開発、商品企画などの面で、地域企業から求められる研究者になりたいと思いました。下請け企業が非常に多い地域でしたので、地域企業が新規事業をやる手助けがどうできるかを、自分のテーマにしようと考えました。それと並行して、まず役に立つということは、みんなが何を望んでいるか知らなければいけないと一社一社企業を歩いて回りました。そうすると、下請けで今までやっていた会社が、新規事業をやろうとすると、意外と成功体験がないのです。私が話を聞きながらアドバイスをしたり、お互いに情報をやり取りするというような形で企業を回っている間に、知り合いとか仲のいい人がたくさんできて、地域の企業と1995年に、地域産業ネットワーク学会なる組織を作りました。それは、地域の産官学で協力して、地元の企業の新規事業をうまく

立ち上げたり、新しい転換を図るために、お互いの能力アップの仕組みを作ろうという形で考えたわけでございます。

#### 必要な切磋琢磨

工業関係の人というのは日本の他の産業とどこが違うか。例えば、銀行業は比較的政府部門から保護されて、高い給料を得ている。建設業もそう。それから今、繊維も、工業ですがセーフガードを発動しようと言われているし、日本の産業の中で半分以上がいろいろなところで保護されている。私の今いる学校法人も保護されています。そういうところが非常に多いのですが、唯一国際的な活躍をしている、国際的な競争にさらされている製造業というのは、保護を受けなくてやっています。ですから政治家に対しては依存しなくてもいい。例えば建設業の方だと、市長さんや県知事さんの方に足を向けて寝られない方が多いのですが、製造業の方は別に喧嘩をしたって何も困らない。お客さんは、いい品質でいいもの作れば買ってくれるからです。一方、製造業の皆さんと交流すると、自分が試されます。早い話が、役に立たないと思われたら、時間がもったいないから私に会ってくれないということになります。役に立つと思ったらもう一回会ってくれる。こちらも磨き続けていかなければならないわけで、非常にシビアな世界です。産官学連携なんて口で言うのは簡単ですが、国際競争力のある会社とか、世界に出て行こうというような会社と付き合うというのは自分を磨かないと通用しないのです。このことが今、大学自体が社会から問われているのです。

#### ベンチャーの世界では権威が通用しない

私の今研究している、創業とか起業関係というのは、大学の権威が一番通用しない世界です。ベンチャーの世界だと、大学の教員が権威で押そうとしても、お前の言っていること役に立たないと言われたら、おしまいの世界です。一般論で「ベンチャーとは」と定義をすると「そんなのつまらないよ」と言って、いびきかかれてしまう。具体論を言うと「間違ってる、あなたは何を言ってんだ」と言われる。非常にシビアな世界です。私たちが何を求められるかということ、個別具体論を言えるかどうかです。大学人はとにかく自分で実践しないと説得力がないというのが持論です。

大学の教員が起業したり、ベンチャーの役員になったりすると、雑用をやる時間がだんだん増えます。その上、その企業が潰れたら、「大学の教員のくせになんだ」と言われる。その逆に成功するとどんどん忙しくなり、地域企業と交流する時間が不足してくる。この辺りが、非常にジレンマです。

#### 企業と大学人の教え、教えられる関係

今の太田市に来てびっくりしたのが、私は電機メーカーにいたので、生産技術はある程度分るつもりでしたが、自動車系の生産技術は奥が深く、企業で働いている人の方が現場の知識の面では大学人より優れているのです。大学人の方が、教えてもらわなければならない。私の場合、企業人に教えるというよりも、企業から教えてもらって、その代わりに自分の持っている知識を提供して、なるべくイーブン以上に相手にいい情報を与えることが出来るようにをモットーでやっております。大学人が最先端をやろうと思ったら、企業と触れてないとダメです。

#### 若い方がいい領域、若くないほうがいい領域

この間、都内で、売上50億で経常利益12億出している30代の経営者と会いました。彼は、年齢は若いのですが、経営者としてはある部分で非常に老成しています。

事業には若い方がいい領域、若くなくてもよい領域、若くない方がいい領域の3つがあります。この3つの中で、自分の得意なところをやっていくしかない。

簡単に言うと、変化が激しくて、人間の知的能力の中で、流動性能力がものをいう分野。

つまり、短時間にもものすごい量の情報を収集し、それを処理して、徹夜してでも仕事をやり遂げるのは若い人の方がよい領域。インターネット関係のベンチャー企業経営者の多くは、こういう人たちです。それに対して、例えば、私の地元で盛んな、機械金属系の工業の分野は、戦前から技術的な基礎がそんなに変わっていない。若い人より、経験を持つシニアの人がやった方が成功率は高い。特にベテランでお金があると、もっと有利という話になるわけです。

地域という枠組みで政策立案する、実践する

私は大学に移ってから地域という枠組みで研究をしています。いろいろな人に教えてもらいながら、地域をどうしていくかという研究をしていったのです。その傍ら、中小企業庁で、コーディネート活動支援事業について、私が座長として国の政策をまとめました。地域という枠組みで国の政策立案までできるようになってきました。

その他、地域企業とのリレーションシップ向上の一環として、ある会社の技術担当の常務さんに私のゼミに1年間出て頂くなど、実験をいろいろやっております。

どこで失敗しやすいかを知るのがカギ

結局、地域で企業側のニーズというのがどこにあるかといいますと、例えば、地域の下請け型中小企業には、自分が企画した事業の成功経験があまりないのです。それで、実際に事業をはじめたら、どの辺で失敗しやすいか、ということを知りたいがる企業は多いです。海外進出したときにどの辺に失敗しやすいか、新製品を作ったときどこに失敗しやすいかなどです。

地域能力開発システムとネットワーク

また、地域能力開発システムの必要性についても考える必要があります。

一方、ビジネスプランをどう書くかといった基礎的なマニュアル的内容を教えられる講師は、地域にも山ほどいます。例えば、一太郎の使い方の講座などもいくらでもある。

問題は、その上のレベルの、地域の能力開発の仕組みです。岐阜県ではソフトピア等でいろいろ先進的なものをやっておられるので、そういうシステムも整備されているのかもしれませんが、それがない地域の方が多いでしょう。私の研究会では、優れた人脈を持っている各地域のビジネスコーディネーターを呼んで来て、最新の情報の話をしてもらう。そうすると、感度の高い企業は食いつきます。地元の企業の方も、地域外でどういう素晴らしいものがあるかという情報がないのです。私はあっちこっち回っては、自分の目利きで、この人は素晴らしいという人にツバつけて歩いています。そして、ビジネスコーディネーター協会を立ち上げ、日本に12ヶ所の支部ができました。このように各地域で頑張っているコーディネーターの人のネットワークを始めたところ です。

《講師プロフィール》

1961年生まれ。東京都狛江市出身、現在群馬県在住。東京大学農学部卒業、早稲田大学理工学研究科博士課程修了。電機メーカーにて生産技術、事業管理、事業企画、事業開発などを担務し、その後、関東学園大学経済学部助教授、現在に至る。

コーディネートネットワーク研究会座長(中小企業庁)、新分野進出支援コーディネータ調整会議座長(地域総合整備財団)等、公的コーディネータ制度立ち上げに助力。ビジネスコーディネーター協会統括幹事、地域活性化企業研究会座長(経済産業省)、日本新事業創出支援機関協議会(JANBO)フェロー、などを兼任。複数の公的ベンチャー支援機関のアドバイザー。

群馬県にて地域企業との交流組織「地域産業ネットワーク学会」を運営。commons総合研究所を創業。専門領域：ベンチャー企業経営、地域産業育成

- 【主な著書・論文】 「25歳起業論」(東京経済新報社)  
「地方都市の第二創業企業に関する研究」(日本ベンチャー学会)  
「ニュービジネス白書2001年版」(東洋経済新報社)  
「次世代生産システム」(白桃書房)  
「CIM時代の生産情報システム」(学文社)

#### (4)人材流動化時代の教育サービス - 産学官連携の供給事例

講演者：武田敦氏[(財)大学コンソーシアム京都]

私は大きく3つの顔を持っています。1つ目は京都にあります立命館大学の事務職員。2つ目は財団法人大学コンソーシアム京都の総括主幹、3つ目は京都起業家学校の事務局長、という3つの顔です。今回は、大学コンソーシアム京都総括主幹の顔でお話をします。

##### 平成3年の大学設置基準の改正

平成3年に大学設置基準の改正がありました。簡単に言いますと、文部省から大学に対しての制約が緩和され、大学が勝手にカリキュラムを決められるようになったと理解して頂ければ良いと思います。要するに18歳の人口減少が言われ始めた時期に、従来の護送船団方式が完全に崩れたということです。その時期に、京都の私立大学では、少子化に伴う危機感から連携していかなければならないという気運が盛り上がり始めました。

##### 「大学のまち京都21プラン」の作成

ご存知のように京都というのは、49の国公私立の大学が散在しており、大学の町といわれています。しかし、先にお話しました時期に、立命館大学、同志社大学、龍谷大学、平安女学院大学といった大学が相次いで京都市外にキャンパス移転をしました。それに対し、大学のまち崩壊の危機だと危機感を募らせた行政が、大手の大学に協力を求める形でプロジェクトを形成し、京都の大学当局（経営）、研究者、学生、その生活など全ての関連事項についての調査を行い、大学のまち京都の将来像を見据えた計画書「大学のまち21プラン」を作成しました。同プランの優れているところは、すでにこの時点で、大学経営、研究・教育面のみならず、産学連携が謳われ、オーバードクターへの優遇策や留学生に対しての、住居問題（敷金、礼金）など、あまりクローズアップされにくい学生生活にまでかなり踏み込んだ調査になっていたことです。

##### 大学連合体をつくることに

この「大学のまち京都21プラン」を具体化していくために、立命館大学、同志社大学、龍谷大学などの学長が集まり協議し、大学連合体を組織しようではないかとなりました。そこで出来た組織が、(財)大学コンソーシアム京都の前身の京都・大学センターです。

##### 平成10年度財団化へ

京都・大学センター発足後3年間ほどは、単位互換を筆頭に大学間連携事業を推進してきましたが、平成10年、社会的な信用性、財源の確保、大学間連携から産官学・地域連携への脱皮を狙って、(財)大学コンソーシアム京都へと発展的に解消、改変しました。なお、主務官庁をどこにするのかは議論があったところでしたが、グローバル・スタンダードを目指して、文部省としました。

##### 平成12年9月、キャンパスプラザ京都の完成

平成12年9月には京都市が100億円をかけて、京都駅前に「キャンパスプラザ京都」という建物を京都の大学のために建設しました。地下1階、地上6階で、遠隔講義やデジタルアーカイブなど先端の設備も装備されています。大学コンソーシアム京都はこの建物の管理委託をまかされ

ており、3 階に入居しています放送大学とともに、京都における生涯学習の拠点として事業を展開しています。

大学教育改革のリーディングセクターをめざして

ここまで、(財)大学コンソーシアム京都の設立経過を話してきましたが、次は理念をお話したいと思います。一言で言うと“大学教育改革のリーディングセクターたれ”。地域的に見れば、歴史的な学術、文化がたくさんある京都、その継承発展にも寄与しつつ、ひとつの大学では出来ないことを、財団が行い、その成果を各大学に還元し、活用してもらうことです。これからは、ユニバーサルアクセス時代になっていくでしょう。ユニバーサルアクセス時代とは、一般的には、生涯学習型の高等教育の機会提供と訳されます。今の大学は 18 歳～22 歳だけではなく、様々な年齢層の学生がおり、大学院教育で終わりという時代でもない。次の勉強の機会をどう充てていくかというのが大学のアカウンタビリティであると考えています。

大学コンソーシアム京都の構成メンバー

先程少し触れましたが、現在「大学コンソーシアム京都」は京都府内 49 の国公私立の大学と商工会議所、経済同友会、経営者協会、工業会の京都経済 4 団体および京都市の計 54 団体で構成されています。意志決定は全て学長の会議で行われ、各大学の副学長レベルが運営委員として位置付けられており、迅速な意志決定がし易い構成になっています。事務局は、京都で比較的大きな大学(同志社、立命、龍谷、京都産業大学、大谷大学、京都学園大学、仏教大学 \*現時点)からの出向者で構成されており、同職員は、各大学から給与を受けつつ、出向期間は京都全体のことを考えるということになります。財源は面白い仕組みで、学生 1 人に対して 1,000 円を各大学から徴収しています。ですから 27,000 人の学生がいる大学は 1,000 円×27,000 名を会費として負担する訳です。

将来構想検討委員会の答申～6つの提案～

また、最近、京都の有名企業や経済団体、行政の方々にメンバーとして入っていただいた将来構想検討委員会を設置し、大学連合体がどうあるべきかという姿についての答申をまとめました。その答申の中にも明記しましたが、2001 年度事業をご紹介します。大きく分けると 6 つ。1 つ目が大学教育事業。単位互換やシティーカレッジを指します。シティーカレッジとは、京都を 1 つのキャンパスに見立て、一般の社会人の方が各大学のキャンパスで授業が受けられる制度です。2 つ目は公開講座、リメディアル教育、キャリアアッププログラム、就職セミナーなどを中心としたエクステンション事業。3 つ目の共同研究は後で詳しくお話しします。4 つ目はファカルティ・ディベロップメント、スタッフ・ディベロップメントといわれる大学教育研究事業です。簡単に言いますと大学教員の教え方が 10 年間同じでいいのか、同じテストでいいのか、ということの研究と大学が潰れていく中での戦略的な M & A の必要性、スタッフのアドミニストレーター養成の必要性に応じた研究です。5 つ目は学生交流事業です。代表的なイベントとしては、立命館大学のチアガールが踊り、同志社のプラスバンドが演奏するなど京都の大学が全体で開催する合同学園祭があげられます。

大学コンソーシアム京都の産学連携事業 - 人材育成プログラム -

先程飛ばした 3 番目の共同研究が、実は私のメイン業務です。産官学連携事業と捉えて頂ければ良いと思います。最近、世の中に定着しつつあるインターンシップについては、ビジネスコース、行政コース、NPO コース、ベンチャー企業コースの 4 コースを実施しています。ビジネス

コースは京都のほとんどの企業が登録されています。また、実習先は京都に限りません。京都の大学の学生だからといって、京都の出身ではなく、九州から来ている学生もいれば、北海道から来ている学生もいる。その学生が夏休みに故郷へ帰って、実習することもあります。岐阜県庁や本日お越しの企業さんで受け入れられてはどうか？成果は大きいと思います。もし、興味を持たれた方がおられましたら連絡をください。一種のUターン就職政策につながるかもしれませんね。

今年度は、新たな人材育成プログラムとして、起業家養成学校「京都起業家学校」とコミュニティ・ビジネス学校「NPOスクール」を開校しました。「京都起業家学校」「NPOスクール」ともに市民も受講することができ、かなり人気があります。将来的に、全国から受講生の集まる京都発の特徴あるプログラムにしたいと計画しています。もう一つ、力を入れているのが、京都学の研究です。よく、京都学、大阪学という言葉を聞きますが、京都学はあってない。世界に向けて発信できるように、また、その成果を公開講座として開放できるように、研究を進めていきたいと思っています。

#### 学生のためのベンチャー支援

最後に。最近、会社を起こしたいベンチャー起業家を目指す学生が多いんです。驚くほど、嗅覚の優れている学生もいます。この間、そのような学生ニーズに対しては、インターンシップのベンチャー企業コースの増設や京都起業家学校の設立など、足りないまでも、その手助けとなるシステムを開発してきた自負はあります。しかし、最終的に起業家を目指す学生がぶつかるのは資金です。今後は、企業やインキュベーション組織と提携して、学生の起業化をサポートできるセンターを設置し、ファンドが設置できればと計画を進めています。

本日はありがとうございました。

#### 《講師プロフィール》

- 1973年 京都府生まれ。
- 1995年 (学)立命館学園入職
- 1997年 (財)大学コンソーシアム京都に出向、現在に至る。
- 2000年 京都起業家学校事務局長就任

## 2 - 2 . 先駆的な実践事例

### (1) キャリア開発教育事例

キャリア開発・キャリア支援と人材育成／パイオニアグループ 株式会社キャリアネットワーク

ヒアリング対象：河野真理子氏（株式会社キャリアネットワーク代表取締役社長）  
連絡先：〒153-8654 東京都目黒区目黒 1-4-1 パイオニア（株）内  
TEL：03-3490-4654 FAX：03-3495-2441 E-mail：career\_network@post.pioneer.co.jp

#### 事例の概要 【事業を取り巻く状況】

日本では、15年程前まではキャリア開発への認識が薄かったが、雇用流動化、グローバル化、不景気など社会の変化に対する危機感からキャリア開発への関心が高まっている。同時に、企業内教育のあり方も問題となっている。

#### 【現在の事業概要】

キャリアネットワークは、新しい時代の人事・人材サポートを目指した人事・人材総合サービス会社であり、1989年にパイオニア100%出資で設立された。

主な事業は、1) 企業向けの人材育成、2) 企業に働く個人向けのキャリア相談、3) 雇用の流動化に対応した人材紹介事業の3本柱である。

また、組合の福利厚生の一環として、組合員対象のキャリア支援事業にも取り組んでおり、企業と組合がともにキャリア開発に取り組むよう支援している。

#### 【今後の展開】

2005年までは従来の企業とホワイトカラーの関係を中心テーマとして事業展開する。

さらに、3つの目的を達成すべく2001年4月よりホームページを開設。このサイト上で、キャリア相談を受ける双方向のシステムを構築し、現在ビジネスモデルとして申請中である。ここでは、1) これまでのセミナー、対人の個別アドバイスを提供してきた契約済み法人に対するサービスとして、聞きたいときに自由に個人の相談を受ける。2) 大学ごとに契約し、一方的な講義だけではなくキャリアアドバイザー（商標登録出願中）による学生の就業観に関する個別アドバイスを可能にする。3) ライフプランとキャリアプラン、両輪に関するアドバイザーとして、さらに個人の視点に立ったアドバイスを可能にする、の3点を目指している。

また、日経連において、河野氏がキャリア開発研修の講師を務めると同時に、現在キャリアアドバイザー資格制度についても検討している。

## 事例の特徴

- ライフとキャリアの両立

常に「ライフ」と「キャリア」を両立させたキャリアアドバイスの提供を心がけており、最終的には個人が、自分で自分のビジョンを作り、プランを立てて仕事をしながらキャリアを積み上げていくまでを目標としている。「仕事を通じた自己キャリア開発」(OJSD; On the Job Self-Development<sup>TM</sup> 商標登録出願中)つまり、仕事以外の場面で得た技術や知識を現場の仕事で活かして初めて、自分の「キャリア」となる、という姿勢でアドバイスする。

第一段階はライフとキャリアを両立させて考える思考回路を持ってもらい、第2段階で資格取得や学習法など具体的なプランを立てて実行に移す際のアドバイスと動機づけを行う。また、「働く女性のためのライフ&キャリアデザイン<sup>TM</sup>(商標登録出願中)セミナー」では、出産・育児やその後の職場復帰などを踏まえたプログラムを組んでいる。

- 個別アドバイスを行う

セミナーと個別アドバイスのセットで、法人契約で講師を派遣している。今一番注目を浴びているのは「個別キャリア相談」で、上司には相談できないような個人のキャリアプラン、ライフビジョンについて、社外のアドバイザーになら相談できるという利点がある。

- 社内アドバイザーや管理職の育成重視

また、社内アドバイザーの育成を始めている。これは、社内事情に詳しい人でキャリアに関するアドバイスを行える人材の育成をするものである。また、日本の企業風土においては仕事を通して部下を育成することが望ましく、キャリアアドバイスのスキルを持った管理職のあり方を考えている。

- 20名のアドバイザー

キャリアネットに所属する個別キャリア相談にあたるアドバイザーは20名で、全員管理職経験者または専門職のプロであり、35~60歳前後までの男女で家族形態も様々と、多様な構成である。ビジネス経験と人柄を重視して人材を集めてきている。

## 教育実践の 意義・効果

- 欧米に大きく遅れをとるものの、日本でも個人のキャリア開発の必要性が認知されてきた。流動化社会のなかで、被雇用者は能力を活かしながら雇用され続けなければならない。自立したキャリアを考える際に、個々人の能力・経験とビジョンを踏まえた個別のアドバイスは不可欠である。
- 出産・育児やその後の職場復帰への不安を抱えた女性へのキャリアアドバイスなどでは、個別のキャリア形成支援はもちろん、企業全体の

雇用形態の多様な在り方をモデル化するなど、これからの企業の人材ビジョン確立、業績アップにも大いに役立つ。

- 企業として成長をしていかねばならない会社としては、個人のキャリア開発に伴い業績が上がることは望ましいだろう。しかし、日本では個人による自分のためのキャリア開発にまだまだ不慣れなため、行政のインフラ整備と並行して、2005 年までは経験者によるキャリアアドバイスが有効ではないか。

#### 課題・展望

- キャリア開発関連事業の質を見極める目が必要になってくる  
今後、公教育において職業観の育成が行われたり、学校や公的機関がキャリア開発に関する事業を展開していくにあたり、民間企業で働いている人など、企業に接点のある人材を活用することで活性化するであろう。また、民間事業者はそれぞれ独自ソフトを提供しており、特徴を理解して活用する必要がある。
- キャリア開発を担う人材が不足している  
キャリア開発への関心が高まる中、担い手が不足している。2005 年までの企業の人材ビジョンとして、均質な日本型モデルとなるものは存在しないので、企業は多様な職種に対して人材の育成と活用どちらの方法を取るのかを区別、判断しなければならない。21 世紀の日本における雇用流動化や雇用形態の多様化に対応すべく、一担い手としてコンサル会社が企業と個人に多様なモデルを提示していかなければならない。
- 公的負担によるインフラ整備が必要である  
今後、企業が負担する教育研修費が限られているなかで、逆に個人に対してますます能力開発が求められている。2005 年以降のキャリア開発は行政と個人主導に移行していくだろう。どういうキャリアを選んでも、情報提供やアドバイスなどは必要で、そのインフラ整備を行政に期待している。
- 家庭教育が基本  
社会にでてからのキャリア開発以前の問題として、現在の日本の家庭教育が問題である。自立した社会人、ライフ・キャリア両面において自分自身でビジョンをもてる人材に育つような家庭環境をつくることが必要不可欠である。

ヒアリング対象：立命館大学エクステンションセンター  
連絡先：〒603-8577 京都市北区等持院北町5-6-1  
TEL：075-465-8297 FAX：07-465-7870  
URL：<http://www.ritsumei.ac.jp/>（立命館大学のホームページ内）

**事例の概要 【立命館大学エクステンションセンター】**

立命館大学エクステンションセンターは、学生を対象としたキャリア開発と資格試験合格をサポートする機関として、1993年に発足した。2000年度は、約1万3000人が受講している。

**【事業内容】**

公務員講座、司法試験講座、公認会計士講座、マスコミ・文章力養成講座、ファイナンシャルプランナー講座、旅行業講座、TOEIC講座、就職試験対策講座等、各種資格試験・国家試験に関する講座等23講座を開講している。

**事例の特徴**

- 学内での開講により、大学の授業時間に合わせた時間で開講されている。
- 実績のある専門機関の講師や各界の専門家を講師として招き、指導を行う。
- 講座価格が、一般の専門学校の3分の1から2分の1に設定されている。
- 司法試験、国家公務員種、外交官、公認会計士等の難関分野の試験合格を目指す学生を対象に、給付型の奨学金制度を設けている。

**教育実践の  
意義・効果**

- 各種試験の合格者数の増加。
- 講座を重複して受講している学生の増加。

ヒアリング対象：早稲田大学エクステンションセンター事務局  
連絡先：〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1  
TEL：03-3208-2248 FAX：03-3205-0559  
URL：http://www.waseda.ac.jp/extension/index-j.html

## 事例の概要

### 【早稲田大学エクステンションセンター】

早稲田大学エクステンションセンターは、早稲田大学のユニバーシティ・エクステンションを推進する機関として 1981 年に発足した。2000 年の年間講座数は、939 講座、会員数は 23,414 人、延べ受講者数は 20,022 人である。

### 【事業内容】

センターの活動は、以下 4 つから構成されている。

- 1) オープンカレッジ
- 2) 海外短期留学
- 3) 遠隔講座
- 4) トラベルツアー、エクステンション講演会

### 【発展経緯】

早稲田大学は、創立 4 年後の 1886 年、正規学生以外の校外生を対象に「早稲田講義録」を発行し、教授が全国で講義をする通信教育の走りのようなことを昭和 30 年代まで行っていた。大学創立 100 周年記念事業の一環として揚げられた継続教育機関の設置を契機に、1979 年エクステンション事業準備室が設置され、1980 年度には、試行的講座を開設し、1981 年度、エクステンションセンターが発足した。

### 【今後の展開】

2001 年度 4 月よりエクステンションセンター八丁堀校を開設する。八丁堀校は、旧京華小学校の 3 階部分を活用する。八丁堀の地域性をいかした講座を開講していく。

早稲田大学と横河電機株式会社が共同出資して、2000 年 4 月に設立した「早稲田大学ラーニングスクエア株式会社」が、遠隔講義等の配信業務を行っており、2001 年度からは 30 講座を日本各地の教室に配信し、遠隔講座の全国規模のネットワーク構築を目指す。

## 事例の特徴

### ● 数多くの連携講座

オープンカレッジの講座は、他大学・企業と連携して開く講座が多い。例えば、「歌舞伎の世界」早稲田大学演劇博物館と提携、「化粧品入門」コーセーと連携しており、そのほか日本女子大学、東洋経済新報社、アルク等と連携した講座などがある。

- 地域に根ざした講座

2001年度より開講となる八丁堀校では、八丁堀の地域、文化をふまえた「江戸・東京」というテーマや、聖路加病院や国立がんセンターなど医療機関が充実している地域であるため、「心と身体のケア」という医療、メンタルヘルスの講座、また都心のビジネス街に近いことから「ビジネス」に関する講座を開講する。

教育実践の  
意義・効果

- 大学にあるリソース（図書館、博物館、教授の研究結果等）を使い、深みのある講座を提供することができる。
- 学内・学外の団体等と連携して講座を開くことで、大学のリソースを多く社会に対して開放している。
- 長く通う受講生が増え、生涯学習の体系的・継続的な推進が図られている。76単位になった時点で「オープンカレッジ修了証」を授与しているが、2000年で300人が修了生となっている。

課題・展望

- 組織が大きくなることによって事務処理能力の負担、先生方とのコミュニケーションの不足が挙げられる。
- 受講生の意見を聞く機会として、1999年夏にアンケートを実施。回答の中で多く見られた「実利的な講座を増やしてほしい」との意見を取り入れ、ビジネス、資格の講座を増やしていった。2001年度は八丁堀校の開講に合わせ、対象者にアンケートを行う予定である。

ヒアリング対象：近江 淳氏（広報企画部広報グループ マネージャー）  
連絡先：〒100-8228 東京都千代田区一ツ橋 1-1-1 パレスサイドビル  
TEL：03-5223-1313 FAX：03-5223-1319 URL：http://www.pasona.co.jp/

**事例の概要** 1976年2月、テンポラリセンター創業。以来、人材ビジネスを中心に事業を展開。

- 1) 人材派遣：多種多様な人材を、登録スタッフの働ける時間、能力に合わせて必要な期間、必要な企業に派遣する。
- 2) 人材紹介：就職を希望する人材と、採用経費やロスを最小限に抑えて人材を採用したい企業のマッチングを図る。
- 3) アウトソーシング：人事・総務・営業・販売・システムなどの業務全体、もしくは一部をそのまま受託・運営する。
- 4) 再就職支援：中高年層の活用が大きな目的。カウンセリング、教育（特にマインドの部分）情報提供などを通して再就職をバックアップしている。

【パソナカレッジ 2000】

登録スタッフに2000以上の教育プログラムを提供できる環境を維持。市場が求めている人材を的確に判断しながら育てている。全額・半額負担など、教育にかかるコストは会社が多くを負担。企業のニーズに合わせて研修を調整し、求められる能力をもった人材を派遣する。

- 事例の特徴**
- 人材派遣、紹介は両方とも国の独占である許認可事業。86年に労働者派遣法が制定され、職業安定法と共に派遣、紹介業務が可能になった。99年12月、労働者派遣法の自由化により女性の事務職に加え営業職へなどが可能に。
  - 派遣で働く人材のほとんどが女性なので、サポートしている人材は女性が多くを占めるが、特に99年の法の改正から営業系の仕事に関しては男性の派遣も増えてきている。
  - 期間限定、特殊能力をもった人材を活用しようとするのが人材派遣。人材紹介は長期的に自社の社員として雇用するときに採用コストの削減などを目的に利用され、即戦力を期間限定、流動的に活用する場合は人材派遣に頼る傾向がある。
  - パソナでは、仕事にどう活かせるか、というノウハウをもっているため、最初に「仕事ありき」で教育を提供できる。どの教育を受ければどういうところで活躍できるか、を明確にすることで、教育コンテンツと仕事を直結させることができる。

- 教育実践の意義・効果
- 人材のマッチング
 

日本特有の終身雇用、年功序列という雇用文化の中で必要な人材を必要な期間だけ活用したい企業と、自分の能力に合わせ、希望する時間だけ働きたい人材をマッチングさせるのがパソナの人材派遣のルーツ。かつてパートのような職業が多く、能力を活かしきれていない女性をそれぞれの能力を活かした職場に派遣する、など。人材派遣業は、今では日本全体で百数十万人が派遣として働く 1 兆 5 千億円の市場に膨らんでいる。(厚生労働省調べ)
  - 新卒派遣～これからは新卒採用も派遣の時代～
 

学生に関しては、アメリカで行われているようなビジネスインターン制度を設けている。学生に「社会はどのような人材を求めているのか、どういうことを学んでどういう活かし方ができるのか」を学んでもらうのが目的。多くの場合「どういう働き方をしたい」という学生側から企業側へのアプローチが少なく、一方的な関係になってしまっている。パソナでは、充実した教育コンテンツを活用し、学生に提供して育成した後で卒業後、正社員になる前に 1 年間「派遣」として社会を経験する期間を設ける。そうすることで学生は将来どういう道を進むのかを熟慮する余裕ができる一方、企業側は採用前に若手人材を見極めることで、ミスマッチを防ぐことができる。
- 課題・展望
- 派遣、紹介、アウトソーシング、再就職支援、4 分野いずれも拡大
 

派遣、人材は許認可事業だが、紹介予定派遣として新しい採用の選択肢が増えた(正社員で働くことを前提に、最初は派遣として働く派遣の新しい形態。これにより直接雇用する際の採用の仕方が多様化する)。
  - 第 2 人事部的役割を担う企業として
 

会社もつ人事を、総合人材サービスを行う会社がサポートする形態、役割。それがパソナに期待されている。
  - 人材ビジネス = 教育といっても過言ではない。
 

仕事を通してのキャリアアップを支援していくための教育を提供していかななくてはならない。
  - 仕事直結型の教育コンテンツ
 

例えば経理業務を例にすると、これまでは、業務を行う上で簿記などの資格を持っていることが重視されてきた。しかし、現在では専用の経理ソフトや財務ソフトを使える能力が前提として求められ、その付加価値として「資格」が位置付けられるようになってきている。つまり、ここ数年で仕事の進め方そのものが、IT 化により大きく変わってきているということである。そのためパソナでは、仕事直結型の教

育を派遣スタッフに提供できるよう、専門学校などの教育機関と提携し、教育コンテンツの充実を図っている。提携とは、パソナ独自のスクール運営などはせず、それぞれの優位性を持つ教育機関へ人材教育をアウトソーシングすることである。具体的な特典として、受講料の大幅な割引や、特待生制度、奨学生制度などを用意している。教育コンテンツは、IT、パソコンからカルチャー系までを網羅。

- 各大学が持つビジネススクール的な教育コンテンツ( MBA 取得など)は、現段階では教育メニューの中には加えていない。
- テクニカルスキル(英語能力、コンピューター操作など)とヒューマン・スキル(協調性やコミュニケーション能力など)  
二つのスキルをバランスよく育てる教育を提供していきたい。
- 格差のない、平等な教育コンテンツの提供

ヒューマン・スキルという面で就業前に研修を行う場合、大都市では1箇所に集まって教育を受けることが可能だが、人口の少ない地方では教育内容の格差が生じる可能性がある。WEB 上での展開、などの形態も考えられるが、いずれにしろパソナのスタッフに登録しているスタッフ間で格差のない、どこにいても同じ教育コンテンツを提供していく方法を準備中である。

## (2)産学教育事例

地域の企業支援・コーディネーター紹介／地域産業ネットワーク、ビジネスコーディネーター協会

ヒアリング対象：野長瀬裕二氏（関東学園大学助教授。地域産業ネットワーク、ビジネスコーディネーター協会代表）

連絡先：E-mail：yn-netg8@sannet.ne.jp

**事例の概要** 95年に地元群馬県太田市を中心に周辺市町村の約50の企業・団体を集め、「地域産業ネットワーク」を結成。99年には全国から30名近くのコーディネーターを集め「ビジネスコーディネーター協会」を発足し、主に太田市の革新性をもった企業を支援している。98年よりスタートした中小企業庁のコーディネート支援政策にバックアップされ、大学研究機関の代表や企業社長など、強いネットワークをもつコーディネーターが連携することで民主導の活動を展開している。

**事例の特徴** コーディネーター側は、世界標準で競争しているような製造業の多い太田市の企業を実際に見てまわることによって企業のニーズを調べ、その企業に利益になること、役立つ情報を地域外から探し、的確に提供するように努めている。まずは地域企業の事業を成功させることで企業を元気にし、その結果地域が活性化するようになれば、というスタンスで動いている。それまでやる気があっても具体的な事業に結びつけることができなかつた企業は、コーディネーターに相談することで商品開発や販売戦略など、その産業以外を視野に入れた新しい切り口のアドバイスを受けることができる。

**教育実践の意義・効果** 太田市とその周辺地域の市町村の企業、地元の大学、そして全国の企業・教育機関にネットワークができることでまずは太田市の企業の活性化、そして特定の大学教員のネットワーク・知識の活用、企業・ベンチャー支援の全国ネットへの展開をはかる。またこのネットワークの「やる気ある企業に新たな視点を与えるようなコーディネート」と同じ立場で、野長瀬氏は「大学の学生がビジネスにおいて学問的ではなく新しい基軸がもてるような教育」を心がけている。

**課題・展望** このネットワークがうまく機能するかは、一番にコーディネーターの腕にかかっている。このネットワークのようなりエゾン活動では、オフィス機能がしっかりしていないとコーディネーターに多大な負担がかかってしまうため、野長瀬氏自身は、個人が中心となり活動を続けていくことに限界を感じている。現時点では会場を太田市の商工会議所から無料で提供してもらったり、その時々で市役所職員の協力を得るなどで成り立っているが、今後はシステムティ

ックな組織にする必要がある。また、支部は日本中に広がっているが、現在はアメリカ支部の設立を目指している。大学の教育者としては、ビジネスコンテストを見学させるなど社会に触れ合う機会を与え、将来に役立つような実践的な指導を心がけている。

ヒアリング対象：國領二郎氏（慶応大学大学院経営管理研究科教授）  
連絡先：〒223-8523 神奈川県横浜市港北区日吉本町 2-1-1  
TEL：045-564-2040 FAX：045-562-3502 E-mail：kokuryo@kbs.keio.ac.jp  
URL：http://imola.kbs.keio.ac.jp/kokuryolab/

**事例の概要** 【スクールで教えられている内容】

MBA コース（大学院修士課程）の他、博士課程、エグゼクティブセミナー、アントレプレナーズスクールなどがあるが、いずれも、一般論・実践知も両方教えている。内容は、時代によって変わってきた。設立当初は大企業からの派遣が主であったため、大組織に必要な総合的な視野を強調していたが、最近はそのに加えてネットワークに関する講座のほか、ヘルスケアマネジメントなど専門性も強調している。

【参加者：KBS（慶応ビジネススクール）の場合】

プログラムにも拠るが、MBA コースではほぼ全てが社会人である。新卒は年一人程度であり、社会人を3年間ぐらい経験した方が多い。平均年齢は29歳。入学者内訳は設立当初（1956年）企業派遣が100%だったが、最近は個人入学が増えている。

**事例の特徴** 【個人入学の増加】

会社側がコスト感から派遣を控えるようになったことと、個人動機が増えてきたことの両面があるだろう。個人動機に関しては、96年から働きながら受けるプログラムの需要が増えている。これについては科目等履修制度を創設し、「アントレプレナーズスクール」を設けた。ここではMBA資格は取れないが、MBAプログラムの個々の授業を取ることができる。

**教育実践の** 【外資系の人材、起業家など】

**意義・効果**

入学者は外資系からも多い。ベンチャーに関しては、入学する時点で起業の意志を持っている方が多い。卒業後は、すぐ起業する他、資金を集めた後に起業する例や、スクールで知り合った人（教授含め）に支援してもらう例がある。後者の例にあるように、企業と学生の「交流の場」の役割も果たしている。

**課題・展望** 【ビジネススクールの展望】

印としての役割と、企業研修への対応という2面はこれからもなくなるだろう。これからは特に、新産業を興すための取組みをやっていくべきだと思う。今私が力を入れているのは、遠隔教育である。「良い」授業を、できるだけ多くの人に見せていきたい。先日は、アメリカのシリコンバレーと慶応大学

日吉・SFC キャンパスと佐賀大学を結んで授業を行った。Cisco システムズの会長に、帰宅途中に2時間ほど、講義していただいた。このように、ビルゲイツ氏が自宅で歯磨き前に10分話すだけでも良いわけであり、それだけで学生にとっては十分、モチベーションアップにつながる。自分のいる大学に良い教授がいるとは限らないのだから、その意味でも、遠隔教育を進めていきたい。競争が起きるとは思うが、少なくとも院レベルでは、このようなシステムを入れるべきだと思う。

【「オープンリソース」経営への転換 - 日本の企業組織もオープン型に変わっていくか】

変わっていくと、思う。また今の日本の状況を考えると、オープン化せざるを得ない。変化の兆しは確かにある。ネットワークの認識は履修者の中でも進んでおり、実際の会社経営でも体質は変わって来ている。中途採用も相当増え、Out Sourcing も進んではいる。

だが、進んでいることと、十分ということは別の話である。企業はこれから、事業ユニット単位でモジュール化し、再編成されることになると思う。円滑な実施のために、商法を改正しなければならない。次の改正で改善されるが、まだ不十分だろう。また、最後には、人間の問題をどうにかしなければならない。

ヒアリング対象：井深丹氏（タマティーエルオー株式会社[TAMA-TLO]代表取締役社長）  
連絡先：〒181 0013 東京都三鷹市下連雀3-38 4 三鷹産業プラザ3F  
TEL：0422-40-1135 FAX：0422-40-1131 E-mail：tech@tamaweb.gr.jp

#### 事例の概要 【タマティーエルオー株式会社】

TAMA 産業活性化協議会の活動の一環として平成 12 年 7 月に設立された。大学の研究開発の成果を特許にして活用し、広域多摩地域の産業活性化と新事業、新製品の創出が目的。

#### 【TAMA 産業活性化協議会】

平成 10 年、東京、埼玉、神奈川を結ぶ広域多摩地域の産学連携、産業活性化を目指した TAMA 産業活性化協議会が設立され、500 を超える産官学の機関、個人が参加し活動してきた。会員企業の HP とリンクした情報発信や大学研究者のデータベース発信等の「情報ネットワーク事業」、インターンシップの導入や TLO 設置について支援する「産学連携・研究開発促進事業」、開発製品などを展示する「イベント事業」、「新規事業支援」、「国際交流事業」等に取り組んでいる。

#### 事例の特徴

- 「開発」を重視したタマティーエルオーの取組み  
昔から大学は「教育」と「研究」と言われているが、今はさらに「開発」が加わろうとしている。大学研究者の発明を特許にすることで開発をサポートしている。
- 中小企業も含めたインターンシップ支援事業  
TAMA 産業活性化協議会の支援するインターンシップは、広域多摩地域の 30 を超える複数の大学で学ぶ学生に、大企業に限定せず中小企業でも実習させ、学生に就業体験の機会を与えるだけでなく、企業側も産業界にどんな人材が必要かを見極める機会になっている。平成 12 年にはこの事業を利用して、文系・理系を問わず 200 人近い学生が企業でインターンシップを体験した。
- 多摩独自の特許教育  
産業活性化協議会と TLO で協力して、大学で特許セミナーを開催している。従来の特許セミナーは単に特許制度の説明に留まっていたが、協議会と TLO が提供する特許セミナーは研究者だけでなく学生も対象にしており、社会での特許収益成功例や、ビジネス化など実社会に結びついた教育を行う。
- 広域に広がる多摩地域  
埼玉、東京、神奈川の平野部を広く含む広域多摩には 86 の大学があり、

理工系学部は 40 拠点ある。そのうちおよそ半分の大学が産業活性化協議会に加入している。

- 企業の密集する多摩地域

関西、九州。兵庫などにも TLO はできているが、それらと TAMA-TLO が決定的に異なるのは地域の企業主体であること。TLO で特許をとったあと、それを売り込む企業がなければビジネスにならないが、TAMA-TLO はその点恵まれた環境にある。

教育実践の  
意義・効果

- TAMA 産業活性化協議会が多数の学生を企業に派遣することで、企業も手間をかけて学生と付き合い、それが地域の産業教育の中心となりつつある。
- 少子化が進めば、大学は淘汰される。今大学は、大切なのは産業界との協力によって教育の質を向上させることだと認識し積極的になっている。ただし、独自でやっていける大学は特に多摩の協議会や TAMA-TLO には誘わない。地域産業と共に生き残りたいという大学の加入を歓迎している。

課題・展望

- 企業側、大学側、共に会員を増やしていくことが今後の一番の課題。会員が増えれば発明も増え、多摩地域が活性化する。それまでは都、県の間にはいわゆる行政の壁があったが、多摩活性化協議会に加入すればそこから補助金がでるような仕組みに切り替えている。都、県の境がなくなれば必ず産業は発展する。
- 今のところ多摩地域を越えることは考えていない。多摩地域は、江戸時代から江戸に食べ物を供給し、大戦中には軍需産業が盛んだった。この歴史は今も確実に続いていて、今も小さいが、しかし最先端の技術をもった企業は多い。この地域はネットワークに最適であり、今はこの中でのシステム作りに専念したい。
- 産業教育に最も大切なのは、いかに儲けていくかではなく、自分が「公共の利益」に貢献できているかどうかを教育すること。作っている製品が、ただその会社に利益をもたらすのではなく、社会にいかに役に立つか、人が救えるかを考えさせるような教育を提供していくべきだろう。

### (3) 起業家教育事例

働く社会人・人生を楽しむ社会人・主婦・学生のための生涯学習の場／法政大学エクステンション・カレッジ

ヒアリング対象：法政大学エクステンション・カレッジ  
連絡先：〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1  
TEL：03-5261-5104 FAX：03-5261-5106 URL：http://www.hosei-ec.org/

#### 事例の概要 【法政大学エクステンション・カレッジ】

法政大学エクステンション・カレッジは、社会人・主婦・学生を対象に生涯学習の場として 1998 年に開校した。受講生にはビジネスマンが多く、受講生からの要望に合わせ、実務的な講座が多く開講されている。

#### 【事業内容】

IPO(株式公開)実践アカデミー、HCDC (法政大学キャリア開発コース)、CKO 資格認定、経営・経営イノベーション、IT、IT リテラシー研修、IT・e ビジネス最前線セミナー(講義・現地視察)、地域活性化(地方自治体、NPO、コミュニティ)、マイクロビジネス、キャリアマネジメント、各種スキルアップ、ガーデニング、文化、教養、ライフプラン、資格、英語、その他、あすみが丘サテライト校(千葉市)でも講座が開かれている。

#### 【今後の展開】

2001 年度より、各講座のガイド、受講申し込み、詳細の問い合わせ等、すべての連絡・登録・コミュニケーションをオンラインで行う専用オンラインポータルを開設した。

IPO(株式公開)実践アカデミーでは、ベンチャー企業向けエンジェル奨学金制度を設けた。

法政大学生向けに「法政大学キャリア・エンジニアリング・プログラム(H-CEP)」を開講する。学生のうちからの確かな職業観を持ち、主体的に考える力を持ち、自己責任による意思決定ができる人材育成に取り組む。

「法政大学キャリア開発コース(HCDC)」では、キャリア開発の分野で、学生及び一般社会人に対して総合的なサービスを提供していく。個人が労働力としての市場価値を高め、転職先とのマッチングの場を提供する。

また、社会的貢献の一環として、社会のニーズに応えた無料セミナーも随時開講する。

- #### 事例の特徴
- 講師と受講生同士のコミュニケーションを重視。(同窓会を持つ講座もある。今後増やしていく予定)
  - ビジネスマンの受講生が多く、実務に重点を置いた講座が多い。
  - 特にベンチャー支援のための講座が目立つ。

- 教育実践の  
意義・効果
- 受講生間にコミュニティが形成され、ビジネスに発展したケースが見られた。
  - 受講者の数が増え、リピーターとして継続的に受講することが多い。

課題・展望

ビジネスマンが多く通うことから、講座の開始時刻を遅らせてほしいという要望が多く、2001年度より、講座の開始時刻を変更した。それによって、講座の終わる時刻が遅くなり、遠方から通う受講生との兼ね合いが難しい。

受講生の要望にこたえられるように、さらなる内容の充実をはかっていきたい。

ヒアリング対象：竹内利明氏（有限会社陽明エンジニアリング取締役社長。1952年東京都大田区生まれ。自動車部品メーカー勤務を経て、91年（有）陽明エンジニアリング設立、取締役社長、2000年4月電気通信大学共同研究センター客員助教授。）

連絡先：TEL：045-562-7877 FAX：045-562-7894 E-mail：fwhv6095@mb.infoweb.ne.jp

URL：http://edomae.tokyoinfo.or.jp/~youmei/

#### 事例の概要 【多摩起業家育成フォーラム、ベンチャー教育フォーラム・イン多摩】

98年、多摩地域の5大学の有志を中心に地域の住民、学生、起業、行政、大学教官で設立。学生と市民から起業家を輩出することを目的に起業を志す人材を支援する活動としてアイデアコンテストの「ベンチャー甲子園」やビジネスプランセミナー＆競技会を実施。翌99年から通産省の委託を受け起業家教育交流促進事業に取組み、2000年度から東京都教育委員会の後援を受け活動を東京都全域に拡大している。

#### 【プラザ21】

陽明エンジニアリングが事務局を務める事業。開発型の製造業を中心に85年に発足した異業種交流グループ。98年から弁護士、弁理士、公認会計士、大学教官、コンサルタント等の多彩なメンバーを会員に迎え、活動を展開している。

#### 事例の特徴

- 理系である電通大と文系の一橋大を中心に、東京農工大、法政大、中央大の協力によって活動している。アントレプレナーシップ（起業家精神）育成を多様な面からサポートしている。
- アイデアコンテストの「ベンチャー甲子園」と共に、よりベンチャー創業にステップアップするための「ビジネスプランセミナー＆競技会」を開催している。これは、一人のプランナーに一人のサポーター（ボランティアに近い）をつけて、ビジネスプランをレベルアップして、ベンチャー創出を実現するように努力している。
- ビジネスプランセミナーへの参加者は学生からシニアまで幅広い。様々な年齢層のチャレンジ精神を持った人たちに、ベンチャーを起こすチャンス、きっかけを提供していきたい。

#### 教育実践の 意義・効果

- ベンチャービジネスを起こしたいが、どうしたらいいかわからない学生、一般の市民の方からアイディアを募集しサポートする。最年少は中学2年生で「ベンチャー甲子園」に出場して活躍している。若い世代が、起業やベンチャーを職業選択肢のひとつに加えることができるようにしていきたい。

- ベンチャーに限らず、基本的に仕事にやりがいを感じるようにならなければ、仕事に対するやる気が出てこない。やる気の無い仕事は社会で通用しないし、本人のためにも会社のためにもならないので、結果として社会の損失となる。ゆえに、子どもの頃から様々な体験をして将来の職業に関して考える機会をもつことは非常に大切。そのような職業選択肢のなかに起業やベンチャーで働くことがあることを知らせることも重要。この考え方に基づいて「起業家交流促進事業」に取り組んでいる。
- 21 世紀に求められるべきは「チャレンジする人、行動力のある人」。そのような人材を育てることがどの事業にも目的のひとつとして挙げられる。

#### 課題・展望

- 教員にもチャレンジ精神を！企業との交流促進、職業の流動化を！
 

子ども達に両親の次に影響力のある小・中・高・大学全ての教育機関の教員に、チャレンジ精神やアントレプレナーシップ（起業家精神）が不足していて、その結果ベンチャービジネスに対する理解もない。教員自身が、既に物質的に豊かになった日本の社会で育っているので、何かに挑戦し、新しいものを創り出そうという意欲が感じられないことが多い。

起業家交流促進事業のひとつとしてベンチャー企業へ教員を派遣する教員の研修を行っている。小中高校に限らず大学の教員にも社会性のない教員が多くいる。教員自身が「学校の常識は社会の非常識」と言われていますと発言するのを何回も聞いてきているが、これが事実なら大きな問題である。このような教員に教えられた学生に社会性は当然育たない。

大学・大学院では、少数の学生を指導するケースが多く、教員の持つ社会性が学生に及ぼす影響が大きいので、より大きな問題である。このような教員は少なからずいて、社会性のない学生を生み出している。この状況を打破するためには、教師を終身で雇用するのではなく 5 年 10 年単位で雇用した上で、一定期間務めたら民間の企業や研究所で働き、社会経験を積むことが必要。特に大学を卒業して、そのまま教員になるシステムは廃止した方が良い。最低 5 年以上社会経験を積んだ人だけが教員になれるような制度が望まれる。
- 社会全体で教育を担っていこう。
 

日本の社会全体が、教育を学校の教員に頼り過ぎている傾向がある。本来教育は、両親を中心とした家族、地域社会、学校の 3 者が協力して行うべきもの。また、これまでは教員も外部の力が教育に関与するのを拒否する傾向があったが、これからはそこに「風穴」を開け、社会の力をどんどん活用すべき。
- 学校は保守的
 

学校が保守的であるために、教員が個人的には起業家教育交流促進事業等を理解しても、組織として学校が取り入れるのには時間がかかる。学校

は、もっと、行動力を発揮してチャレンジする組織に変革を図って欲しい。

- リーダーを育てていきたい

日本は、政治にしても何にしても、「チャレンジする人、行動力のある人」がいろんな分野でリーダーとなって、自分が社会でどのように役立っているのか、一人一人が意識して行動していくべき。そういう人材を育成するために今後は若い人材を集中的にサポートしていきたいと思っている。そうすることで若い人もお互いに刺激を受け、日本全体が良くなり、結果としてベンチャーも盛んになっていくだろう。

- 中学生の段階で職業を考える

今は、大学に入っても自分が将来どんな仕事に就きたいか考えていない学生が多い。しかし大学の講義を本当に役立てるには、将来の目標をきちんと捉えて学ぶことが重要。そこで、できれば受験を経験する前の中学生の段階で自分の将来の職業を真剣に考えることが大切だと考えている。今後、起業家教育というかたちで、この段階でのサポートに少し力を入れていきたい。

## 2 - 3 . 当該領域における教育産業の展望

### (1) キャリア形成と教育

#### 教育実践の展開動向

#### 【国内における展開状況とその傾向】

#### 社会人のキャリア形成

##### 1) 知識や技能の習得

OJT(企業内教育訓練)、Off JT(企業外教育訓練)に大別される。企業における教育コストと企業内で可能な教育訓練には限界があるために、企業外の教育機関との使い分けをする傾向にある。そこで、民間の教育機関の設立や既存の高等教育機関の改革が進んでいる。大学・大学院においては、社会人再教育を推進するための制度の整備が進められ、社会人特別選別や、専門大学院や大学院修士課程の年限の弾力化が平成12年度から制度化される<sup>b)</sup>。こうした企業外の教育機関の利用は近年勢いを増す傾向にある。

##### 2) 職業能力の評価

今後、個人には一企業外でも通用する職業能力が、企業には被雇用者の能力や適性を正確に判断する能力が求められることになるだろう。そこで能力を客観的に判断する一材料となる資格認定制度などの評価システムの見直しが進められている。特定の技能・知識などを評価してきた従来のシステムから、これまでのキャリアを評価するシステムや、労働者の市場価値を評価するシステムへの転換が見られる。平成5年度に労働省が創設したビジネスキャリア制度など、能力評価システムの整備が進められている。

##### 3) キャリア形成支援

自立的・個別的なキャリア形成を支援する制度、事業としては、資格所得支援制度や、人材派遣業、人材紹介業などが定着している。新たに、終身雇用制度の見直しに代表される雇用体制の変化や女性の社会進出に伴うキャリアの個別化・多様性に対応するため、個別相談が導入され始めている。これらの個別相談にあたるキャリアカウンセラーやキャリアアドバイザーと呼ばれる専門家の育成と普及を目的とした機関や資格制度も誕生している。

日本進路指導学会「認定キャリア・カウンセラー」

日本カウンセリング学会「認定カウンセラー」

日本産業カウンセラー協会「産業カウンセラー」

日経連「キャリアアドバイザー」

#### 就学者に対するキャリア教育

早期離転職、中途退学などの進路不適應問題や、学卒未就職者の増加をうけて、キャリア開発は早期化している。具体的には、進路指導(就職指導)の充実・見直し、職業体験やインターシップの導入が進んでいる。また、経験豊富な就業者・市民等が講師として教育の場へ参加することを目的とした登録制度を熊本県、千葉県が実施している他、講師の登録と学校への派遣を請け負う民間企業も出現している。

### 【海外における展開動向】

キャリア教育関係者の充実したネットワークがある。1980年に創立された「全国キャリア教育指導者協議会」(本部カンサス州立大 会長 K. B. ホイット)は、全米各地のキャリア教育リーダーの大半を網羅している。同年設立の「国際キャリア教育協会」(本部ハ - モサ 加州 会長 P. N. ウィックマイヤ氏)には、米国45州の他、カナダ・イギリス・オランダ・日本などキャリア教育、進路指導関係の60団体が加入(1991年現在)。両組織では、キャリア教育の研究や実践上必要な人的交流や情報交換、連絡協議が推進されている。

### 【参考文献】

- a)21世紀のキャリア開発
- b)我が国の文教政策 文部省
- c)平成12年度学校基本調査速報 文部省
- d)大学の多様な発展を目指して 高等教育研究会編 ぎょうせい 平成11年
- e)斎藤幹生「ホワイトカラーのキャリア開発と職業生活の意識」『資格・キャリア形成と人材開発』雇用開発センター 平成6年
- f)能力開発ジャーナル 2000年6月号 労働省職業開発局編

## 教育実践についての将来展望

### 【キャリア開発への需要】

#### 高度かつ専門化された職業知識教育への需要

既存の高等教育機関の改革や民間教育機関の設立などの教育産業規模は拡大していくと思われる。一例として、大学院においては平成3年から大学院の量的拡大が図られており、大学院の在学者は、平成12年度5月現在で20万5000人となっている。これは、平成3年に比べ約2倍の規模となっているが、諸外国の状況と比較すると大きな隔たりがある。大学院の量的拡大がさらに進められ、全体として25万人規模に拡大する見込である（平成12年度 我が国の文教政策 文部省）。このような拡大は、高度に専門化された職業知識の供給によって、高度に情報化・複雑化した社会に対応し得る人材の育成を加速する。

#### 求められる能力の変化に伴い、初等教育や家庭教育の重要度が増す

資格取得による知識・技術に加え、基本スキル（仕事に対するスタンス・性格・コミュニケーション能力）も考慮する必要性が指摘されている。平成10年実施の「中学校における進路指導に関する総合的実態調査」（資料：我が国の文教政策）において、将来の生き方や目的について考える機会を充実させた上で進路選択が行われるような進路指導の改善が今後の課題として挙げられている。初等教育や家庭教育において、職業について考え、触れる機会を増やすことは、基本スキルの習得にプラスの効果があるだろう。

#### 個人への情報提供や支援が不足している

キャリアアドバイスやカウンセリングと呼ばれる個別相談事業は、ここ数年で注目される様になった。個別相談の専門家には、人生や生活と労働市場、両方のアドバイスに関する専門性が求められる。しかし、いくつかの団体がそれぞれ認定制度を設けたところであり、専門性の評価方法やシステムが定まっていない。この分野が発展すれば、一人一人の多様なキャリア形成を支援することが可能になる。

### 【教育実践の発展方向】

#### キャリア開発関連事業への追い風

高度情報化、経済構造の複雑化など社会構造の変化による、企業コストの見直しや終身雇用制度の見直しなどの動きが個人の自立を促している。

また、派遣労働市場の拡大や女性の社会進出に伴い、働き方も多様化が進むことによって、労働市場において選択機会が拡大していく傾向にある。

さらに、若者の就業意識の変化や、学卒未就職者の増加によって、従来の均質性の高い労働市場が見直されている。

### 【伸長が期待されるキャリア開発と教育関連事業】

#### 民間の教育企業、高等教育機関への期待は大きい

資格所得を含む職業能力の向上を目指した自己啓発の方法として「自学・自習」が50.4%を占めて最も多く、次に「民間の教育訓練企業・団体」、「通信教育」を利用している人がそれぞれ約

3割である。一方、今後希望する学習方法をみると、「民間の教育訓練企業・団体」及び「通信教育」が依然として高い割合を占めている。現在の利用率と今後の希望を比較すると「自学・自習」に対する希望は下がり、「公共の職業訓練機関やそれに準じた施設」、「大学・短期大学」、「専修・専門学校」へのニーズが高い。

専門学校への進学率は、1988年には短期大学への進学率を上回り、大学 25.3% 専門 16.1% 短大 13.3% (1996年) である。また、平成12年度学校基本調査では、入学者として新規高校卒業生以外に、社会人、大卒者、大学在籍者、中途退職者等の入学生が増加している。

個別相談には専門性が求められる

属性、能力、望む就業形態などが労働市場でますます細分化し、複雑さを増すと思われる中で、すべてを個人の裁量に求めることは不可能である。そこでキャリア形成における生活・人生と職歴の両面に関する知識を持ち合わせた専門家のアドバイスが必要になる。

サービスの充実のためには、企業と学校、民間教育事業と学校、民間と民間の連携や相互乗り入れ、専門性や特長を生かした連携が必要となる。

#### 【キャリア開発関連事業の課題】

キャリアの概念が混乱している

米国のカウンセリングにおけるキャリアの概念は、職業選択などの職業中心ではなく、生活スタイルの選択を視野に入れる方向（個人中心）へのパラダイムシフトが起った。日本ではこの転換について、専門家の間でも意識されていない。（渡辺三枝子「日本ではカウンセリングの専門性が軽視されている」『Works NO.33 日本的雇用システムの未来デザイン』（1999年））

カウンセリングなどの個別相談の導入に対する危惧がある。

個人が自分の将来の方向性について相談にのるカウンセラーに報酬を支払うということが、日本では定着していない、という指摘がある。（中西信男「キャリアカウンセラーの活動領域とその役割」日本進路指導学会編『キャリアカウンセリング』実務教育出版 1996年）

進路指導・就職指導に関わる教職員の能力不足、民間資格は玉石混合である状況。

・教育関連事業の質がまばらであり、それらを見極めなければならない。

（『21世紀のキャリア開発』 仙崎武 池場望 宮崎冴子著 文化書房博文社 1999年）

#### 【教育実践発展のために必要な環境条件と整備手法】

自立したキャリア形成が実現可能な「下地」をつくる。

就学段階でも早い時期からの職業観形成のカリキュラム化の促進。

家庭教育の重要性に着目した情報提供の仕組み。

個人に対する支援体制の整備 = 進路指導、就職指導にあたる教職員に対する、情報提供などを通した育成や、キャリアカウンセラー、キャリアアドバイザーなど、個別相談にあたる人材の育成と認定制度の整備。

資格認定制度を含む、能力評価システムの見直し、整備。

## 教育実践事例

### 【人材派遣業の取組み事例】

実践主体：日本キャリア開発協会（小野憲理事長／マンパワージャパン会長）

株式会社日本マンパワー TEL：03-5276-9111 URL：<http://www.nipponmanpower.co.jp/>

概要：人材の流動化が進む中で人と仕事のミスマッチが問題になりつつある現在、職業知識を持ち、働く人の適性をみながら能力開発や転職相談に乗るキャリアカウンセリングの啓蒙と普及のため日本キャリア開発協会を設立。

実践主体：株式会社パソナ（代表取締役社長 上田宗央） TEL：03-5223-6700

概要：キャリア形成に対する多様なニーズに対応した事業を展開。人材派遣・人材紹介・再就職支援・アウトソーシングの事業に加え、インターン仲介・公開講座なども行う。新事業としては、新卒派遣を行っている。

実践主体：教育機関に対する社会人講師派遣：株式会社メディア・ボウル（代表取締役社長 小池あさ子）

TEL：03-3264-8665 FAX：03-3264-8865 URL：<http://www2.raidway.ne.jp/~ybi/>

概要：学習指導要項の改定により、小中学校や高校が外部講師を招くことが可能になったことを背景に、商社マンなど社会経験豊かな講師を学校や地域団体に仲介する事業を来春始める。

### 【学校の取組み事例】

事例名称：学校支援ボランティア

実践主体：熊本市 市教育委員会学校教育科 TEL：096-328-2720

概要：2000年11月15日から市内の小中学校での体験学習での講師の登録を受け始めた。様々な職業、特技や趣味を持った人を募っている。千葉県市川市でも同様の制度が開始されている。

事例名称：一日総合大学

実践主体：栃木県立石橋高等学校（尾田四郎校長） TEL：0285-53-2517 FAX：0285-52-2376

URL：<http://www.tochigi-c.ed.jp/koukou/highschool/lshibashi/index.htm>

概要：2000年11月22日、現役の大学教授、助教授、講師ら25人が高校内で大学と同じ90分間の講義をした。自分の将来の姿を意識して大学選択をさせるための試み。同校は1年生時の職場体験も行っている。今年は官公庁や民間企業など57の職場が協力。

### 【大学・大学院の取組み事例】

事例名称：インターンシップ、ガイダンス等学生に対する支援体制の整備

実践主体：立命館大学 TEL:075-465-1111(代)075-465-8171(就職センター) URL:<http://www.ritsumei.ac.jp/>

概要：立命館大学キャリアセンターでは就職支援やガイダンスを行い、立命館大学エクステンションセンター学生に向けた資格所得講座を設置している。

事例名称：大学院における社会人教育：ビジネススクール

実践主体：慶応義塾大学大学院経営管理研究科 一橋大学大学院国際企業戦略研究科

神戸大学大学院経営学研究科 関西学院大学大学院商学研究科 など

### 【当該領域についての解説者・有識者・支援団体など】

渡辺三枝子氏 筑波大学心理学系教授 TEL：0298-53-2111（代表）URL：<http://www.tsukuba.ac.jp/>

専門領域は、カウンセリング心理学、職業心理学（産業カウンセリング）。現在は、中高年齢者の職業的発達に関する研究、中学・高校におけるキャリア発達支援プログラムの開発に取り組んでいる。平成10年、労働省「インターンシップなど学生の就業体験のあり方に関する研究会」参加。主著『学校に生かすカウンセリング』（ナカニシヤ出版）

## (2)日本における産・学・官の新たな教育サービス

### 教育実践の展開動向

#### 【教育実践の種類】

一大学の学部が一丸となつての企業支援を目指すもの、もちろん産業界との連携も視野に入れるが、主に複数の大学が結びつくことで学生のインターンや社会人教育を充実させる目的のものがある。

#### 【国内における展開状況とその傾向】

1995年科学技術基本法を制定。5年間で17兆円の経費を確保。98年に特許法を確保。98年にTLO支援制度を整備。基本法は人文科学のみに関わる研究を対象外にするなど、理系の研究に比べ文系の研究の連携はまだ進んでいない。

#### 【海外における展開動向】

合衆国では1980年のベイドール法により、連邦政府の研究開発資金によるものでも大学、中小企業の発明の帰属権保有を認める。また88年以降大学にTLO（技術移転機関）を設置。スタンフォード大学等で体制を整備し、主にベンチャー支援において成功を収めてきた。

#### \*参考文献

『産学連携とその将来』大学の研究教育を考える会編、丸善株式会社

### 教育実践についての将来展望

#### 【現在の到達段階・規模】

野長瀬氏によれば、今後大学は、魅力ある講義や企業との連携によるインターンシップ先の獲得、企業主催の講義の開催など、少子化を視野に入れ、大学の生き残りをかけて学生に提供する教育サービスの改善を迫られている転換期にある。

#### 【教育実践の伸長によって期待される直接効果・波及効果】

特に工学系大学の産学連携の効果としては、教育面では、産学が連携することによって勉強する学生が増えること、スキルの向上が期待できることの2点、研究面では工業化される研究が生まれること、資金の循環が生まれることの2点が挙げられる。

#### 【教育実践の発展方向】

大学コンソーシアム京都、そして地域産業ネットワークの野長瀬氏の活動が示しているように、「教育」と「研究」という2本柱を上手く結び付けられるかが重要。教員の研究成果を産業界に提供し、産業のさらなる発展を図る「研究」も大切だが、本来「学ぶ場」であるべき大学は、学生に将来の方向性、勉強に対する意欲、技術、動機を与えて卒業させてやらなければならない。

なお、滋賀県立大学の曾我直弘教授によれば、大学とは本来「総合的な“知”の場」であるべきで、これまでのような工学を始めとする理系技術だけでなく、文系分野での産学連携を図って初めてバランスのとれた大学として成立する。これから文系分野への拡大が期待される。

#### 【教育実践のために必要な環境条件と整備手法】

大学、産業界双方に意識改革が必要となっている。大学側は科学技術基本法に基づく予算17兆円を無駄にしないよう、アカウンタビリティを高めること、そして学生のモチベーションを

落とさない授業を提供すること。産業側は、基礎研究の必要性を認識して、教育機関の研究にもっと注目すること。そして両者共に研究内容など、情報公開の必要がある。これまでは「あうんの呼吸」を好み、オープンではない関係、個人的な関係を大切にしてきたため、人的厚み・資金不足に悩む中小企業が入り込みにくかった。しかし、今後ベンチャー支援など連携の幅を広げていくためには産業界と大学研究機関のオープンな関係が不可欠である。

## 類似の教育実践事例

事例名称：産官学を多方面からコンサルティング

実践主体：株式会社産学共同システム研究所 E-mail：tshirai@lares.dti.ne.jp

URL：http://www.lares.dti.ne.jp/~tshirai/\_

概要：98年に、産業・教育・自治体の共同推進を図る実務機関として設立された。企業と大学との連携支援、ベンチャー等の企業家支援、学生などへの就職指導コンサルティング、企業の経営指導などを行っている。

事例名称：産官学交流センター

実践主体：東京電機大学 E-mail：crc@jim.dendai.ac.jp URL：http://www.dendai.ac.jp/crc/

概要：2000年6月に国からTLOの承認を受けたばかりの東京電機大学は3年間にセンターを開設し、産業支援する際、教員が適正な報酬を得られるように配慮すると共に教員自身の創業を促進することも積極的に認めている。

事例名称：コンピューター技術を活かしたまちづくり

実践主体：大垣市地域産業情報研究協議会 E-mail：sanken1@mb.city.ogaki.gifu.jp

URL：http://www.ginet.or.jp/sanken/index.htm

概要：96年から岐阜県大垣地域の産業振興を図るために研究・開発と人材育成のための拠点施設を整備。それらと地元大学との連携を図り、「情報」をキーワードにまちづくりに取り組んでいる。

事例名称：大学間の結びつきを深める

実践主体：財団法人大学コンソーシアム京都 URL：http://www.consortium.or.jp/

概要：98年3月に設立され、集積する京都の40大学と自治体、産業界が加盟することで大学の教育研究の向上、大学のインターンシップ制度や単位互換制度の確立、充実した社会人教育を実現した。

事例名称：高校生版インターンシップ制度

実践主体：高校コンソーシアム京都

概要：2000年3月、京都の市内9つの私立高校や経営者団体が共同で設立。高校生の企業でのインターンシップや大学コンソーシアムとも連携して高校生の大学見学などの活動を進めていく。

## 【当該領域についての解説者・有識者・支援団体など】

川崎雅弘氏 科学技術振興事業団理事長

科学技術庁の計画課等を務め国から見た産学官民の共同研究の推進。大学ではできないテーマ・規模の研究推進に取り組む。

科学技術振興事業団 URL：http://www.jst.go.jp TEL：048-226-5601

増田伸爾氏 日本工業大学産学リエゾンセンターセンター長

東京工業大学で地域共同センターの専任コーディネーターを務め、産官学共同研究推進のための大学の仕組みを研究。

日本工業大学産学リエゾンセンター URL：http://leo.nit.ac.jp/~masuda/index.html

松田修一氏 早稲田大学アジア太平洋研究センター教授、商学博士日本ベンチャー学会副会長

ビジネスコーディネーター協会支部長 急激に変化する企業環境の中で売上を伸ばしている企業の経営の仕組みを研究。

URL：http://www.wiaps.waseda.ac.jp/user/matsuda/

補論:大学改革について

ヒアリング対象:橋爪大三郎氏[東京工業大学教授]

略歴: 1948 年生まれ。東京工業大学社会理工学研究科価値システム専攻・教授

専門分野: 理論社会学、宗教社会学、現代中国研究、現代社会論

著書: 『幸福のつくりかた』ポット出版

『言語派社会学の原理』洋泉社

『選択・責任・連帯の教育改革 - 学校の機能回復をめざして - 』勁草書房 など多数

現在の日本の教育における大学の位置付けについて教えてください。

困った存在です。昔は大学への進学率はとても低くて、ほとんどの人間には関係なかった。でも今は 40% に達して、国民全体が巻き込まれる問題になった。それが受験の圧力となって、小・中・高に大きな圧力となっています。もうひとつは、大学教育が社会のなかに位置付けていないこと。入試偏差値による大学名がひとり歩きし、大学教育の中身が問題にされない。大学の成績も関係ない。このため学生も、勉学の動機を失ってしまっています。競争原理がはたらかないので、研究の面でも立ち遅れている。今の日本の大学は、八方ふさがりとなっている。

それではどう位置付けたらよいのでしょうか？

まず大学を教育機関として再生させることです。卒業して役に立つことを教える。そのためには、必要なコストを、きちんと受益者に負担させる。そうすれば、学生も大学にいる目的がはっきりし、教員にも張りができる。今のままでは社会とコミュニケーションが成り立たない。

アメリカの大学と比べてどうでしょう？

専門知識の点で、日本の大学は社会的な貢献ができていない。アメリカでは大学の人間と政府・企業の間が同類で、ぐるぐる循環しているが、日本ではそれもできない。

大学を社会のなかに位置付け直すために、どこを変えればよいのでしょうか？

変えるというより、原点に戻ればよいのです。物理や哲学、歴史、法律など何十年経っても変わらない知識を受け継ぐべき。いま学力の低下が言われますが、根本には意欲の低下があって、学生が流行にとらわれ、消耗品のような知識を追いかけています。それは無駄。学生がもっと本物の知識に意欲をもって取り組むようになれば、教員も変わり、大学が復活するだろう。いまの入学試験はその意欲よりも、受験学力を調べるものになっている。基礎学力を重視するべきです。

基礎学力とはなんですか？ またそれはどうやって調べたらいい？

例外や難問ではなく、基礎的なことほどよく出題することです。問題は公表して、順ぐりに出題する。そして一定の水準（例えば 7 割）をクリアすればみな合格。試験も第三者機関が年に何回も行う。こうすれば勉強の方法も明快だし、1 点を争う競争をしなくてすむ。

つまり大学入試は資格試験のようなものですか？

その通り。基礎学力のうえに専門を積み重ねるのが大学です。いまはアクロバットみたいな入試問題を解いて、入ったあと何も積み重ねない。いまみたいな入試を廃止することが大学改革の出発点です。

入試のほかに、どこを改革すればよいのでしょうか？

研究。大学の研究は基礎的で、すぐに実用化につながらないものが多いので、費用を社会的に負担する必要がある。また実用性のうすい古典的な学問もひと通り残しておくのが教育・研究のためには大切で、それが文化というものです。

どうしてひと通り残しておくのが大切なのですか？

安全のため、と言ってもいい。どの学問分野にも専門家がいることが大切で、なにが起こってもすぐ相談でき、誤りなく問題に対応できる。

そのためにはどんな仕組み・機関・組織が必要ですか？

どの大学にもあらゆる学問をワンセットで揃えるのは無駄ですから、研究費を合理的に配分するための機関が必要。その役割は以前、文部省が担っていたが、問題があった。複数の財団が別々の原理で競争しあって分配するのがよく、どの財団ががんばったかを審査する財団も複数あったほうがいい。そうやって何重にもチェックをかけて配分するのがベストです。

では、やる気のあるモチベーションの高い学生が集まってきたとして、大学はそれをどんな人材に育てるのか？

それは大学によって違う。高校以下と違って、大学はレベルも内容も全部違うし、違っていい。ここを理解することがまず大切。大学は専門教育の場なのです。それぞれの大学が、自分の教育プログラムをまず決めて、それを宣伝し、社会にメッセージとして伝える。それにあわせて人材を輩出するべきです。旧制高校 大学の時代には、学校ごとのカラーが顕著で、教育のメッセージもあった。入試もないも同然だったので、本人の資質と興味で進学先を選んでいった。いまは入試のせいで、それができない。入試をなくすかわりに、卒業時点での学力を保證することが大切です。そのためには、第三者機関の、専門学力認定試験を取り入れるのがよいだろう。そうすれば、就職の材料にもなる。昔は就職してから、企業が教育してくれましたが、企業ごとに文化が違うので、転職や再就職が困難になる。専門教育は大学でやることとし、基礎的な専門学力の認定制度も整えるならば、ベンチャー企業も育ちやすくなり、活力のある企業文化が育つと思います。

### 3 . 出会い・学ぶ場の広がり と 学校創造 と の 関係 - 学校・地域・社会の学びの場 -

#### 3 - 1 . 視点・論点

##### (1) インターネットで広がる学びの場

講演者：鶴谷武親氏[フューチャーインスティテュート代表取締役]

###### フューチャーインスティテュートの活動

フューチャーインスティテュートの活動とデジタル化によって「まなび」というもの、あるいは教育産業がどう変わるかについてお話しようと思います。

フューチャーインスティテュートの活動ですが、私たちは民間企業ですから、世の中の人たちがついてきてくれないことがあります。私たちは、去年「リストラッ子」という表現をよく使いました。非常に刺激のある言葉ですが、日本の子どもはある意味で、潜在的にリストラッ子であるという言い方をしております。親御さんには3種類の親御さんがいます。一つ目は、「昔はこうだったからこうすべき」と、割りと郷愁眼の漂うお母さまお父さま方です。二つ目は、理解型のお父さまお母さまで、「今はもうそういう時代じゃないから、今に合わせて」とおっしゃるご両親です。しかし、残念ながら、これらのご両親の考えには自分の子どもが社会にできるのは今の社会ではなく未来であるという重要なポイントが抜けています。今を理解して非常に新しい教育を与えた気がしても、実際には今10歳の子どもが、もし大学に行けば、社会に出るのは13年も後のことになってしまうのです。そこで、3つ目のタイプのご両親が必要になります。「今後はこうなるのだから」と未来を予測し、お子様の教育を考えていく必要があるわけです。

###### 学びの具体的な内容

フューチャーキッズは、世界73カ国で展開をしている日本のグループですが、今、在籍している生徒さんの数が、大体、100万人強ぐらいです。学んでいる具体的な内容は次の3つになります。一つ目は、マルチメディア・リテラシー。マルチメディア・リテラシーといっても、幅広く考えていまして、コンピューターを使って情報を収集し、集めた情報を整理して、それをわかりやすく人に伝える能力のことをいいます。フューチャーキッズのカリキュラムの最大の特徴は、学習目標を設定していることです。最近、テーマ学習が流行していますが、行き当たりばったりの面があって、場合によっては卒業年度によって身に付けたスキルさえ違うことになってしまいます。フューチャーキッズのカリキュラムはテーマ学習を前面に出して、非常に細かいところでスキルのチェックができる仕組みになっています。

二つ目がアントレプレナーシップ。これは問題発見能力と問題解決能力を持った人が、いろいろな世界においてアントレプレナーになった、という考え方からきています。目の前にある既存のものを、「なんでこうなってるんだろう」、「もっとこうしたらいいのに」、なおかつ「実行する」というのが、アントレプレナーの3要素と考えていますので、この三つを育成するための仕掛け

を、カリキュラムのなかにつくっているのです。

三つ目がグローバル・コミュニケーション。私たちは、ちょっと厳しいポリシーを持っていて、世界の人はみんな違うというところからコミュニケーションをスタートすると子どもたちに言っています。特に今の日本でよく起こりがちなのは、「違い」と「間違い」を混同してしまうということです。「違い」が数多く存在する社会では、「違い」を「間違い」だとは思わないが、「違い」が目あたりにされない社会では、「違い」を見たときに、「間違い」と混同してしまう。例えば、子どもたちがクラスのなかにちょっと違う子を見ると、「あいつ変だよ」という言い方をしてしまう。これは「間違い」と見ているわけです。残念ながら今は、かなり均一化された社会なので、「違い」を目あたりにすることがなくなってしまったために、「違い」を「間違い」と見るのが、今の子どもたちの特徴になっています。ですから、「違い」をより多く見せるということ、敢えてカリキュラムのなかに仕組んでいます。

#### 学ぶ力をつけるための手法

三つの力を身につけてもらうための手法として、明確な学習目標の設定と、ケース・スタディ・メソッドという、二つのやり方をとっています。例えば学習目標に関しては、情報教育に特化して、カリキュラムを作成。326 項目の学習目標を設定しています。今、日本中で情報教育とか総合学習などについて喧喧諤諤されています。しかし「やったほうがいい」と言う方はたくさんいても「なにをやったほうがいい」と言う人はいません。つまり走らなければならないことはわかっていても、どこに向かって走ればいいのかを答えられる方がいないのです。フューチャーキッズでは何かを達成するために複数の戦略をとってみる、といった、情報活用能力まで含め 326 項目を設定して、テーマ学習のなかに入れるやり方をとっています。これまでは、学習指導要領のような学習目標が設定されると、目次順に教えていくのが日本のスキル・メソッドだったわけですが、そこにテーマ学習を入れこみます。これによって、子どもたちはスキルを学ぶという感覚がなく、テーマを進めていくという目的のもとスキルを学んでいるわけです。しかし、入れ込むときに完全にスキルというものの存在を忘れてしまうと、行き当たりばったりになってしまいます。例えば、大人のコンピューター・スクールに行ってしまうと、最初のうちはワープロから始めて、文字の入力ですよなんて言われて、今度は削除できますよ、大きくできますよ、小さくできますよと言われる。これはまさしく今まで私たちがやってきた教育です。ある意味ではスキルベースというか、足し算をやって、引き算をやって、掛け算やって割り算をやるという形です。大人向けのパソコン・スクールでは文字の拡大を学ぶことが目標になっていますが、子どもは、目的のための手段が文字の拡大というスキルです。ゼロからものをつくることを敢えてしないのです。敢えて問題がたくさんひそんでいるデータを渡して、子どもたちにその問題を解決してもらおうというやり方を使います。問題発見、解決、発見、解決の繰り返しの中で、コンピューターを学んでいくわけです。

フューチャーキッズには3本の年間カリキュラムがありまして、中ぐらゐのカリキュラムで6個ぐらゐに分けて、さらに毎回の授業に分けるスタイルをとっているのだから、子どもたちからすると、1年間同じような目的に向かって走ることになります。今は、4歳から15歳まででクラスの編成をしていますが、あえてクラスのなかで異年齢を混ぜることもしています。今の子どもたちの環境では、異年齢が混ざるチャンスは非常に少ない。日本の情報教育は非常に歴史が浅いので、そういう意味ではあまり差がない。それを利用して、敢えて4歳ぐらゐの年齢を混ぜて、かなり

幅のある中で共に学んでもらっています。私たちが考えるビジネスモデルは、基本的には筋肉・神経・頭脳という、人間と同じようなスタイル。今申し上げた教育の展開を、筋肉だと考えています。

#### ネットワークをつかった体系づくり

民間の教育機関として基本的には場を持って、教育をすることを非常に重要視しています。学びの拠点の展開を、国民に広めていく。人的ネットワークを情報ネットワークで結ぶことで一つの体系にすることを今やっているところです。最終的には、その筋肉です。実際の理論の場と、人のつながりと情報ネットワークのつながり。つながっているものを一つの体系にしようと、情報の体系という、人間でいうところの頭、脳みそといったものをデータベースとしてつくることを仕組んでいます。

この中で、中央集権の中心を担っていた教育というコンテンツが、もう一度、地方コンテンツになる時代がくるだろうと期待をしています。その時に、ルーチントレーニングをされてしまった現場の先生方というのは、なかなか対応できない。そこで、地域とか、民間といったところが、地域コンテンツとしての教育コンテンツづくりを、うまくサポートする仕組みをつくらなくてはいけないと考えています。

#### ビジュアル・データベースへのこだわり

そういう意味で、私たちが特化するのは、ビジュアルのデータベースです。フューチャーインスティテュートの出資企業の一つに、デジタルハリウッドというCGのアーティストをつくる機関を持っています。だいたい、年間、1万数千名のクリエイターが育っていますが、そのうちの半分以上が女性です。家庭に入って、基本的にはSOHOという形でビジネスをする方々が多いので、そういう意味では誰よりも早く、ビジュアル・データをつくる機関になれるだろうと考えています。

なぜ私たちがビジュアル・データにこだわるかということ、教育のコンテンツに関して考える場合、まず、ITと教育は「ITを教える」という部分と、「ITで教える」という二つの観点があります。欧米の一部とアジアの一部で成功例を出した国では、ITを教えることに10年以上前から取り組んで、その経験とキャリアをもって、ITで教えるという世界にきています。しかし、今日本では文部省の方々が非常に考えてやってこられ、このふたつを同時に進めようとしています。教える対象としての情報リテラシー、情報教育。そして教育を良くするとう形の道具に使う情報ツール。この両方を同時に進めようとしているので、現状としては非常にわかりにくい状況になっているのです。これを同時に進めなければいけないことには賛成ですが、人間集団が、ある種の経験を積むことは非常に重要です。「ITを教える」という部分が、逆に今、2年目3年目になって軽視をされるというタイミングになっています。生徒と先生方にある種のリテラシーがないと、本当の意味でそれを使いこなすということは難しいと考えています。

#### 教育産業への影響

教育業界に対してどういう影響があるかということ、基本的にはマス教育が非常に難しい時代にきていると思います。インターネットはもちろん有効ですが、世界規模で教育の産業化が起きているということがもう一つのポイントだと思います。例えばスタンフォード大学の場合は4歳ぐらいから、インターネットを通じて、スタンフォードの授業を受けられる制度をつくっています。14、5歳ぐらいからアドバンストクラスに入り、スタンフォードの単位を取得することができま

す。民間のサービスで非常に似ているのが、航空会社のマイレージサービスだと思います。これだけ単位を貯めてしまったら、あとはもう、スタンフォードに行こうという形になってしまう。つまり青田刈りです。日本ではそういうことが行われなかつたかという、確実に起こる傾向にあります。

これまで入試は私立にとって、儲かるからやる存在でした。今は、入試を受けてくれる生徒を集めるためのマーケティング・コストの方が、入試検定料収入を上回ってしまうという私立がほとんどになっています。これに気づいた大学は、入試をやめる方向で検討しています。ブランドのある学校は付属学校をつくる。ブランドのないところは、AO入試といって、推薦入学で合格を出してしまう。こうなると一部のブランド校以外は、受験というのがある種、資格化して、入試が縮小するのは当然です。この中で、グローバル志向が進んでいくと、例えばスタンフォード京都校とか、ハーバード東京校が設立される、なんてことが十分ありうる話で、アメリカの教育産業は少なくとも、教育をハリウッドに次ぐ巨大コンテンツ産業にしようと考えています。

今後の日本の教育産業構造に対して

今日本が、教育改革の中で情報と語学教育を真剣にやればやるほど、中・短期的にはもう一度人材の空洞化を起こすはずで、そのジレンマに陥るのが、今後の中・短期的な日本の教育産業構造になると考えています。ポイントはまず、学校が相対的に魅力を低下させていることを、大人が気づいていないことです。少し前の世代までは、学校は常に科学の最先端でした。少しお年を召した方が「昔の子どもはしっかり、4キロ歩いてきた」と言うのですが、それは学校に行くに足る場所だったからです。ところがテープレコーダー以降、ワープロぐらいからもう、民間と学校の間が逆転して、学校は子どもにとって遅れた場所になっています。ですから学校へ行くモチベーションが、単純な箱としてもない。そして、学習者としての質の転化というのを見ると、子どもたちは小さいときから見やすいものを見慣れていて、つまり認知科学上、理解に対する要求レベルが上がるといっている。見やすさとか理解に対する要求レベルが上がっている、同じ教育をしても理解が得られないことが現状にあります。その辺が、私たちがビジュアル・データベースにこだわるポイントです。

#### 《講師プロフィール》

昭和40年生。現在、フューチャーインスティテュート株式会社代表取締役、デジタルハリウッド株式会社取締役。大学卒業後、セコム(株)入社。経営トップの特命担当部署にて、企業グループ事業戦略の策定、新商品・新サービスの企画・遂行を担当。同社退社後、福祉サービスの事業化を探るための会社を設立。95年、デジタルハリウッド(株)に参加。現在同社取締役を兼任。その後、DH Institute of Media Arts社(米国カリフォルニア州) President を経て98年9月、セコム、デジタルハリウッドらの出資を受けて、フューチャーインスティテュート(株)を設立、現在同社代表取締役社長。

97年、郵政省「放送ソフト製作の将来動向に関する調査研究会」委員。

## (2)チャータースクール等新たな学校創設の動き

講演者：大沼安史氏 [教育改革リサーチ研究所代表]

### 今のアメリカの状況

私はジャーナリスティックな立場から、今の日本の状況、これから日本の教育が向かう方向をお話します。

今のアメリカの状況ですが、教育のIT化というのが爆発的に進んでいます。学校というシステムあるいは機構が、ITでもって大きく変わろうとしている。最近、私がメール・ニュースで流した例では、アメリカのペンシルバニア州で、今年の9月に、新しいタイプの学校ができるのですが、これが物理的には存在しない。つまり、バーチャルなチャータースクールです。これをつくるのは、ある小さな町で、その教育委員会が民間の企業に委託するのです。委託される企業の代表者がアメリカの前の文部大臣、元連邦教育長官のウィリアム・ベネット氏です。これはアメリカでは超有名な方です。そのベネットさんが、「ナレッジ・ユニバース」社という教育企業と組んで新会社を設立し、チャータースクールの運営を受託し始めたのです。

いま、紹介したペンシルバニアのケースはひとつの発展形態ですが、こうした「チャータースクール」の開設の動きが、日本の今の教育改革の流れにも、非常なインパクトを与えています。慶応大学の金子郁容さんが、教育改革国民会議で、コミュニティー・スクール構想を打ち出しました。文部科学省も「可能性の検討」を始めています。この流れが、日本型チャータースクール設立に向けての動きです。

### チャータースクールとは何か

チャータースクールとは一体、何なのか。今から10年前にアメリカで生まれた公立学校です。例えば、現場の先生が、「こういったタイプの新しい学校をつくりたい」という青写真を描き、計画をまとめて、「公立学校として認めてください」と申請する。それに対して出されたオーケーがチャーター、特別許可です。一言で言えば特別許可でつくられる公立学校。認可しますから、そこで思いっきり、普通の公立学校以外の教育をしてくださいというものです。ただし、例えば3年だったら3年、5年だったら5年の契約期間があって、それなりの結果を出すと約束する。公立学校ですから、州政府から税金が入るわけで、アカウントビリティー（結果責任）をとるのは当然のことです。子どもの数一人当たり、例えば年間50万とか60万とか、他の公立学校と同じ額を受けて、思い通りの教育をする。ただし、公的資金をいただく以上、ちゃんと責任を引き受ける。これがチャータースクールです。

前の民主党のクリントン政権が旗を振って、今の共和党のブッシュ政権がさらに進めようとしています。つまり、超党派の支持基盤がある。だから、アメリカのチャータースクールというのは、これからどんどん増えていくでしょう。では、どんな人たちがチャータースクールを開設しているか。まずは、民営企業が挙げられます。アメリカの有名な民営企業で「エジソン・スクール」社というのがありますが、そうした教育企業が委託を受けている。あるいは、一般の教師の方々、あるいは父母の方々や市民の方々。そういった人たちが、連携しあってチャータースクー

ルを立ち上げています。地元の企業（教育産業ではない）がチャータースクールをつくるケースもあります。地元の学校がだめになったら自分たちの地域や経済がだめになってしまうから、地域の企業が合同でチャータースクールをつくっているようなケースです。ですから、チャータースクールの生まれ・成り立ちは千差万別、まさに百花繚乱です。

チャータースクールの教育コンテンツというか、内容面に目を向けてみましょう。アメリカの公教育自体、かなり多様ですが、一応の枠があります。チャータースクールはその枠を取り払って、いろいろなニーズに応える形で展開しています。たとえば、インターネットを通じて、家から一步も出られない障害者のために、教育をします。家から一步も出られないため、ホームスクールをせざるをえない子どもたちにインターネットで教育をするチャータースクールがアメリカにはある。ほかにも、シュタイナー教育を行うチャータースクールとか、社会的な危機に立つ子どもたちを救済するチャータースクールとか、実に多彩なラインナップです。一つの教育思想とか教育理念で一つの学校を全面的に適用するのではなく、チャータースクールというシステムを生かして、いろんな学校を誕生させていく。そうしたチャータースクールを、子どもたちが選んでいく。

もちろん、そこに子どもたちが来なければその学校は終わるわけです。尚かつ、結果を出さなければつぶされてしまう。自分たちの教育理念で競い合う　　こういうシステムが、アメリカで広まっているわけです。

#### 日本での動き

このシステムを、日本にも導入しようという動きが、この4、5年、強まっています。最近、全国チャータースクール・ネットワークのような組織が結成されました。僕の友人で、神奈川県藤沢市の小学校の女性教員が代表になってスタートしたものです。千葉の柏市や島根県などで、教師と父母と市民の力で、新しい公立学校をつくるという動きがある。

こうした日本型チャータースクールをつくる動きは、アメリカ同様、実は超党派です。全国子ども劇場という組織がありますが、そこの代表の高比良さんという方は、今度、民主党から参議院選挙に出ます。日本にもチャータースクールをつくるというのが選挙公約です。それからもちろん自民党も、これはいいものではないかと言っている。2 か月ほど前に、公明党の国会議員を団長とする国会議員の調査団が、チャータースクール発祥の地ミネソタに入り見学されています。

2年ほど前から、自民党の教育改革実施推進本部と文部省の間でやりとりがあり、日本型チャータースクールの原型である、「研究開発学校」というのがスタートしています。平成12年度からスタートした研究開発学校は、現場がボールを投げた意欲的な試みを、国がしっかり受け止め、現場の思い通りにやっていただく、という画期的なものです。現在、研究開発学校は41校もあります。学習指導要領を離れる、離れても構わない、研究開発だから、という大転換が行われました。調べましたら、岐阜でも大垣市立東小学校と東中学校が、小・中一貫で、新しい教科を申請して認められています。「ヒューマン科」というのだそうです。総合学習と道徳と特別クラブ活動を一体化したものです。岐阜でもこういったものがスタートしている。

この研究開発学校制度は、新年度（2001年度）が2年目になり、今、文部省で申請の審査に入ろうとしているそうです。この研究開発学校が一つの現実的な跳躍台になって、日本型チャータースクールができる可能性があります。ただし、研究開発学校とは、あくまでも「既存の学校」の先生たちが、こうしよう、ああしようとするもので、自分たちで新しく「学校」をつ

くろうというシステムではない。チャータースクールは、新しいものをつくろうとするシステムです。そこが違います。

#### 新たな学校創設へ向けて

実は、2年ほど前から、自民党を中心に、研究開発学校の制度を柔軟化する検討が進められています。民間でLDの子どもたちを引き受けているフリースクールの話ですが、そこを、研究開発学校の制度に事実上組み込んで、公立学校の研究協力施設という形にして、公立学校のほうから予算を流していく、という案が打ち出されました。関東のLDフリースクールの例ですが、某国立大学の研究委託先にする。大学には科学研究費があり、それを入れていくようなことも、実際に検討されています。

これは私の予測ですが、おそらくこの1、2年のうちに、日本でも新しい公立学校をつくるシステムが生まれてくる可能性があります。政治状況、地方分権との絡みで一気に実現へ向かう可能性が大きいのではないかと、私は見えています。それも、霞ヶ関、永田町といった中央の動きとは関係なしに、岐阜だったら岐阜で、という具合に進むのではないかと踏んでいます。

#### チャーターとは

最後に、チャータースクールの「チャーター」という言葉について補足説明させていただきたい。チャーターとは、先ほど特別許可と言いました。つまり、チャータースクールとは、一つの許可、チャーターをスタートするけれども、きちんとしたチャーター、憲章を書く。「ここでは、こんな学校にしますよ」、「こんな教育をしますよ」というチャーターを書かなければならない。それが契約になっている。非常に面白いことですが、アメリカ人のチャーターは非常に大きな意味なのです。地方自治と非常に大きな関係を持っている。例えば、アメリカが独立する前は、イギリスの王様からチャーター（自治憲章）をもらって、その自治体、植民都市が、自治権を持ちます。アメリカが独立した後は州ができ、州と、ある新しい入植地がチャーター契約をする。チャーターは地方自治というか、住民自治というか、自分たちの自治の大変なお墨付きでした。そういった流れの中で、自分たちの学校をつくっていく市民運動が盛んです。つまり、チャータースクールの「チャーター」には「自治」の響きがあるということです。

締めくくりとして冒頭のIT化の話に戻りますが、いまアメリカは、教育の風景が大きく変わろうとしています。たとえば、公教育の格付けですね。S & Pという金融格づけ機関が、教育の格付けまで行うようになっている。公立学校といえども、情報化の大波から逃れられない時代なのです。ミシガン州では6月から始まります。そういう時代になってきて、公立学校といえどもうかうかしてられない。こうした「ITツナミ」が日本にも押し寄せ、公教育を大きく揺さぶろうとしている。これが、いまの状況だと思います。

#### 《講師プロフィール》

1949年生。宮城県仙台市出身。

1971年～1995年 北海道新聞社（論説委員、カイロ特派員等）

1996年～1999年 宮城教育大学講師、青葉学園短大助教授（世田谷区）

【著・訳書】 『地域通貨ルネッサンス』ト・マス・H・グレコ、本の泉社、2001

『「超」教育』ダニエル・グリーンバグ、一光社、1998

『「超」学校』ダニエル・グリーンバグ、一光社、1996

『教育に強制はいらない』一光社、1982

### (3)開かれた学校づくりとその経営 - 打瀬小の実践

講演者：溜昭代氏[千葉市稲毛公民館長]

#### 町づくりと学校づくり

教育と産業というと、塾とか能力開発講座のような商売と結びついた教育産業のような気がしてちょっと抵抗があるのですが、よく考えてみたら、打瀬小学校は、地域開発という産業と結びついていました。打瀬は千葉県企業庁が海を埋め立ててつくった幕張新都心の住の部分の町です。ちなみに職、住、学、遊と区分けされています。そして、住の部分、打瀬の町に今までの概念を打ち壊すユニークな校舎の小・中学校をつくったのです。いい学校をつくれればマンションが売れると考えたのではないのでしょうか。この建物というハードに、私たち教員が新しい発想の教育ソフトを組み込んで、成功したのが打瀬小・中学校です。

打瀬の町を選んだ理由をアンケート調査したところ、打瀬小学校の存在が少なからず影響していることがわかりました。ベイトウンニュースという町内会だよりも、ある人の転居してきた理由はふたつあるという記事がありました。一つは、都市計画者であるので、ここの都市計画を住み手としての関わりを町から見たいから、もう一つは、町づくりのプロセスに学校を組み込んだ打瀬小学校の開かれた教育に惹かれたから、でした。また、海外からの帰国者がこのマンションを購入することが多いのですが、いじめ等がない、個性重視の教育をしている学校、現地の学校経験者でもあまりカルチャーショックの少ない打瀬小学校に入学させたいというのです。打瀬は現代の孟母に選ばれる学校、町であります。まさによい教育サービスが不動産販売により影響を及ぼす事例ではないかと思えます。

私は、中曽根内閣のとき第3の教育改革を標榜した臨時教育審議会の委員でした。そこで提案した21世紀の教育の方向、大きくは個性重視の教育、生涯学習体系への移行、変化する社会への対応ですが、小学校教育段階でできる改革をしたつもりです。特に、施設開放以上の開かれた学校は、臨教審が始めて打ち出した方針ですが、現場人の私は、お手本になる意気込みでそれを実践いたしました。

#### 教育のバリアを取り除く

学校を開く、ということは施設開放だけではないと前にも言いました。私は、教育を学校の内にも外にも開くことが肝要と考えております。そのためにバリアになっている四つのものを取り除く、つまりバリアフリーの教育環境を創ったのです。その一つ目は、教育システムのバリアフリー。学級担任に集中する指導体制を解き放して協同担任制を採りました。常時、チーム・ティーチングができる体制です。二つ目は、教科のバリアフリー。国語、算数など教科分立のシステムになっていますが、現行の学習指導要領を採りながらも、できる限り子どもの思考に合うように教科のバリアを溶かしました。うたせ学習とネーミングしました。現在、総合的な学習の時間が試行されていますが、6年前にそういう試みを行ったのです。三つ目が、学校運営のバリアフリー。前に挙げた2つのバリアフリーは特色ある教育活動ですから、当然のことながら説明責任と自己評価が必要になります。私は、学校の教育方針や教育活動計画などはわかりやすく、コ

ンパクトにまとめて保護者に配布しました。そして、町の全戸に、学校だよりという形で「学校は開いている」メッセージを発信しました。学校教育目標の設定には、子ども像、教師像、学校像を問う形のアンケートをして設定しました。その経過は学校だよりで報告するなど、学校づくりを「町の人と共に」を発信し続けたのです。校歌、校章の制定もそうです。地域の方を「先生」として子どもの教育にも参加していただきました。その結果、「理想の教育が行われそうだから積極的に関わりたい」という気持ちの方が増えてきました。四つ目が施設のバリアフリーです。門も塀もない、出入り自由のグラウンド、教室の壁もなく、校内が外から透き通って見える施設です。これは都市計画プランによる極めて冒険的な試みですし、設計家の挑戦です。私たちは、彼らの意図を超えて応えています。「百聞は一見に如かず」ですから、教育トゥデイで放映されたビデオをご覧ください。

#### 打瀬小学校で教育を受けた子どもたち

打瀬小に転入してきた子どもたちは、前の学校と比較することができます。「今まで、勉強は先生から教わって話を聞くものばかり思っていた。ところが、打瀬小に来たら、ここでは自分で問題を見つけ、計画を立て、自分で調べなくちゃいけない。だから疑問がどんどん広がって楽しい。これが本当の勉強だと思う」。このような主体的な思考力と問題解決能力が育っていることは、自分が設定した課題へのこだわり、インターネットで資料収集したり特別活動で活躍する子どもの姿でわかります。「今は打瀬小のような学校は少ないが、21世紀の学校は打瀬小のような学校だと思う。こんな学校がどんどん増えて欲しい」と言う。彼らの言う「打瀬小のような」の「ような」には、ハードの打瀬小もあるが、子ども主体のバリアフリーの教育環境もあると自負しています。

#### 教育の成果を問う

打瀬小の第1回の卒業生は、この4月から高校3年生。6年間学んだ子どもたちが中学1年生。予備校や一部の高校のように有名大学への進学率で成果を定めたくはない。自分の人生をどう切り開いていけるか。生きる力と言っていいと思いますが、それを見なくてはいけないと考えています。打瀬小卒業生のその後の追跡調査はしなければならいでしょう。今、学んでいる子どもが、21世紀の学校は打瀬小のような学校が増えてほしい、と言うのは、学んでいる子ども自身が成果として認めているのではないのでしょうか。

#### 打瀬小学校が成功した理由

「天の時、地の利、人の和」かな。今までの学校が時代とずれてしまって、打瀬小が21世紀の求めていた学校像だったのではないのでしょうか。「21世紀の学校はこうなる」という校長の夢に共鳴する教職員が集まったこと。学校を応援しようとする地域住民がたくさんいて、その力を学校づくりと町づくりに結集できたこと。それから、ハードの学校という概念を打ち砕いてくれた打瀬小学校の校舎と施設。でも、校舎が変われば教育は変わるか、というとそうでもなくて、実は、オープンスクールは全国に増えているのです。ところが、ソフトの教育の中身は変わらないというのが現実です。つまり、校舎が変わっても、子どもの人数が少なくなっても、教育の方法がそれに伴って変わらないからです。教育改革論議も最後は人になってしまいます。

《講師プロフィール》

1937年生。千葉県市原市出身。

1960年より 千葉市内小中学校教諭、教育委員会指導課指導主事  
千葉市立幕張南小学校長、打瀬小学校校長

1998年より 定年退職後、千葉市教育センター研修室を経て千葉市稲毛公民館長

1984年 臨時教育審議会委員

現在、千葉市教育委員会社会教育課稲毛公民館長、清和女子短期大学講師。

【著書】 『21世紀の学校はこうなる』千葉市立打瀬小学校編、国土社、1998（打瀬小学校教員と共著）

#### (4)教育改革と学校創造の可能性 子ども、教師、親、地域の関係

講演者：葉養正明氏[東京学芸大学教授]

##### 教育の規制緩和

学校改革の行方ですが、日本の改革は、地方分権と規制緩和、この2つが合流して生じています。地方分権推進委員会の勧告を通じて、地方分権という流れが出てきました。それから行革委の規制緩和小委員会の意見、この問題を受けて学校選択の弾力化への方向とか、あるいは教科書採択地区の狭域化という動きが出てきたと思います。

行革委の規制緩和小委員会に北海道新聞の記者の方が出向されていて、その方がとりまとめられたのですが、私もこの規制緩和小委員会に呼ばれて、意見書が出る前に意見を述べて来ました。この行革委の意見と地方分権推進委員会の勧告が合流する形で、文部省内に設置されている中央教育審議会の答申が出てきた。それから中教審の答申を受けて、さらに教育課程審議会の答申が出てきたという流れになっていると思います。ですから学習指導要領の大綱化も規制緩和の流れから見ると、ごく自然なのです。学習指導要領は、法令としての位置付けがあります。ところが、規制緩和ですから法令の規制を緩めていこうとなる。そうすると、教科書が薄くなってけしからんと言われる。けれども、規制緩和ということでは、国が規制していた領域が小さくなるのは、ある意味自然な姿です。だからその規制を国が緩めたのはけしからんとか、結果として教科内容が30%削減され、日本人の学力低下を好んで引き起こそうとするのかとか、そういう論調が出てくるのは、若干、陳腐な感じを受けています。

##### 大学入学者の学力低下の問題

大学の方として、特に理系の場合に入学者の学力が非常に落ちている、という話はとても多くある。うちの大学でもかなりあります。特に理科とか、数学のような積み重ね教科については、非常に危機感を持っている教官が多いです。ただそれが、教育内容についての規制が緩められて、各小、中、高等学校で進める教育の中身が薄くなったことが原因であるのか、いわゆる少子化に伴う教育の大衆化という流れの影響であるのか、ここはちょっと判別がつかないところがあります。そういう問題が1つあることは確かに事実です。

##### 地方自治をいかした学校の創造

地方分権、規制緩和という流れの中で言えば、もし岐阜県の子どもたちの学力が心配ならば、地方自治をいかして積み重ねをしていけば良いのです。地方自治は独自の、創意をこらして何か新しいものを作っていけばよいのです。ですから、なぜ「学習指導要領、つまり文部省による教育内容の規制が小さくなると困る」という話しか出てこないのかと非常に不思議です。ある自治体で私が研修会に呼ばれた時に同じような話をしたら、指導課長が目から鱗が落ちたような気がしたとおっしゃっていました。日本人の受け止め方が、地方自治に慣れていない感じが非常にするわけです。15期、16期の中央教育審議会の答申文の流れで、完全学校週五日制が実施される。そこで、学校、家庭、地域社会の連携を強めて、積極的に地域2日制として取り組んでいこうという地域もあることはあります。

### 横並び方式の総合的な学習の時間

総合的な学習の時間として出てきた教科領域横断的な学習がこれから先どうなるのか、私もちよっと見通しがつきません。こうした領域については、少し現場がついていけない感じもします。うちの大学でも、総合学習論演習という授業科目を用意していますが、現場の動きからすると、横並び方式の総合学習があちこちに出てくるのではないかという話がずいぶんあります。総合的な学習の時間は学習指導要領の記載も非常に少なく、狙いは書いてありますが何をやるのかということは、ほとんど書いていない。だから、むしろそれを生かして現場が創意工夫すれば、新しい内容を満たせるいいチャンスですが、明日の授業をどうするかに追われている先生方には何年か先のことを準備している時間がない。このまま行けば少数のいくつかのモデルが全国に展開されることになるのではないかという危惧もあります。定着するまでしばらく待つのか、また軌道修正を行うのか、率直に言って、これはよく分らない状態です。

### 横並びの教育課程の改訂

そして二つ目、学校の役割と、教師、親、地域社会の関係についてですが、平成14年度からの学習指導要領で学校の役割は、果たして明確化したのだろうかと思います。本当はどこかに重点化して行って、特に小学校の場合は、教科の基礎基本に徹することが役割であると限定しようと思えばできたはずですが。ところが教育課程の改訂は難しいところがあるといわれることですが、教育課程の改訂の話が出るとすぐ、文部省の教科調査官の机の上には50cmぐらいの要望書が積み上がる。結局、各関係団体がくっついていきますので、どこかにウエイトをかけ、重点化することはできない。教育課程の理論は非常に大事なものであるが、理論がないからこういう綱引きの中で教育課程が編成されることになる。そして、綱引きになれば1番波が立たないのが横並び主義です。残念ながらその様なところがあるから、算数も国語も横並びで時間数を減らしているのではないのでしょうか。

### 平成14年度を迎えるにあたって

依然として学校は何をやる場所なのか、という基本問題が曖昧なままに平成14年度を迎えようとしているのではないかと思います。しかも教科領域横断的な学習の領域については、新しく登場したもので、その扱いをめぐっては教科指導との関係で、保護者の方には大きな危惧があると思われる。高校あたりにいくと、「私は数学の教師だから総合的な学習の時間の中で数学をやる」と公然とおっしゃっている先生もいる。だから、本当にうまく定着するかどうかというと、若干疑問が強い。自治体の方でいうと、現実問題として学校で提供される教科領域の構造はあまり変わらずに全体として小さくなった。それをどう受け止めるのか。地方自治で何かプログラムを付加し、むしろ小さくなった部分を補うことを考えるのか、小さくなったのは量の問題であって、むしろ学力観が転換したんだから小さくなったと考えるべきではないと考えるのか。

### 私立流出率の増加

例えば東京あたりだと日能研という塾チェーンがあり、JRの電車の中に、「頭を柔らかくする問題」を掲示しています。それを見ると小学校3年生とか4年生レベルの問題でも、我々も非常に頭を傾げる、解けない。しかし、解かないと麻布中や開成中には入れない。そういう現実が現実としてあって、開かれた学校で補えばいいとか、学力観を転換したからそれでいいと言われても、親の方は恐らく納得しない。東京の大体の区で、ここにきて私学流出率が少し高くなってきています。公立は文部省の監督下にある学校ですから、恐らく学習指導要領通りにやるだろう。

ところが私立は上積みする、現行のままでむしろ詰め込むことに親の方は期待して、むしろそっちに流れていく。昨年度あたりからパーセンテージが少し上がっているのです。この不況の時代に、場合によっては1年間100万円以上のお金がかかる私立にどうして流れていくのか、しかも少子化の時代です。これは明らかに、その平成14年度からの学習指導要領改訂についての保護者の受け止め方がはっきりと出てきたのだらうと思われます。

そういった中で、学校の役割が小さくなっていく事実をどう地方自治として受け止めるのか。人によっては、都会の場合には塾とか予備校があるから、そっちに委ねればいいと、学校は別に何もやらなくても補うものがあるからいいという議論もあります。だから何か補いを考えるとしたら、民間部門で補えないような僻地や離島では、税金による何らかの補いを考えなければ不公平になるという考え方もあり得るわけです。

#### 学校の役割

私はどちらかといえば、思い切って学校は役割を限定すべきだらうと思っています。数年前の教職員配置についての調査研究協力者会議が文部省に設置されました。その前に、地方課から緊急委託を受けて、平成14年度以降の総合的な学習の時間や選択教科幅の拡大の動きに対応できる教職員配置をどう考えていったらいいか、研究会が横浜国立大学を拠点にできました。私も加わっていましたが、「分業体制で学校を考えることはできないのか。例えば総合病院を考えてみれば、レントゲンについてはレントゲン技師がいて、注射を打つときには看護婦がいる。それぞれに分業体制が組まれていて、なおかつ医師の専門職性が担保されているではないか。学校はそれに引き替え、1から10まで教師がやるしくみになっている。新しい資格創設も含めて、日本の学校を分業体制に転換できないだらうか研究して欲しい。」と、最初に地方課長がおっしゃった。ただ、だんだんトーンが下がっていきました。結局、日本の学校に対する国民の意識は、欧米型の教科教育に中心をおいた契約型の学校像ではありませんでした。例えば、壺井栄の『二十四の瞳』が思い出したようにテレビで放映されるように、日本の親たちはあれこそが教師の理想像であると思っています。どうも日本という国は、教師は「親代わり職」みたいな意識から抜け出られないのです。

#### 欧米の役割分担された教育

欧米型でいえば、おそらく教師の役割は教科に限定されていて、授業中うるさくしている子どもを鎮めるのは、親ボランティアの役目です。アメリカの各学校を見ると、だいたい奉仕ボランティアが入り込んでいるのは、担任の先生が親を配置しているからです。そして教師は教科のスペシャリストであって、躰は親の責任とされています。しかし、日本の場合はいじめ問題にしても不登校の問題にしても、みんな教師の責任になってしまいます。それは、日本の教師観の良さでもありますが、非常に改革を難しくしている側面でもあります。学校が全体として小さくなりそれを補おうとしたとき、結局躰のような部分をどうしていくのかを考えていかないと対応できません。だからアメリカ型のように教科だけに限定して、特活や部活など、楽しさを生み出すような領域は社会教育に移行して、地域や保護者が補えばいいという形式になかなかない。それが非常に難しい学校改革の問題ではないでしょうか。

#### 授業時数削減によるクラブ活動の取り扱い

現実として、教科の指導量が減っていきます。もう一つ問題なのは、小学校、中学校、高校のクラブ活動が時間数としてなくなることです。現在、年間授業時数が70時間になっていますから、

週に2コマ用意されています。1コマが学級活動いわゆるホームルームで、もう1つが必修のクラブ活動の時間です。今度は35時間になりますが、ホームルームは削れないとすると、クラブ活動の行き場所がありません。本当は部活もそうです。部活については元々教育課程の外側の領域になっていましたが、現行学習指導要領では、部活をもって特別活動にかえることができるという流用規定がありました。しかし今度は特活の時間、クラブ活動の時間がなくなったので部活が宙に浮く形になっています。しかも土曜日、日曜日は休業日になります。ところが土曜日、日曜日は対外試合が組まれています。そこで、いくつかの自治体で考えているのは、総合型スポーツクラブを地域の方に譲渡し、部活の扱いを移行していくという方向です。だから総合型スポーツクラブ、総合型スポーツ部のようなものが地域の方に、ネットワークとして形成されて、先生の中で指導したいという先生がいれば社会体育指導員や社会教育指導員として位置付けて、謝金を支給して、維持していく事もできると思います。

学校を地域の学びの総合センターへ

体制整備については、平成14年度まであと1年余りしかありませんから、緊急事態だと思えます。私は最終的に学校は、1つの地域の学びの総合センターに転換せざるを得ないだろうと思えます。建築方式でいうと複合建築です。学校というのは、学校を、教師だけの専有物にならないように転換していくしか手がないのではないかと考えています。

《講師プロフィール》

1949年生。千葉県富山町出身。現在、東京学芸大学教授。

1977年～1981年 東京教育大学、筑波大学助手

1981年～1999年 東京学芸大学講師、助教授、1999年同大学教授

【専門】教育制度論

【著書】単著『米国の「学校の自立性」の研究』多賀出版、2001

編著『学校評議員ガイド』ぎょうせい、2000

編著『学校と地域のきずな』教育出版、1999

単著『小学校通学区域制度の研究』多賀出版、1998 その他

## 3 - 2 . 先駆的な実践事例

### (1)新しい学校の創設事例

親を変える、子どもとの関係を変えるフリースクールの実践／フリースクールー賢治の学校

ヒアリング対象：鳥山敏子氏（東京賢治の学校代表）  
連絡先：〒190-0023 東京都立川市柴崎町 4-3-18 池戸ビル  
TEL：042-523-7112 FAX：042-523-7113 E-mail：kenji-gakkou@ma.neweb.ne.jp  
URL：http://www1.neweb.ne.jp/wa/kenji/

#### 事例の概要 【賢治の学校の設立経緯】

学校の教師をしていたが、「親の問題」を痛切に感じた。やめる直前の3年間は、親・教師・子ども3者共同参加の取組みを行ったが、これが辞めるきっかけになった。そこでは1、2年目、親も出演の劇の公演を行った。3年目は公演も兼ねてだが、モンゴル・中国へ旅した。公演は2年目で1200人も集める盛況で、旅もすごく楽しかった。だがそれらの後の親の「分裂」がすさまじかった。グループを創り互いに誹謗中傷。嫉妬や妬み。以前から存在したことではあるものの、ついに愛想が尽き、教師を辞めた。

#### 【「親の問題」】

学校に対して「お任せ」して、文句だけは言う。それも陰口ばかりで、公の場を設けても何も言わない。子どもを見ればどんな親か分るものだが本当に親が問題だと思った。愛情を得られない子、押し付けに困る子を、何人も見た。親を、変えるしかないと思った。

#### 【賢治の学校での取組み】

クラスは4つに分かれていて、子どもクラス、若者クラス、大人クラス、親クラス。子どもクラスは東京賢治の学校では全日制であり、公立学校に籍を置きつつ通ってくる。（公立から卒業資格が出る）若者クラスは30代までの人。大人クラスはトラウマを抱えた人も参加している。親クラスは文字通り親を対象にしたもの。特に後者2つは、ワーク（後述）で克服に取り組む。子どもとの間に軋轢が生まれた人が、実情を語り合うことで理解に取り組む。

#### 事例の特徴 【「ワーク」について】

例えば、親に手を焼いた子どもと一緒にワークにやってくる。「この子はちっとも言うことを聞かない。悪いことばかりする」という親に対し、昔、鑑別所にいた子が「それはあなたが愛情を与えていなかったから」と言う。このように、周りに同年代の子どもや親がいる中で、それぞれの想いを主張し合う。周りに居るのは過去に同様の状況を持っている人たち。当人も周囲も、過去や想いを「本音で」吐露し合うことで、少しずつ、親子の理解が進んでいく。相

手の立場になって考えたり、過去を正面から見てみることで、自分の状況についての理解を進めていく。

【「賢治の学校」で、重視していること】

心の問題。『からだで読む』ということを私は良く言うが、賢治の本は黙読する時と声に出して読む時では、受ける印象が全く違う。「心で読む」という言い方をすることもあるが、感覚を広げることが大切なのだと思う。体を動かすことも大切。

教育実践の  
意義・効果

【「ワーク」の効果】

これまで何回ものワークを行ってきた。本当に、変わる。涙なしには、語れないことばかりだ。昨日は、どもっている人のワークがあり、その理由（兄からのプレッシャー）や、相手の立場（兄、父の過去）を辿っていくことで、プレッシャーが解けていった。

課題・展望

【これからの「賢治の学校」の展望】

今全国に 20 ほど賢治の学校を創ろうとしている事務局がある。どこでも、親と教師が協力するところがポイント。お任せではなく自分たちで創っていくことで、自己責任も伴う。このような共同体がいくつも広がっていけば良いと思う。

ヒアリング対象：大沼安史氏（教育改革リサーチ研究所代表）

**事例の概要** チャータースクールとは公費で維持される、一定期間の契約制の公立学校である。基本原理は1) 学校選択制度を前提に 2) 法令・規則に縛られない自律性 3) 結果（教育成果・学習成果）に対する説明責任の明確化を要諦とする。米国ミネソタ州が発祥の地。学区、あるいは州などから認可を受ければ、契約で公立学校が開校できる。契約期間は州によって異なり、3年以内（ミネソタ州）から15年（アリゾナ州）。成果が認められれば契約は更新され、経営・運営上問題があれば、契約は解除され閉校となる。

**事例の特徴** チャータースクールのポイントは、

- 学校教育に対するニーズの多様化に対応できる公的システムであること。
- 公立学校であるため、私立校に行けない。経済的に余裕の無い層でも、ニーズにあった学校を選択できること。
- 成果がなければ、契約解除＝閉校となるため、運営努力、説明責任が不断にもとめられこと。
- 学校を運営する側と、その学校で学びたい者のニーズが一致しているため、課題が生じた場合の目標設定および解決手法の合意が容易であること。

**教育実践の意義・効果** チャータースクールが日本においても導入された場合の意義として

- 画一化したカリキュラムによって、自分のニーズがみだされず、学校への不適應をさまざまなカタチで表出する子ども達や、不登校を選択する子ども達にも、ニーズに沿った公的な教育の場を保障できる。
- 学校の理念を、市民と教員が中心になって描くことが可能となるため、教員に全てをまかせることなく、学校教育への市民参加、多様な資源の参画が図られる。
- 日本では、過疎化した地域での学校統合が進んでいるが、地域住民の結節点としての役割を果たしていた学校の消滅は地域社会そのもののあり方にも変容を及ぼしている。チャータースクールの制度化によって、過疎化した地域においても公立学校の存続は可能となる。
- チャータースクールの存在は、一般の公立学校における教育内容を検証する鏡ともなる。実際、米国においては、一般の公立学校においても子ども達のニーズを充足させようとする視点が持ち込まれるようになったと言われている。（アメリカにおいては、制度ができてから8年目にしても公立学校全体の中の2%であり、公立学校全てに求められる姿ではなく、あくま

で部分改革としての存在価値がある。)

課題・展望

1999年自民党の教育改革実施推進本部に保岡興治衆議院議員を中心とするチャータースクール構想等研究グループが発足。2000年9月には衆議院文教委員会米国視察団がチャータースクール第1号であるミネソタ州の「シティ・アカデミー」を訪問するなど、与野党を問わず、チャータースクール制度化への関心は高い。このような流れにそって、学習指導要領から離れた研究開発学校制度が、従来の文部省主導から、地域、学校主導にあらためられた。このように国会議員、文部科学省など国レベルにおいては、萌芽とはいえ、全国一律の学習指導要領からの脱却の動きは始まっている。

さらに、教育改革国民会議が最終報告書で提唱している「コミュニティー・スクール」は、チャータースクールの一つのあり方であり、日本においても、現実的な視野に入ってきた。

文部科学省と関係者とコンタクトのある研究会をひらいている大沼氏の見解によれば、「地方自治体が入づくりのために教育を工夫する動きには、文部科学省は待ったをかけられない」「研究開発学校制度を利用する他、都道府県の単独事業としてやるなど、現状の制度でも、学習指導要領から自由な特徴ある教育は可能である」という。文部科学省、国会議員レベルでの意識の変容が始まっている現在、地方自治体におけるコンセンサスをいかに作るかが目前の課題となっている。

## (2)開かれた学校づくり事例

学校と地域の融合実践の可能性／学校と地域の融合教育研究会と秋津コミュニティ

ヒアリング先：宮崎稔氏（習志野市立秋津小学校前校長、「学校と地域の融合教育研究会」会長、習志野市教育センター所長）

連絡先：学校と地域の融合教育研究会事務局

〒285-0843 佐倉市中志津 7-17-4 宮崎稔会長・宮崎雅子事務局長宅

TEL/FAX：043-489-7809

### 事例の概要 【学校の空き教室を、地域のサークルに「たまり場」として開放】

1980年習志野市秋津に開校した秋津小学校は、地域に学校を開放し、地域との融合を実現させている。具体的には、地域の各サークルの「たまり場」として学校の空き教室を開放、授業の中で地域の人たちに教師として協力してもらう、地域の祭りやバザー、運動会などを学校と共催、自主・自立・自主管理の運営で学校にコミュニティルームをつくるなど、さまざまな実践がある。この画期的な地域との融合を成功させている秋津小学校と秋津コミュニティに、学校の側から教頭・校長としてかかわってきた、宮崎稔氏に秋津の実践について伺った。

### 【全国で行われている学校と地域の融合実践をつなぐ場としての「融合研」】

宮崎氏は1997年発足した「学校と地域の融合教育研究会（以下「融合研」）」の会長も務めておられ、各地で行われている学校と地域の融合の実践を結ぶネットワークとして「融合研」の果たしている役割についても伺った。

### 事例の特徴 ● 行政からの「トップダウン」ではなく、住民主導の「ボトムアップ」の実践

秋津での実践の特徴は、学校と地域の融合が行政主導ではなく、住民主導で行われたことにある。宮崎氏の言葉をかりれば、「トップダウンではなく、全くのボトムアップ」で行われた実践であるという点は、注目に値する。

- 学校を中心に地域をつなぐ。「どんな小さな町にでも学校はあるんですよ。」  
また、秋津という地域は20年前に東京湾埋め立てによってできた比較的新しい地域であるということも特徴の一つであるが、それぞれに地域で活動している人たちを、学校という場でつないでいこうという秋津コミュニティの理念は、地域の新旧に関わらず学校と地域の融合を模索するときの重要なポイントとなる。

- 北海道から沖縄まで、役人からお坊さんまでの「融合研」

「融合研」の特徴は、会員の層の幅広さにある。約250人ほどの会員は、北海道から沖縄まで、大学の研究者、文部省や建設省の役人、学校関係者

(教師) PTA や自治会の会員、老人会や福祉関係の人、そしてお坊さんまで、その会員は多岐にわたっている。それぞれの地域での実践を報告し、その情報や課題を共有することで、それぞれの地域での実践をより豊かにしていくための理念や方法論を模索するための場としての役割を果たしている。

教育実践の意義・効果 ● 秋津の示した可能性。「今のままでも充分できます」  
秋津コミュニティの実践が持つ一番のインパクトは、現行の制度上でも、学校長の裁量で十分に学校を地域に開き、学校と地域を融合することが可能であることを示したことにある。ハード(制度)の部分を改革するよりも、ソフト(メンタル)の部分を各々に変えていけば、十分な実践を行うことが可能であることを示した実践である。

課題・展望 ● それぞれの「理想郷」を目指すべきである  
秋津コミュニティは、宮崎氏が「理想郷になっちゃってる」と述べているほどに完成度の高い実践であるといえるが、宮崎氏の話では、その「理想郷」に近づくための具体的な方略は明確でない。「融合研」では、「それぞれの地域にあった、漁村なら漁村の、山間部なら山間部の、都市部には都市部の、それぞれにあったまちのあり方ということ、それを勉強しあっている」のであり、画一的な方略というよりは、それぞれの地域の実践からお互いに学ぶべき点を交流し合うことを重視している。「融合研」などを通して、秋津のような成功事例を広めていくことにより、学校と地域の融合を模索している地域・学校に、より現実的な可能性と志を与えることとなるだろう。

● より広いネットワークをつくり、様々な地域同士で情報交換を  
しかし、「融合研」のネットワークだけでは全国的(全世界的)な情報交換をする場としては不十分であり、秋津のような豊かな実践を共有するためにはより大きなネットワークの確立が急務である。そのためにはインターネットなどのインフラ整備が必要であろう。

### (3) 教師支援サービス事例

国内最大規模の教育情報ポータルサイト／teachers-net

ヒアリング対象：株式会社毎日EVRシステム teachers-net.com 事務局  
連絡先：〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-3-9 西川ビル 6F  
TEL：03-3516-1334 FAX：03-5202-6066 URL：http://www.teachers-net.com

#### 事例の概要 【teachers-net】

teachers-net は、国内最大規模の教育情報ポータルサイトとして、2001年1月に発足した。教師支援ネットとして、教育に関する最新ニュースやトピックス、授業プラン等を参照することができる。入会に関しては、学校会員は無料、個人会員は月額500円となっている。

#### 【事業内容】

当該事例がweb上で提供しているプログラムは、特集企画、授業プラン、連載、教育情報、コラム等がある。編集は専門のチームを組み、内容は毎週更新している。

#### 【発展経緯】

株式会社毎日EVRシステムは、小・中学校、高等学校、短期大学においてビデオネットワークをつくり、教材ビデオを配布している。その他、CD-ROMネットワークや、印刷物の企画・制作をしているが、これまでのノウハウをもとに2001年1月、教師支援ネットを開設した。

#### 【今後の展開】

教師を支援するための1つの情報源として、「教育情報誌的な存在」を目指す。2001年度中に1万校を目標として、小・中学校計4万校にteachers-netのCD-ROMがいきわたるようにし、会員を増やしていきたい。

#### 事例の特徴

- 教師の情報収集と意見交換の場
- CD-ROMをインストールすると、パソコンのデスクトップに、teachers-net.com アクセスプログラムのアイコンが表示されるようになっている。

#### 教育実践の 意義・効果

- ML上での反響では、こうした教師支援ネットを望んでいたという感想が多くある。
- 総合学習の情報源として、ネットを活用。

#### 課題・展望

- 教師に役立つ、魅力的なサイトにするために、内容の充実をはかっていきたい。
- インターネットは1つの手段であり、教師向けの1つの情報源として、情報を提供していきたい。
- 学校でのインターネットの接続環境、インフラの整備を望む。

### 3 - 3 . 当該領域における教育産業の展望

#### (1)フリースクール、ホームスクール、チャータースクール等の展開

##### 教育実践の展開動向

##### 【教育実践の種類と国内における展開状況とその傾向】

##### チャータースクール

##### 1) 制度化を求めるNPO活動の実践

1997年に発足した神奈川県「湘南に新しい公立学校を創り出す会」の他、「広島県虹の学校」、東京調布市の「メイプル・インターナショナル・コミュニケーション」、千葉県市川市の「21世紀教育研究所」その他、静岡、大阪、鳥取にも広がっている。「湘南に新しい公立学校を創り出す会」は、2年前より夏休みを利用したキャンプ、2000年12月からは月1回の実践をとおして、理念の検証を行っている。全体的にこの2～3年の動きである。

##### 2) 研究開発学校制度を利用した学習指導要綱から自由な教育実践

現在、学校の教育課程については、研究開発学校制度により、文部省の指定を受けて、学習指導要領によらない教育課程による研究開発を行うことが可能となっている。2000年より、文部省主導から、市町村教育委員会、国立大学及び学校法人が主体的に設定した課題について文部大臣の指定を受けて研究開発を行う新しいタイプの研究開発学校が導入された。研究開発学校制度は、日本版チャータースクールの萌芽ととらえられる。(2000年度研究開発学校は全国で41の小中高等学校が指定されている)

##### フリースクール

国の教育制度のもとに設置されている学校ではない、民間の教育機関の総称。主宰者や主宰グループの教育観、価値観によって教育内容はそれぞれに異なる。全国に1000を越えるフリースクールがあると言われているが、実数は正確には把握できていない。日本では、多くは不登校児童生徒、中退者の受け皿として機能している。

##### ホームスクール

義務教育の一つの方法として、親が子どもを学校教育ではない別の方法で学習を助け成長を支える教育。教育者は親を中心に、ホームスクーラーのネットワーク組織、地域資源等を積極的に利用することが多い。日本においても最近ホームスクーラーを顧客とする企業、あるいは支援するNPOも誕生している。

##### 【海外における展開動向】

この10年、欧米を中心として「学校観」「教育観」「学力観」は大きく変化し、学校の規制緩和は進んでいる。中でも、米国においてはチャータースクールで学ぶ生徒は50万人、ホームスクーラーは200万人といわれている。日本においては、不登校の結果として家庭で教育しているというケースが多いが、米国のホームスクーラーは、「一斉授業では、我が子にあった教育が受けられない」「子どもの知性が破壊される」などの理由で、家庭での教育を積極的に選択している人々が多い。SAT(大学進学適性テスト)ACT(進学標準テスト)でも良好な成績を収め、ホーム

スクーラーの教育効果が高いことは常識となっている。その危機感がチャータースクールなどの学校改革を後押ししているとも言われている。

ニュージーランドでは1989年に全面的な教育改革を実施。労働党のロンギ首相時代、日本における文部省を廃止し、お金の配分など事務的な作業をするだけの教育庁のみとて、全国2700校すべてを独立校とした。また27人の親が集まったら1つの学校を創れるシステムも導入した。

【上記についての出典】

〔 〕大沼安史氏からのヒアリングの他、湘南教育文化研究所 菊池英昭氏の論文「チャータースクールにおけるアカウントビリティの問題～公立学校の民営化を中心に～より抜粋

〔 〕大沼安史氏からのヒアリングまとめの他

1)「AERA」 朝日新聞発行 2000年11月6日発行号

2)文部省WEBサイト

3)「学校が合わないときの居場所探し」学研2000年2月発行

4)「Q&Aたのしいホームスクール」現代人文社 2000年2月15日発行

## 教育実践についての将来展望

### 【発展の意義・可能性】

国家の独占物であった義務教育が、社会のあり方とも相まって、様々なひずみを生みだしていることは誰の目にもあきらかである。その象徴として1999年度の小・中学生の不登校児（年間40日以上欠席者）はついに13万人を突破した。不登校児童、生徒の受け皿としてフリースクール、フリースペースなど、民間の小さなスペース、学びの場を作る動きは、80年代からは親の会などを中心に、現在はNPO団体を中心に拡大しており、発展段階にあるといえる。

全国一律の学習指導要綱のあり方を変え、公教育にも多様性を認めさせようとするチャータースクール制度化を求める活動は、この2～3年に表面化した新しい動きであり、生成期といえるが、前述したとおり、国会議員、マスコミなどの注目度も高く、地方自治体の取組みによっては近年中に実現できる可能性もある。

また、チャータースクール制度が実現できた場合、実績のあるフリースクールが契約主体となる可能性もあり、受け皿の下地はできている。

一人一人の子どもに適した教育を保障する究極の姿がホームスクールである。インターネットの普及、教育プログラムを開発する企業の参入などによって、個別学習を支える基盤は今後より一層充実していくものと思われる。社会的認知の広がりによっては積極的に選択していく親が増える可能性もあるが、日本においては当面、不登校児・生徒の増加に伴い、身近にフリースクールがない、経済的負担で行けないなど消極的な理由での在宅学習者が増える可能性がより高いと思われる。

### 【教育実践の発展方向】

前述したNPO主体の活動とは別に、2000年4月からスタートした新しい研究開発学校制度をチャータースクールの萌芽と捉えるならば、千葉県和田町においては、小学校（3校）・中学校（1校）・高校（県立安房農業高等学校）が小・中・高一環で「農業」を授業に取り組む。

岐阜県においては、大垣市立東中学、東小学校がヒューマン学科と新しい教科を開設し小中連携の一環教育の取組みをはじめた。

これらの動きは、すでにある公立学校が新しい取組みを取り入れるという形式であるが、文部省は更に一步すすめて、研究開発学校を一から作る（分教場方式） 地域指定（一学校ではなく自治体全体で） フリースクール、フリースペースなどとの協力、委託を検討している。

### 【教育実践発展のために必要な環境条件と整備手法】

#### チャータースクール

米国におけるチャータースクール批判は、経営に民間企業が参入するによって、一旦契約が結ばれれば教員の専門的知識・見識が排除され民間業者の意のままになること、教員と業者の癒着、腐敗を生むこと、個性的な教育を評価する基準が確立していないため、全米で一律に行われている標準テストの成績が評価の目安となりがちで、テスト中心の教育になっていること、閉校となった場合の子どもの措置などがあげられている。

また、国内でも評価基準のあいまいさ、学校選択制が学校の序列化に一層の拍車をかけるのではないかとの懸念、さらに既存のシステムの中でも改革の余地はあるという議論も根強い。

これに対して大沼氏は

- 企業参入による弊害は、まだ検証されていない。
- 国内においては「経済的に余裕のある家庭は私立学校」などすでに序列化は完成している。序列化の中で自分の可能性をつぶされているたくさん子ども達に対処する手だてとして、チャータースクールは有効であり、日本ではそのような子ども達を対象とした学校に特化すべきであること。すなわちチャータースクールを全面展開しようというのではなく、あくまで部分改革として位置付ける。
- 米国の先例を見れば、評価は子ども自身が行っており、評価されない学校は「行かない」選択をされ閉校となっている。
- 評価基準は外部からの一律の基準ではなく、それぞれの学校ごとの「学力観」を提示しそれによって評価を受ける。
- 設立された学校の理念をより現実化するためのアドバイスを行う中立的な機関、支援機関を設置する。

などを提案している。

また、「湘南に新しい公立学校を創り出す会」では

- 評価については、一つの案として子どもが「何を学んだか」をプレゼンテーションする能力を身につけ、教育委員会、市民などにプレゼンの内容を判断してもらうなどの方向性を考えている。(米国の私立学校サバリー・バレー校の実践が参考)
- 既存のシステムの中での改革については、子ども、保護者、教師それぞれがそれぞれに教育にもとめるものが異なりながら、地域単位で自動的に学ぶ場が決められる既存のシステムは、ニーズの多様化には根本的に耐えられない。それゆえ現実的に、課題が生じたときの目標設定、手法においても合意は困難となっており、当事者にとって早急な課題解決が求められても、迅速な対応ができないとして、新たな制度の必要性を求めている。

ホームスクール

米国のホームスクーラーを支えているのは、インターネット機能と共に、地域ごとのホームスクーラーネットワークである。ネットワーク組織は、相互の情報交換・交流にとどまらず、プログラムやイベントを開催し、子ども達に会いや共同での学びの場、社会性を身につける場を提供している。

日本においては、全国的規模での支援組織が誕生したばかりであるが、今後は子どもが集うのに負担のない小地域でのネットワークが組織化される方向性が求められる。

## 類似の教育実践事例

### 【チャータースクールの制度化を求めるNPO活動の実践】

実践主体：特定非営利活動法人 湘南に新しい公立学校を創り出す会（代表 新津 岳洋）

創る会事務所 TEL：0466-55-5337 URL：<http://www.tamago.org/Tsukurukai/>

概要：1997年発足。神奈川県藤沢市の教員、保護者、市民が中心。子どもの発意を出発点にした学びが実現できる公立学校の設立をめざしている。インターネットの普及によって、全国に活動支援者が増えている。シンポジウム開催の他、毎月の定例会は2000年12月で40回を越え、本年10月からは湘南小学校教育理論研究会も定例的に実施。1998年の夏からは、創る会の理念を子ども達と実証する「夢キャンパス」を1週間程度開催、2000年12月からは月に1回のフリースクールを実施している。

実践主体：広島虹の学校 URL：<http://www.hiroshima-niji.com/>

概要：1995年発足。広島県。シュタイナー教育を実践できる公立学校の実現をめざしている市民グループ。広島でおこった「風の子学園事件」（不登校の子ども二人が園長にコンテナに入れられて殺害された事件）をきっかけに、学校や、教育のあり方に疑問をもった市民が設立。発起人の一人は弁護士で、日本版チャータースクール法の実現を呼びかけている。講演会、学習会などを実施している。

### 【フリースクールの実践】

実践主体：特定非営利活動法人東京シュール（代表 奥地圭子）URL：<http://www.shure.or.jp/index.shtml>

概要：1985年設立。東京都北区他。フリースペース（スクール）の草分け的存在。学校に行かない子どもの居場所としてスタート。現在は、インターネットを使ったホームエデュケーションのネットワーク「サイバーシュール」、やチューターとのやりとりで自分の学びたいことを学ぶシュール大学等も併設。

実践主体：ジャパン・フレネ（代表 木幡 寛）URL：<http://www.d1.dion.ne.jp/~jfreinet/>

概要：1999年4月設立。東京都新宿区。フランスの教育者セレストン・フレネの思想を受け継ぎ、選択登校（学校へ行かないことを選択）している子どもを支援することを目的に設立。代表は自由の森学園元校長。毎日通学するコースと遠隔地からの通学によって週2回程度通学のコースとに分かれている。

実践主体：特定非営利活動法人 楠の木学園（代表 武藤 啓司）TEL：045-473-7880

URL：<http://www.asahi-net.or.jp/~dk6k-mtu/>

概要：神奈川県横浜市港北区。不登校、学習障害児（LD）、知的障害者を対象としたフリースクール。生きる力となる学力を伸ばす教育をめざし、地域とのつながりを大切にしている。国内のフリースクールのネットワーク団体「日本フリースクール協会」事務局も担当している。

### 【ホームスクールの実践】

実践主体：特定非営利活動法人ホームスクール支援協会（代表成田滋）URL：<http://www.homeschool.ne.jp/>

概要：ホームスクーラー（在宅学習者）を支援するために、ホームスクーラーとホームスクールを支援する個人、団体、企業をつなぎ、ホームスクーラーが学習しやすい環境や社会的認知をえるための活動を展開している。インターネットを用いた学習でアメリカの高等学校卒業の資格が取れる「アットマークインターハイスクール」（企業）が母体のNPO。

実践主体：久保 淑子さんのホームスクール実践 URL：<http://www.seaple-n.icc.ne.jp/~yoshikok/>

概要：現在9才と12才の二人の子どもをホームスクールで育てている実践者。ホームスクールの楽しさを伝える情報誌「リヴ」を隔月に発行。ホームページでは、在宅学習に適した教材の紹介、日常的な学びの風景、ホームスクールへの疑問に答えるコラムなどが掲載されている。

### 【その他】

実践主体：教育改革リサーチ研究所（代表 大沼 安史） URL：<http://www.umlaut.co.jp/onuma/>

概要：フリースクールやホームスクール、チャータースクールやパウチャーなど、国内外の教育・学校改革の動きを収集し、情報を共有することを目的としている研究所。

## (2)学校と地域 - 共同体教育の近未来

### 教育実践の展開動向

#### 【国内の動向】

「学社融合（連携）」というスローガンのもと、学校と地域の融合実践は各地で非常に活発に行われている。その多くは地方自治体の教育委員会が主導した「トップダウン」式のものであり、都道府県および市町村レベルで活発な動きが見られる。また、「学校と地域の融合」ということばの定義は曖昧で、程度の差はあれ、各学校では PTA や地域の自治会など何らかの連携をしているといえるため、現在の学校と地域の融合の状況を、数量的な推移を示すことや、タイプ別に分類するという作業はほぼ不可能であるといってもよい。

タイプ別にまとめて論じることは出来ないが、学校と地域の融合を実現している事例をいくつか紹介する。

#### 宮城県築館町玉沢小学校と「仙台シニアネットクラブ」

「仙台シニアネットクラブ」とは、高齢者の自立活動を多彩に展開しているサークル。パソコン教室の整備は「トップダウン」式で行われるものであるが、玉沢小学校では学校のパソコン教室を利用して、「仙台シニアネットクラブ」のメンバーが、生徒はもちろん、教師や高齢者に向けてパソコン教室を開き、「情報弱者」といわれている高齢者も今ではメールなどが使えるようになってきている。学校のパソコン教室を開放し、高齢者が子どもや教師や高齢者を教える、新たな実践を行っている。

#### 栃木県鹿沼市

鹿沼市では、家庭科の授業で担当の教師がフォローしきれない分野に関しては、公民館の講座で子どもたちが学ぶことが出来る（料理教室、育児教室等）。公民館の講座で専門的な知識を、地域の人たち（高齢者）とともに学ぶことにより、よりレベルの高い授業を受けることが出来るとともに、子どもたちと地域の人たちとのコミュニケーションも実現している。

#### 東京都杉並区 向陽スポーツクラブ

PTA から発展した地域の組織「向陽スポーツクラブ」は、学校の施設を利用した総合的クラブであり、プールやグラウンドを使った運動の他、英会話や手話、水墨画といった文化活動も行っている。中学校内にクラブハウスがあるというのは画期的な事例であり、住民の自治的、自主的活動を基本としている。（『社会教育 1999年12月号』財団法人全日本社会教育連合 参照）

#### 【国際的な比較研究】

- 国立教育研究所「学校と地域社会との連携に関する国際比較研究最終報告書」 -

学校と地域の融合に関する動向は、全世界的に見ることが出来る。ここでは国立教育研究所の行った調査を手がかりに国際的な概観を試みる。

国立教育研究所の調査はヨーロッパ、アメリカ、東アジア、東南アジア、オセアニアなど、18カ国にのぼる。当然のことながら、各国によって学校と地域を取り巻く状況は様々であり、各国の状況について同一の項目で並べて比較することは困難であるが、個別の動向について若干触れておく。

### 社会のニーズ、企業のニーズにこたえる

日本に比べ、特にカナダ・アメリカなどでは学校と地元企業との連携が強く見られた。企業にとって、将来の労働力に期待する力を養成することが、学校に求められている。「学校から就職へ」というルートを強く意識している点は、日本における学校と地域との連携の実践とは異なる点であると思われる。また、ホームレスの子どもという、日本では必ずしも一般的ではない問題も、アメリカでは地域の重要な課題として存在しており、地域のボランティア団体が学校と連携してホームレスの子どもの教育に関わっているという実践も報告されている。

### 民族間の統合

マレーシアやブラジルでは、さまざまな民族が同じコミュニティに生活しており、そのような民族を統合するコミュニティの形成の場として、学校という場を位置付けている。国際化が進む中、地域に外国人が居住していることが珍しくなくなって来つつある日本においても、学校を中心に民族を統合する試みは参考になるだろう。

## 教育実践についての将来展望

### 【潮流】

「学校週5日制」と「総合的な学習の時間」は、学校と地域の融合への大きな流れ

学校と地域の融合教育に対して、決定的な影響を与えるであろう教育政策として宮崎氏、国立教育研究所の報告書がともにあげているのは、2002年度から実施される「学校週5日制」・「総合的な学習の時間」である。これらの政策は、子どもの教育に対する責任を学校だけでは負いきれないのだということを、行政の側が宣言したものであり、学校と地域の融合が(どの様な形であれ)今後拡大していくことは間違いなさそうである。

世界的にも、「学校の時間短縮 = 地域が子どもを育てる」流れ

国立教育研究所の報告によれば、学校の時間短縮は(特に先進国において)世界的な流れである。フランスでは週4日制の採用に向かっており、ドイツでは学校は午前中だけで終了する(同報告書 p,230)。今後、地域住民や地域の教育機関と広く連携し、「総合的な学習の時間」や学校外において、地域の中で教育実践が行われていくものと思われる。

### 【教育実践の発展方向】

地域コミュニティをつなぐ「子どもは宝」

「子どもは宝ですよ。」と宮崎氏はいふ。その真意は、子どもを育てるという行為を通じて地域社会が連携していくことが出来るからである。子どもを育てるという共通項をもった人たちが、教育という営みを通じて地域コミュニティを創造していく場としての学校。コミュニティの創造の可能性を学校と地域の融合の中で目指す実践は、先に見たように、マレーシアやブラジルでの実践と通じる。

パソコンインフラは進みつつある

学校と地域の融合実践に追い風なのは、行政の側から「総合的な学習の時間」が与えられ、情報教育、国際理解教育などの現代的な課題にアプローチする時間を与えられたことである。各学校にパソコンが配置され、ネットワークは拡大しつつある。

住民が主体となって地域をつくる「意識改革」を！

このような環境を利用して、地域コミュニティを住民の手で創造していくという理念を持つべきであろう。「学校週5日制」や「総合的な学習の時間」は、そのような理念を持たなければ、結局は既成の学校以外の画一的な教育機関に回収されてしまいかねない。

学校の「中心化」と「脱中心化」

これからの学校と地域の融合は、学校の「中心化」と「脱中心化」をもたらす可能性がある。地域コミュニティの中心として、地域の大人同士、大人と子どもを結ぶ「たまり場」としての、地域の学校の「中心化」。地域の子どもの教育内容や、教育についての責任を学校(教師)だけが負ってきたことに対する「脱中心化」。学校と地域の融合により学校は、接点としての「中心化」と教育内容の「脱中心化」という流れであるといえる。

### 【教育実践のために必要な環境条件と整備手法】

「閉鎖性と責任転嫁」という課題を超えて

宮崎氏は、学校と地域の融合実践を発展させていくためには、成功した事例（例えば秋津コミュニティ）を多くの学校や地域に広めることである、と考える。

宮崎氏の言葉をかりれば、学校や地域の住民が乗り越えなければならない一番の課題は「閉鎖性と責任転化」の体質改善である。学校は問題を包み隠さず、地域の親や住民に学校を開き、協力を要請する。地域住民も、家庭で抱えている子育ての悩みについて、恥ずかしがらずにうち明け、学校や他の地域住民に協力を要請する。教育についてうまくいかないことがあった場合にも、誰かの責任であると押し付けることはしない。このようなメンタリティを学校と地域が共有したときに、学校と地域の融合は実現するのだという。

一番の課題は「メンタル」である

ハード的な条件（カリキュラム、インターネットインフラ等）が整備されつつある今、学校と地域の融合にとって一番の条件となるのは、学校・地域双方のメンタルの問題であり、その課題を克服するうえでも、成功事例を共有していくことは重要であると思われる。秋津の例から学ぶとすれば、学校と地域の融合実践を進めていくために一番重要なことは、予算をつけることでもなければ学校の時間を短縮することでもない。予算を一切もらわなくても、現行の制度上で秋津のような実践を行うことは可能なのである。

### 主要参考文献

岸裕司『学校を基地に〈お父さんの〉まちづくり』 太郎次郎社 1999年

国立教育研究所「学校と地域社会との連携に関する国際比較研究最終報告書」 1999年

## 教育実践事例

事例名称：学校ボランティア

実践主体：新潟県上越市立大手町小学校

URL：[http://www.ohtemachi.jorne.ed.jp/volunteer/school\\_volunteer.html](http://www.ohtemachi.jorne.ed.jp/volunteer/school_volunteer.html)

概要：PTAを中心に、自主的な自然発生的型（「やらしてくんない！」型）のボランティアを組織し、学校での教育活動に積極的に関わっている（人形劇、ガーデニング、コンピューター指導等）。学校を核としつつ、学校・地域・家庭の「同軸化」を理念として活動している。

事例名称：「どうようクラブ」

実践主体：新潟県北魚沼郡川口町立川口小学校 URL：<http://www.info-niigata.or.jp/~kawasyo/>

概要：PTAを中心に、「学校週5日制」に向け、土曜日に地域の大人が子供と一緒に学ぶことを目的とした「どうようクラブ」を設立。川口町は、他の小学校においても学校と地域の融合が比較的活発に行われている。

事例名称：「町学習」

実践主体：愛知県西尾市立西尾小学校 URL：<http://www.katch.ne.jp/~nishio01/>

概要：「総合的な学習の時間」への取組みとして、子どもを町に出して、自らアクションを起こし、学んでいくための「町学習」を実施している。また、学校内での研究会なども活発である。

事例名称：図書館ボランティア

実践主体：愛知県西尾市立米津小学校 URL：<http://www.japan-net.ne.jp/~nishio06/>

概要：米津小学校では、図書館を中心とした学びを模索している。子どもの調べ学習の場であるとともに、地域の大人がボランティアで図書館を手伝っている。

事例名称：「仙台シニアネットクラブ」

実践主体：URL：<http://www.zundanet.co.jp/seniornetclub/>

概要：前述のように、ボランティア団体として、学校の中でパソコン教室などを積極的に行っている。

事例名称：「市民立」の学校

実践主体：私立黄柳野高校（愛知県鳳来町） URL：<http://www.tsugeno.ac.jp/>

概要：黄柳野高校は、市民が設立を求め、実現した「市民立」の学校である。体験学習等でも地域との関わりが深い実践をしている。

事例名称：公民館からの学社融合

実践主体：広島県廿日市市宮園公民館 URL：<http://ww2.enjoy.ne.jp/~miyazonocc/>

概要：公民館の側から積極的に学社融合の理念を掲げ、宮園小学校と行事の共催などを実現させている。

事例名称：教科内での連携

実践主体：熊本県菊水町立菊水中学校 URL：<http://www-ku.magma.ne.jp/~kikusui/>

概要：菊水中学校では地域との連携を、総合学習や行事ではなく、日常的な教科学習（数学、技術、社会等）の中で実現させている。教科の中で住んでいる地域の伝統や風土に触れるようなカリキュラムを実践している。

### 【当該領域についての解説者・有識者・支援団体など】

秋津コミュニティ URL：<http://www02.u-page.so-net.ne.jp/ca2/jun50fty/>

学校と地域の融合教育研究会 URL：[http://www02.u-page.so-net.ne.jp/ca2/jun50fty/yugo\\_index.htm](http://www02.u-page.so-net.ne.jp/ca2/jun50fty/yugo_index.htm)

国立教育政策研究所 URL：<http://www.nier.go.jp/>

略歴:昭和22年4月15日生まれ。現国立教育政策研究所・高等教育研究部長

現在の学校が抱えている、一番の問題は何でしょうか？

家庭からの注文が「多様化」し、それに対応できないこと。学校で金髪を否定しても家庭では容認する事態が起きている。これらの判断が個別であり、躰を一括して抱え込んでいる今の学校システムでは、対応しきれない。

「今の学校システム」とは、どんなものでしょうか？

よく言われる言葉を使えば、「画一的な国民教育」を支えてきたもの。「近代化の過程での産業社会に対応するための教育」とも言える。内容としては、規律を重視した「国民」となるための教育。『国語』という言葉が、それを端的に表している。それが今、グローバル化や価値観の多様化により維持困難になっている。

学校も、多様化するのでしょうか？

「特色ある学校」が、飛び出す土壌をつくることは大切。これまでは、いわゆる一斉・横並びの「護送船団」方式で進んできた。学校でも個人でも、飛び出すものは叩かれる風潮があった。だがこれからは、実力を持った人がその力を発揮することが大切。つまり、「ボートで漕ぎ出す」形も必要になってくる。だが多くの学校や個人は、単独で動けるわけではない。中核となる部分では、「護送船団方式」を残す必要があるだろう。

学校選択制については、どう思われますか？

学校選択制は、日本では一般化しない。「同じ物が欲しい」という意識が日本人にはあるから。病気になった時の対処がいい例で、西欧は外科手術で一気に直そうとするが、日本はどちらかと言えば漢方治療を選ぶ。

構造改革は、必要ないのでしょうか？

必要ではあるだろう。だが何より、社会が変わるには「変わりたい」という意思が不可欠。みんなが変わりたいと思わなければ、変わらない。案としては制度面で義務教育の6 - 3制をいじる方法がある。「変わる！」というメッセージになるかもしれない。中身の面では、特に先生方の問題で、「子どもと一緒に勉強しなめす」意識を持ってもらう必要がある。変革には「汗・涙・血」の三段階があるとされるが、どこまで必要かは見極める必要がある。

知事・教育長・校長のリーダーシップは、大きな影響があるのでしょうか？

基本的には、この3者のリーダーシップで大きな変革が可能だと思う。「土佐の教育改革」は県知事と教育長のリーダーシップで結実した。新たな動きとして品川区の選択制導入で校長先生が学校を必死に考えはじめている。この意味では競争導入も効果があっただろう。

「考える力」が求められる中で、カリキュラムについてどんな変革が考えられますか？

英国では 新聞を使った授業 肖像画を使った授業があった。 は、ケネディ暗殺について当時の新聞を調べる授業。事実の背後にある事象へのイメージーションが求められ、物の「見方」について学ぶことができる。またメディアの信憑性や「権威」についても、考えることができるだろう。 は、肖像画中の女性の是非・位置などをもとに、女性の地位や社会状況等について考える授業。時代背景を学ぶには、良い教材だと思う。

略歴:1949年千葉県生まれ。現在東京学芸大学教授。教育制度論、地域教育計画論を専攻。  
主著:単著『小学校通学区制度の研究 - 区割の構造と計画』多賀出版、1998年  
編著『学校評議員ガイド』ぎょうせい、2000年 など

学校評価制度について教えてください。

米国では評価制度のひとつとして「アカウントビリティカード」がある。SAT(一斉テスト)レベルを示したものが多いが、指標は様々。カード提出が州法で義務化された州もある。日本では品川区で評価制度導入の動きがあるが、学力テストを構想している。日本は評価になじんでいないため、安易に偏差値に結び付ける恐れがある。

学校の「抱え込み」についてどう思われますか？

学校も教師も、明治以降「教育」に関することの多くを抱え込んできた。親の役割とされた躰が典型的だが、今社会の変化(情報化、価値観の多様化など)まで抱え込んでいる。それが今「限界」に来つつある。2002年に総合的学習が導入されるが、これを一教師が担うのは無理だろう。これを機にアウトソーシングが求められる。評議員制度を含めて。

アメリカではもともと、教師の役割は「知育」に限られる。英語ではESL(English as Second Language)という制度があり、教えるのは一般の教師でなく専用資格所持者の教師。また親は先生に担当授業を割り振られ、躰を見ることが義務化されている。「アメリカは親が協力的で躰に参加してくれる」と言われるが、これはこの教師と親の役割分担を表したものの。

これからの教師像とは、どんなものでしょうか？

マネージャー型だと思う。保護者や地域など、いろんな人材を活用する力を持つ人。

学校は、地域や家庭と役割を分担するのでしょうか？

そうなるだろう。先の審議会では教科・領域横並びの3割削減よりも、学校の役割を明確化した「学校のスリム化」を強調すべきだった。「学校の役割は基礎基本だけ」としていくべき。(基礎基本=3R+コンピューター)。教科・領域横並びの3割削減を実施してもついていけない子どもの助けにもならず、中途半端。

学校を地域に開き、日常的に一般住民が学校ボランティアとして学校を支える仕組みを作る一方で、完全学校週五日制のなかで施設設備に余裕が生ずることを活用し、学校施設を活用した生涯学習プログラムを展開することも考えられる。品川区では塾を行うことは可能かという議論も存在する。

「開かれた学校」と言われる中で、先生の人事権が学校にないことの影響は？

英国では、LMS(地域学校協議会)が設置され保護者や地域住民が自分たちの学校運営に意見を出せる。教師の人事権は各学校にあり給与もここから出る。だが日本では人事権は都道府県教委にありやはり教師は都道府県教委を見つつ仕事をする。学校の都合以外で教師が動くことで、せっかくの試みが失敗した例もある。埼玉県宮代町立笠原小学校のように、設置当初には設計に参加した教職員が在職していたために、比較的學校建築の特色を活用できていたが、教師の異動により「宝の持ち腐れ」になったケースもある。

教師の流動性は、学校作りにおいて支障となるだろう。

「開かれた学校」に、今の教師は対応できるのでしょうか？

地域に目を向けさせることが大切。「発火点」になる程のゆらぎを加える必要がある。内発的改革は期待できないのではないか。ここで、校長のリーダーシップが重要になる。無理にでも地域の力を入れてみると、実際やってみて「結構地域も役に立つんだ」との感想を持つ先例がある。これがヒントになるのでは。今システム改革によりようやく「(教師が)どうしても変わらなければならぬ」状態が生まれている。これを機に変わるのではないか。

略歴:1946年生まれ。東京教育大学大学院教育学研究科博士課程修了、教育哲学専攻。

主著・訳書:『学校のパラダイム転換』川島書店,1997年 『子どもの自己形成空間』川島書店,1992年等

教育の歴史的変遷について教えてください。

- ・1975年まではいわゆる「右肩上がりの成長」の時代だった。「社会の近代化」の時代。
- ・1975年を頭に社会が「成熟」しポストモダン社会へ。様々な思考の転換がおきる。こうした問題意識のもと、臨時教育審議会も行われる。

**1975年以前**:教師は「授業」を行い知識を与える存在。斎藤喜博先生などの授業が模範とされた。集団的。啓蒙的。

**1975年以降**:社会が成熟し目標を失う。「公共」が不在になりベクトルが多様化。政府から民間へ生産者から消費者へという動きが起きる。この中で教育も子ども中心＝消費者中心に。

- ・13万人不登校について:昔も学校に来ない子どもはいた。だが「長欠児童」と言われ、理由は家庭の貧困。「長欠児童」がほとんど消えたあとで、「不登校」が起きている。つまり両者は別の動き。今の不登校の増加は学校が上記の流れに取り残されたことが理由。
- ・欧米は、これらの変化に20世紀初めから対処してきた。ニーチェなど生の哲学の影響を受け「新教育運動」が起こり、この中でフリースクールも作られた。日本は戦後わずか50年で上記の移行を行ったため、ひずみが大きく出ている。それが今の「問題」。

「子ども中心」は歴史的観点だけでなく教育哲学的にも言えるのではないのでしょうか？

確かにそう。だが、教育の基礎たる心理学でも以前は「子どもの中に元来あるもの」を引き出そうと考えた。それが今関係性重視に変わった。ここでも思考体系の転換がある。

その中で、教師に求められていく資質とは何でしょうか？

以前は資質も、「ひとつ」とされていた。だがこれからはそれも多様化。一人一人が決める。あえて言えば 視野が広いことと 調整力(コーディネート力)があることだろう。また、子どもを理解しようとするのは大切。教師の役割は「黒子」になって子どもが自由に出来る場を作ることだと思う。

教員養成や教員試験は、それに対応したものになっているのでしょうか？

残念ながら相変わらず大量生産方式。変える必要がある。教師の「考え方を变える」ことが必要だろう。

「考え方を变える」ためには、何が有効なのでしょう？

「大きな文脈」を理解することだと思う。今の教師たちは上記の社会の流れを知らない。また知る機会もない。上のような流れを理解する機会があれば変わるのではないか。

学校選択制についてどう思われますか？

半分賛成、半分反対。学校は家族と同じで比較して選択し、消費するものではない。参加して変えていくべきもの。地域社会が学校を作っていく思考が重要。また子どもによる評価を重視すべき。

塾やフリースクールについて、どう思われますか？

塾はあくまで制度への適応。学校はそれを横目に実社会への適応を目指すべき。ホームスクールやフリースクールは大量生産方式の近代への抵抗。学校が新しく変わるまでのバイパス的存在。

「学力」とは何でしょうか？

「実力」。問題解決の力。経験によって得られるところが大きい。

略歴:現千葉大学教育学部教授 千葉大学教育学部附属中学校長

著書:『新しい教育課程と学習活動の実際 総合的な学習(小学校新学習指導要領実践)』東洋館出版社 等

「総合的な学習」への取組みは、全国でどれくらい進んでいるのでしょうか？

進行状況はまだら模様。率先して取り組んでいる所もあれば、遅れている所もある。これまでは、文部省指定校が「総合的な学習」への取組みを先駆けてきたが、指定校でない所でも同様の取組みは進んでいる。『総合的な学習』(天笠氏の著書)掲載校は、指定校でないものの方が多い。

古いタイプの教師では、「総合的な学習」に対応できないように思いますが？

可能な人もそうでない人もいる。ただ、『総合的な学習』実践を率いているのは30代~40代の教師。これらの層が変われないという見方は、短絡的に思う。むしろ、今の若い人の方が、対応できないのではないか。学部生にも「詰め込み教育」の影響を感じる。

「総合的な学習」が導入されることで、学校は「変わる」のでしょうか？

まず何をもって「変わる」と言うかは難しい。教育は、ドラスティックに変わるものではない。成果は後に出る。多くの人には早い社会の変化に慣れ同様の変化を期待するが、それは無理だろう。せめて5年から10年のスパンで、見る必要がある。臨教審からの13年は、確かに長いですが、改善のための取組みは様々行われてきた。

ではなぜ、まだ「変わらなければ」と言われるのでしょうか？

これまでの改革は、文部省指揮によるトップダウンだった。よって「ドアの前で止まってしまう」改革が多く、先生の意識までは変わらなかった。今後「意識」を変えることが重要だが、そのための良い方法は見つかっていない。だが、現場(各学校・教師)からの改革が重要だと思う。その意味で、今回の岐阜の取組みには期待したい。

「総合的な学習」の特徴について、教えてください。

主に、3つのパターンがある。教科枠から発展させるもの、特別活動的なもの、卒論的な課題発見、解決を目指すもの。これらのどれを取るか、またどう使うかにより、「総合的な学習」も内容は異なる。良く言われるように、教科が増えただけ、という状態になる危険も、もちろんある。総合学習導入によって、先生の意識まで変わるかは、未知。

総合学習実践のために、教師には“学級王国・教える”という思考から“開かれた学校・一緒に学ぶ”という形への大きな思考転換が求められているのではないのでしょうか？

そうだと思う。教師に求められているのは、「構想力」だと思う。公式をそのまま「教える」のではなく、成り立ちを、子ども自身の力で「構築させる」力。

教員養成過程や研修制度では、「構想力」を育成する課程は、入っているのでしょうか？

両者とも、体系としては入っている。だが、実効力については議論がある。特に後者は、個別に対応したのものになっているかが疑問。今後チームワークなど集団活動を導入すべき。

(岐阜の)教育委員会ですることができることは、どんなことだと思われませんか？

「小型文部省」になるのではなく、どの学校・先生でも、「公式を作り上げる形」の実践ができること、つまり、現場が「自発的・主体的」に取り組む「土壌」を作ることが、重要だと思う。

現在、千葉市教育委員会社会教育課稲毛公民館長、清和女子短期大学講師。

打瀬の実践について教えてください。

一言で言うと「子ども主体のバリアフリーな教育環境の創造」です。子どもたちの学びの妨げになっているバリアを取り除き、新しい学びのシステムを作ったことです。

一つは、教授システムのバリアフリーです。学級担任に集中するシステムを改め、協同担任制を試みました。常時、チーム・ティーチングが可能なシステムへの転換です。子どもたちは、固定された教室でひとりの先生、同じ集団、同じ机での学習から、必要に応じてどちらの先生からも学べるようになりました。二つには、教育内容のバリアフリーです。教科の分立を止め、子どもの思考の流れに無理のないように、関連する学習内容を1つのまとまりにしてカリキュラムを組みました。子どもたちは、教わるのではなく自分から学ぶという主体性が育ったと思います。3つは、学校運営のバリアフリーです。「理想の教育が行われそうなので積極的に関わりたい」という街の声が多かったですね。

「オープンスクール」という構造の影響はありますか？

すごく大きい。ハードは中身に影響します。先生が学級全員に一斉に教える授業スタイルは、今までの「あの教室」とセットになっていたのです。透過性の高いオープンな校舎は、私たちに今までにない教育活動を誘発しました。

算数でも選択性を取られましたが、クラスに偏りが出ませんでしたか？

偏りという意味が分かりませんが、人数の意味でしたら、偏りがあっていいではないですか。算数の学習に学習の順序選択学習と習熟度別学習がありますが、どこのグループで学習するかは、子どもの選択です。高学年になると教科内選択学習、中学校では教科選択があります。そういうときに子どもの選択を尊重することが大事で、教師の負担を平均化しようとして員数あわせをすることの方が問題です。

打瀬小のような実践を行うためには、何が必要でしょうか？

校長のリーダーシップとこの夢を共有するスタッフが必要でした。それと地域の理解と協力が不可欠です。これを得るためには「開かれた学校」を推進しなければなりません。それと、新しい学びに対応できるスペースと学校用具があれば、鬼に金棒です。

オープン構造でないところは、どうすればいいでしょうか？

今、特色ある教育、特色ある学校づくりが求められています。オープンスクールでなければ実現できない、ということであれば、もはや特色ではなく、画一的なオープン教育になってしまいます。ただ、オープンな教師の心は必要で、いわゆる「学級王国」はやめましょう。学習の場は、あの四角い教室ばかりではないことを知りましょう。黒板の前に教卓を置かないとか、学校図書館やパソコンを分散させるだけでも授業形態は変わります。

岐阜で実行するには、どうすればいいでしょうか。

地域を取り込むことが第1ステップだと思う。今回創設された「総合的な学習の時間」には、

子どもの多様な興味関心に応じるために、地域の人々に「先生」になっていただくなど理解と協力が不可欠になっています。「開かれた学校」の推進です。

教育を語ると最後は人になります。教師の意識改革が大切ですが、それには、校長のロマンに伴うリーダーシップが最も大きく左右します。校長の選考の時にどんな学校づくりを目指しているかを論文にまとめさせ、実際の任用後もその論文と突き合わせて評価したら良いのというのが持論です。校長に人を得たいという気持ちです。

## 4 .多参画時代の教育産業の発展基盤 教育産業を取り巻く新たな関係のデザイン -

### 4 - 1 . 視点・論点

#### (1)多参画時代を拓く教育とその担い手を考える

講演者：林義樹氏 [武蔵大学教授]

学習の当事者自身が改革の場作りを ~参加から参画へのモードチェンジ~

今日のこの4回目の最終的なゴールは、誰が教育改革をやるかということに収斂すべきだという司会者からの話がありましたが、その答えから言いますと、学習の当事者が改革の場作りを進めていく。ないしはそこに加わっていくというコンセプトになります。

最近、教育改革国民会議が、華々しく17の提案を出しました。この中の一つが、「教育振興基本法をつくる必要がある。これがないから、日本の教育はばらばらのままになっている」ということを打ち出しています。その手本に男女共同参画基本法がある。上手くいっているから、是非あれを見なさいとわざわざ書いてあります。岐阜県にも、一応教育改革案が既に出ているわけですが、これから、国レベルで取り組まれる教育振興基本法計画を先取りし、県レベルで岐阜県の教育振興基本計画を制定すべきと考えたらどうでしょうか。先の教育改革案を拝見しますと、県民総参加で進めようとして書いてあります。今年は、3番目の千年世紀の新たな1000年のスタート。県の教育改革をどのように計画して進めていくか。一体何が変わっていくのか、何を変えるのか。基本的なモードを変えていく必要があります。例えば、今アメリカでは、いわゆるアナログのものからデジタルに寄せ換えていき、そこで大変な機会が創出されて新しいものに移行しています。第1回の時に、参加と参画は全く違いますとお話致しましたが、参加から参画へという新しいモードにチェンジすることによって、いろいろなものが変わっていく。今日の私の話はこの、バージョンが変わる時にいろいろな機会が生まれ、また、活性化されていく話として受け取っていただければと思います。

参画とは? ~参画力を養成する教育が求められている~

参画の辞書的な意味は、計画に加わることです。計画に加わるということ、いろいろな関係者が加わってくる多参画という意味もあります。しかし、関係者がいろいろ知恵を出し合うだけでなく、例えば、子どもの学習で言えば当事者である子どもが計画に加わっていくということが一番のポイントです。

男女共同参画では女性が加わること、患者や障害者など今まで弱者と言われてきた人達が参画していくところにキーポイントがあって、そこが展開するといろいろなことが変わってきます。社会は、その方向に、急速に動いています。ところが、参画していく為のいろいろな教育が日本では全くなされていないので、どんなに仕組みが参画型になってきても、それを実行できません。従って結論から言うと、参画力を形成するような教育が教育のコンテンツとして、非常に

重要になってきます。ここが今日の話のひとつのポイントです。

そこで、参画を理解するには、参加を三段階に分けて考えると、非常に分りやすくなります。第一の段階は集まっているだけ。次は、他者と関わっていく。今日はこの他者と関わり、またその場を主催している人とアクティブに協働活動していく第2の段階を、急速に進めようとしています。しかし、そもそも誰がその場を作ったかと考えると、そこには厳然と先生がいたり、あるいは企業で言えばその場を作っている経営者がいます。だから、第三段階として、その場自身を作っていく、場づくりそのものに加わっていくというところに、実はこの参画の醍醐味があり、ハードルがあります。手間がかかったりいろいろありますが、そこを超えることによって、当事者の主体性というものが発揮され、新しい学び、新しい人間の復興が生じてくる。

こう考えると、参加型にも3つぐらいのモードを考える必要があります。現在進んでいる参加型とは、第2のモードの参与型ですが、我々に本当に必要なモードは参画型です。教師あるいは支援者は、学習者本人が学ぶ場を作っていくことに加わっていけるよう、また、この学習者が自分自身で学ぶ場を作り出していくこと自体を支援し、自分たちはフェイドアウトしていくのが参画型です。参与型と参画型では教育産業全体として考えた場合、大変な関わり方の違いがあります。例えば、何をして利潤やお金をもらうかといった場合に、直接場を作ってお金をもらうのと、場を作るのを間接的にサポートしたことにお金をもらうというのでは全く違うわけです。ここは、非常に重要な転換点になります。参加による教育というのは、これまでは参集型、あるいは参与型という型でしたが、社会全体が参画型の社会に移ってきますと、参画力そのものを養成する、すなわち参画が目的になる局面にさしかかっているのではないかと思います。いわゆる参画力を養成するということが、教育のコンテンツになってきて、そこに教育が、収斂していきだろろうと考えています。

#### なぜ参画型か

そこでなぜ参画型かということですが、第一に、「知」のレベルというものを考える必要があります。まず、いわゆる「知識」のレベル。頭で言葉や概念で教育を考えている分には、参画のようなものは、何も問題にならない。更に進んで、「認識」ということを考える段階でも、まだ問題にならない。実は、行いとか意識とか、人間の行動の根底的なところに関わって教育を進めようとするときには、参画してもらおうということが、どうしても必要になってきます。

第二は、「知」をどうしたいのかの「型(パターン)」を考える必要があります。これまでは人が、知を受容していくというパターンのために、知識を教授することで成り立っていたが、今、起こっている総合的な学習等で進められているのが、「知を形成する型」です。今までは、学者などが教科書を作って、それを「教授する型」が学びだと考えられてきましたが、今度は、小学校の段階から自分で知を作り出していくことも学びであると考え方が変わってきた。この段階で、参画して学ぶということが浮上します。さらに、知を使うという第3の局面を迎えたときに、参画して学んでいくという、発想が、本格的に必要なになってきます。

#### 実学中心の生活への転換

参加して学ぶスタイルの中の一つ主体的と考えられる「参画型で学ぶ」ことは、非常に自由な学びを可能にするというよりは、「本来の学びとは何だろう」ということに風穴を開けます。そう考えた場合に、「実学」と言いましょうか、人が生まれて大人に成長し誰かと出会って子供をつく

り、あるいは生業で稼ぎながら、この過程の中で結果として学んでいく。この一連の人間の暮らしの中で、人間は大変学んでいったわけですが、その部分が、だんだん欠落してきたと思われます。学校での学びを「虚学」と、敢えて言いますが、これまでは学ぶことや教えることが目的になり、若い頃に学んで、それから実学に行くようなコースでやってきました。20歳近くまで虚学の部分を中心にやりますと、人間、少し頭がおかしくなる可能性がないとは言えない。「実学」で、生活の中で自然に学んでいけるように、基本的に構図を変えていく必要があるだろうと思われます。

#### 「教えること」こそ大切な学び

次に具体的に、参画教育から考えたら何が見えてくるかと言いますと、まず一つは、学ぶことの中に原理的な転換をしたらどうかということです。例えば、子供達が学び中に、人に教えるというところまで含めて「学ぶ」とすることです。今まで誰かによって教えられていただけから、自分が教えるところまでやって、初めて学んだといえる。このように、「学ぶ」ということを、再定義してみると、学びのスタイルは全く変わってまいりますし、教えるということもだんだん変わってまいります。今まで教える、指導するということは、先生などが一手に引き受けていましたが、これからは、高校生が中学生に、中学生が小学生に、高学年が低学年にという、単なる縦の関係というわけではなくて、先に学んだものが後から学ぶものに教えていく、伝えていくという、人間関係を媒介として、知をどんどん増殖していくと考えたらどうでしょうか。

#### 学ぶ場を誰が創るのか

次に、具体的に学ぶ場を誰が作るかと考えた場合に、例えば、学校内外でのいろいろな学び活動で、学ぶ側が、自分から学ぶ場をつくっていくことを、もっと支援したらどうかと思います。すぐにはできませんが、10年、20年といった長いスパンで、学ぶ場を自分たちで作り出していけるようにする。この力は、生活する場を自分たちで作り出していく形に、すぐ転化していきます。県民総参画で子どもを含めて、学習者自身、例えば、子ども自身や高齢者自身が作り出していくことが、実は一番大事なところではないかと思えます。それをサポートする意味で、「学びの場づくりの支援センター」のようなものを構想されていったらどうかと考えています。

#### 教員養成を開放的に

日本の戦後の教員養成制度は、開放性という制度です。昔は師範学校という所で、目的を持って先生を養成したけれども、戦後、大学生であれば誰でも教職課程を受けられるようになりました。これが開放性です。この考えを推し進めていくとすれば、大学で免許を取っていようが取っていまいが、教育に参加し、教壇に立てるような仕組み、ないしはそれをサポートするような制度が、今、必要になってきていると思います。さらに、教育実習の改革は、大変重要な入り口ではないかと考えます。学生が教育実習をさせてもらうためには実習校で「あなたは教員採用を受けますか？」と聞かれたら「必ず採用試験を受けます」と答えなさいと学生に指導する教職課程がほとんどです。でも、現場の先生が「あなた、採用試験受けるの」って聞いて、実習生全員が「そうです」って答えたらそれは嘘です。そういう嘘をつかせるところから、教員養成制度が始まっていますので、「ああ、学校教育の世界は嘘で始まるのだなあ」と学生は思ってしまうわけです。

ここから変えていかないといけない。そのためにはもっと、インターンシップとしての教育実

習だとか、あるいは青年が当然のこととして自分の出身母校に行ってモニターする。あるいは、青年が学校に行ってボランティア活動をするということを増やしていけば、その辺が変わってくるだろうと思います。

岐阜県にも場を創る「社会的な創造力」を

今、必要な創造力とは何か。いろいろな新しいものを作ったり、ソフトをつくったりするのも大事です。しかし、今本当に必要なのは、社会的な関係を作り出すことについての創造力。要するに、場を創っていくということです。もう、日本は家庭も地域もいろいろな力がなくなり、がたがたになってきた。そして、いよいよ子ども達が青年達が、自分を殺したり、人を殺したり、負の創造性を発揮し始めてるわけです。これは、本当に社会的な創造力を発揮できる場がないからです。どんなに小さなことでも、社会的な創造力を発揮することを、みんなで支援して育てていくような形、あるいは、そういうことを支援するような「参画活動支援センター」のようなものをつくっていくことが、大事ではないかと思えますし、そのためのコンソーシアムのようなものをつくっていくことが、実は大切ではないかと思えます。国がそういったことを盛り込んだ教育振興基本計画のようなものを、作るのを待っているのではなくて、岐阜県がいち早く作り出すことを考えてみたらどうかと思えます。例えば、直接顔の見える規模の地域を持っている町や村で、50年とか100年とかのスパンで取り組んではどうでしょう。まず、この地域づくりに参画できる人を育てるような教育基本計画をボトムから作り上げていくと同時に、それを県レベルで創りあげてみたらどうか、というのが提案であります。

《講演者プロフィール》

福岡市に生まれる。1976年広島大学大学院教育学研究科博士課程前期修了。九州学院大学（現在の第一工業大学）講師、中村学園大学講師を経て、1991年武蔵大学助教授、1993年同教授、現在に至る。20数年におよぶ大学教育現場での実践をもとに独自の『参画理論』を構築。これに基づく「参画的な学びの場づくりの方法の原理と技術」を、ワークショップを通じて様々なフィールドに普及活動中。「参画文化研究所」代表。

- 【著書】 『生涯学習支援のための参画型学習（ワークショップ）の進め方～「参加」から「参画」へ～』  
ぎょうせい.2000 共著  
『大学の授業をつくる』青木書店.1998.共著  
『学生参画授業論～人間らしい学びの場づくりの理論と方法』学文社.1994  
『開かれた学校と学習の体験化』教育開発研究所.1992.共著 ほか

## (2)子どもと大人の学習選択とそこからみえること

講演者：久保淑子氏 [ホームスクール情報誌リヴ発行責任者]

### ホームスクールと不登校は気持ちが違う

ホームスクールについて説明させていただきたいと思います。ホームスクールというのは、教育の選択の一つです。例えば、学校へ行く、フリースクールへ行く、フリースペースへ行く、というのは今まで結構知られていましたが、その一つがホームスクール。家庭の中、そして地域社会の中で、親と回りの人たちと一緒に子供達を育てていく、それがホームスクールです。よく「不登校とは、どこが違うのですか」と言われます。これはあくまでも私の考えなのですが、不登校というのは、学校へ行きたいが何らかの事情があって、行けなくなってしまった。また、学校へ戻りたいけれども、なかなか戻れない。または学校に対して何らかの反感があって家にいるというようなお子さん達が不登校だと思います。一方の、ホームスクールというのは、自ら家庭の中で地域の中で育てていく、育てていくことを選択することです。学校との関係はどうかと言うと、共存の形になると思います。積極的に自ら、親達、子ども達がホームスクールを選択した。そのスタート地点で不登校とは大きな違いがあるかと思っています。実際は、不登校のお子さん達も家庭の中で、勉強以外のこと、学びの場は色々あると思います。しかし、絶対そのうち学校に行かなければいけないという、大きなプレッシャーを背負っている。学校は活用の手段の一つであって、あくまでも自分達で、家庭の中、地域の中で楽しもうというホームスクールは、その辺の気持ちがとても違うのではないかという気がします。

### ホームスクールの先進国アメリカの現状

日本では、ホームスクーラーは数千人単位でいると思います。最低でも1000人、私は3000人近くはいるのではないかと思います。ホームスクールの先進国と呼ばれているアメリカでは、義務教育が高校までなので、小学校、中学校、高校、全部合わせて200万人と言われていています。私もちょっと疑っていますが、半分としても約100万人の子どもたちが、少なくとも学校に行かず、家庭で育てています。去年3月に、子供達と一緒に全米、ポートランドからロサンゼルス、ボストン、バンクーバをホームスクールの家にホームステイしながら1ヶ月間見てきました。アメリカでは、ネットワークにしても100人単位、200人単位、中には500人ぐらいのサポートグループがあって、みんなでお互いに助け合いながら、ホームスクールをしているのが現状で、すごいなと思いました。

### ホームスクールでは毎日どうやって過ごすのか

ホームスクールは、日々どんなことをしているかということですが、平たく言えば、毎日が夏休みです。「え、毎日が夏休み、じゃあ、子供達、何にも学んでないの、ただ遊んでいるだけなの」とよく思われてしまうのですが、それでもいいと思います。その中でしていることが知的生産活動です。例えば、作曲、作詩、詩を書く、木工細工、機織、鉱石の標本をつくる、演劇活動に関わるということを日々しています。うちの娘の例ですが、彼女は7歳ぐらいの時に機織の原形のようなものを博物館で見ました。とても単純なものですが布が織れる。そして「私、機織が

ほしい」と言うのです。でも機織機は1台100万単位で場所もとるから、だめとっていました。けれども、子どもとしては諦めきれなくて、図書館に行って来て機織を調べ、厚紙に縦糸、横糸を張ってちょっとした機織を作り、布を織ってきたのです。自分で作ってとても満足していました。半年ぐらい経ってまた「機織がほしい」と言うのですが「買えないよ」と言いましたら、今度はハガキ大の大きさの紙に、縦糸と横糸を通して布を織ってきました。それでとても満足そうでした。また半年ぐらいすると、今度は家の庭に転がっていたベニヤ板を拾ってきて、のこぎりで切って、雑誌サイズの機織を作り、今度はさらに大きいサイズでもう少し複雑になって、糸も2色になってきました。そして今年の夏休み、また「機織がほしい」と言うので、ここまで欲しいと言うのは、本当に欲しいのだろうと思い、卓上サイズの5,000円のものなら妥当かなということでOKを出しました。材料をホームセンターで買って来て、本によると、中学生だと3日間でできるという予定でしたが、自分でトンカントンカンやりながら3ヶ月かかって作りました。「つるの恩返し」に出てくるような大きな足踏みの機織機ができ、今、おじいちゃんの腹巻を作っています。他のお子さんの例では、11歳ぐらいの男の子がパソコンを使って作曲しています。うちの場合は6年間かかって、機織を1台作りました。将来はこの機織が、電気かなにか使って織ってしまうのかなあとか考えています。人間の歴史の中で、縄文時代から、どんどん人間が機織を進歩させたのと同じようなことを、子供達が、日々目の前で展開しています。

#### ホームスクールで育まれる社会性

他には、いわゆる社会性を自分達で身につけています。例えば、ボランティア活動に参加するとか、スポーツクラブに行ったり、中には塾へ行ったり、それから趣味のサークルに参加している子供達もいます。演劇クラブに行き、いろいろな年齢の人たちと交流しながら、自分達自ら社会性を育てています。イベントを企画したり参加したり、年齢の幅が広い人たちとの接触がとても多いですね。学校に行ってしまうと、例えば12歳だったら12歳のお友達とほとんどの時間を過ごし、大人と言えば先生と親ぐらいしかいないですが、ホームスクールの場合は、地域社会の中に溶け込んでいるので、赤ちゃんから、小学校、中学校、高校のお兄さん、お姉さん、大学生、社会人、おじいちゃん、おばあちゃん、幅広い多年齢の中で子供達は育っています。その中でコミュニケーション能力、思いやり、正義、勇気、協調性などを日々身につけています。

それ以外には、将来自分が自活して生きていくための、収入になるような技術を身につけています。例えば、私の知っているお子さん達は、まだ中学生、高校生ですが、八百屋さんを営む親の手伝いで本当に店員さんになっています。うちの子どもは12歳でワープロ、パソコンも使え、私が手作りしている子育て関係の情報誌に載せる講演会の記録のテープ起こしをしています。これは、実際職業にしている方もいますが、テープを聞きながら講演をワープロで起こしていく。起こしたものは私が後でちょっとチェックしますが、ほとんど直す所がないぐらいに、きちんと題目も分けて、漢字もきちんと入れて打っている時もあります。また、単純な経理関係や事務関係のこともできるようになっています。それから子供達が大きくなった時に、大検を受ければ国公立大学には入れたり、私立でも英語入試を受け推薦入学という形で入れるのではないかなと思っています。家では数学と英語を自学自習しています。

他にも自分達が一人で生きていくために基本的なこと、例えば、部屋の片付け、掃除、料理、洗濯、裁縫。下の子どもは10歳なのですが、今日も「ジーンズ破れちゃったから、自分で縫うん

だ」と言うのです。小学校の1、2年生ぐらいでも、教えればボタン付けとか靴下のほころびぐらいは自分で直せる。料理もとても質素なものですが、1日分の朝、昼、晩のメニューぐらいは、自分達で作れる。こういった形で日々過ごしています。ホームスクールは、日本ではまだまだ数が少なく、サポート体制が全くないので、県の方で、いろいろサポートして下さったら、とてもありがたいと思っています。

#### ホームスクールで不足しがちな学習教材のサポートを

まず、私たちが一番困っているのが教材です。特に、算数教材です。ホームスクールは、親御さんが子どもに教えるというケースもあるのですが、基本的には自学自習です。昔の人がそうでした。二ノ宮金次郎ではないですが、人から教わるということではなく、あくまでも、自ら学んでいくという形なので、そのためのテキストがほしいと思います。もう一つは化学系の実験材料のキット教材です。大抵どの家庭でも母親が教えていることが多く、私もそうですが、化学、物理というのは、潜在的にとっても苦手です。だけど、子どもというのは、とても実験が大好きなので、化学実験用のキットが安い値段でほしいなと思います。それから、テキストとか実験材料、ポスター、宇宙関係のポスター、人体解剖図のようなポスターとか、パソコン教材、ビデオ、いろいろなタイプの積み木などの教材はたくさん欲しい。なおかつ、そのような教材を一同に集めて、教材展示会、及び即売会を開いていただきたい。これはホームスクーラーに限らず、一般の家庭の子ども達にも非常に有効だと思います。アメリカではそういった展示会が、あちこちであるそうです。大学側のサポートとしては、アメリカの場合はスタンフォード大学で、数学系、国語系でインターネットを通じて、学習プログラムが提供されています。月に5万円と高いですが、スタンフォードの大学生が先生役になって、子どもをマンツーマンで教えているそうです。子どもがわからなくなったら、メールを通じてすぐに答えを引き出せるというシステムもあります。それから、今までは、小学校、中学校に、毎日行くのが当たり前でした。しかし、子どもによっては、理科の授業だけ参加したいとか、音楽が大好きだから、中には給食好きだからということで、給食だけ食べに行っているようなお子さんもいます。例えば、週に3回だけとか、週に1回だけ、週に1時間だけといった取出し的なもので、授業を受けるようになれば、子供達も非常に喜ぶ。学校側はとても大変だとは思いますが、子どもそれぞれの才能を引き伸ばすことができるのではないのでしょうか。

#### 自分の学習の目安となる統一試験を

学力試験。今は学力試験というと、全国でランキングをつける、結局受験のための試験です。しかしホームスクーラーの中からは例えば、学校でやるように自分で勉強したいが、12歳だとだいたいどの辺を勉強すればいいのか、自分の学習能力ではどの辺が不足しているのかなということを知りたい。自分の学習のための目安になる統一試験のようなものがあればという要望も出ています。

#### ホームスクーラーに資金的サポートを

また、ホームスクールの子供達は博物館や美術館に行くのがとても好きです。でも、科学博物館は結構入場料が高いです。団体や学校だったら割引が利きますが、ホームスクールの場合は利かない。そういった出費面がとても高かったり。旅行関係で交通費の学割、そして通信教育で、例えばカラーコーディネータの通信教育は1講座5万円ぐらいかかるので、そういったところも

学割の必要性を感じます。それから、公共施設の開放。例えば、廃校になっている学校を開放して、学習センターのようなところに人材があればと思います。ホームスクーラーに対して、例えば、1か月に何千円、5千円とか、年間でもいいので、ちょっとした資金的なサポートがあれば博物館に行く、旅行に行くといった時に、ありがたいと思います。

教育の選択の自由を認め、子を持つ親に対する情報提供が必要

学校に行けなくなった子供達とか、幼稚園ぐらいの子どもさんを抱えているお母さん達は、学校に対して非常に不安を持っています。その方たちの中に、ホームスクールという言葉が知らなくても選択したいという方が潜在的に非常に多いのです。そういったお母さん方への情報提供が必要です。ネットワークはまだ、なかなかないのですが、ホームスクールをやっている人たちや教材を紹介してくれるような場所。ホームスクールはまだ知られていないので、このような教育の選択もありますという講演会が開かれたらいいなと思います。教育の選択は本当にいろいろあります。学校だけが全てではない。いろいろなことがあって、いろいろな人たちが関わって子供達を育てていくことが、この県で、全国に先駆けて行われていったら、私たちホームスクーラーにとっては、本当に勇気づけられることなのです。

《講演者プロフィール》

- 1958年生、千葉県習志野市藤崎出身。現在、ホームスクール情報誌リヴ発行責任者
- 1981年 米国ワシントン大学英米文学部卒業
- 1983年 台湾の台北YMCAへボランティア日本語教師として派遣される。
- 1991年 帰国。
- 1992年 世界中のママとパパを結ぶ子育てネットワークを設立。月刊誌を発行開始。
- 1994年 千葉アスレチックセンターで子どものスイミングのインストラクターを開始。  
習志野市女性フォーラム実行委員会で2年間活動。
- 1995年 長女のホームスクールを開始。私塾で英会話と数学の担当を開始。
- 1997年 次女のホームスクールを開始。
- 1999年 3月にアメリカとカナダのホームスクール事情視察のため34日間、滞在。
- 2000年 6月にホームスクール情報誌「リヴ」を創刊。(隔月発行)  
現在、21世紀教育研究所と日本ホームスクール支援協会のボランティアスタッフ。

【著書】 『思いきってホームスクールで育てています』リヨン社

### (3)生涯自己実現社会の教育・学習に対する公的負担のあり方

講演者：白石裕氏 [京都大学教授]

#### 「生き残るため」の生涯学習

「生涯自己実現社会の教育・学習に対する公的負担のあり方」というのが私に与えられたテーマなので、それに沿って話をさせていただきたいと思います。

まず初めに、これからの生涯学習は「趣味」や「生きがい」あるいは「心の豊かさ」を求めめるためだけではなく、「生き残るため」に必要なになってくるということを申し上げたいと思います。繰り返しになりますが、これまで日本の生涯学習は趣味とか教養を充たすことが中心になってきました。それはそれで価値のあることですが、これからの時代の生涯学習、すなわち、社会的経済的にも厳しい状況の到来が予測される時代の生涯学習は、それにとどまらず、リカレント的な教育、すなわち、学習と職業とを結び付けて、そしてそれを個人のライフサイクルに沿って構想し、実現していくことが必要になってくると思います。まさに「生き残るため」に生涯に渡って学習することが必要になってきます。

#### 生涯学習システム実現のための費用負担

私は、OECDの仕事に少し関わったことがあります。OECDの生涯学習の考え方は、今申しましたように、個人のライフスタイルに沿った生涯学習システムをつくることにあります。そしてそのためにはどのような費用負担のあり方がよいのかが検討されています。そのすべてをここで話す余裕はありませんが、OECDの生涯学習費用の負担構想は日本にとっても参考になります。それについては後に少し触れます。

さて今は、ご承知のとおり、日本は財政状況が厳しい状況を迎えています。私が住んでおります大阪府などは都道府県の中では財政がワーストの状況にあり、各種の教育サービスについて見直しや経費削減の試みが行われています。他方で、「地方分権一括法」の制定に伴い、地方分権が推進されようとしています。厳しい財政状況と地方分権の推進という状況のなかで地方自治体はどのようにして活力ある学習システムをつくっていけばよいのか、そしてその費用はどのようにして捻出するのかという課題に直面しています。

#### 「学校教育は公的負担、社会教育は民間・私費負担」の現状

しかし、現行制度のままでは学校教育や社会教育を統合した新しい生涯教育システムをつくることは非常に難しいといわざるをえません。たとえば、費用負担については、学校教育は国と地方自治体による公費で、社会教育は市町村の公費で、あるいは私費でという原則がありますが、その原則のままでは社会教育関係の費用の調達にも限界があります。このため個人のライフサイクルに沿った生涯学習を目指すのであれば、OECDが構想しているように費用負担のあり方をもっと柔軟な混合システムに変えていく必要があります。また様々な教育的試みをやろうとしても、教育関係法規の制約があってそうした試みも私的な試みにとどまってしまいます。その例としてホームスクールがありますが、日本ではホームスクールは法的には正規の学校として認められません。学校の設置認可基準をもっと弾力的なものにしてもよいのではないかと思います。

さらには、私学補助は機関補助が中心になっており、個人の学習に対する補助という考え方になっていません。もっと個人の学習を援助する方式が考えられてもよいのではないかと思います。以上のように、学校教育と社会教育を統合して生涯自己実現社会にふさわしい教育・学習に対する公的負担のあり方を求めるためには、第1に、今述べたような制度的制約の課題に対処しなければなりません。

#### 「財政冬の時代」

今後の費用負担を考えていく上で考慮しなければならない2番目の問題は、財政状況の問題です。現在、国家財政や多くの地方自治体の財政には非常に厳しいものがあります。このため新規の事業はできるだけ抑え、既存の事業については縮小ないし削減の方向で見直しが進んでいます。特に日本の財政構造は国家財政と地方財政が連動しておりますので、国の財政がおかしくなると地方財政もおかしくなる、という仕組みになっています。このため、財政の効率的運用を図ったり、地方独自の財源をつくり、費用の調達を確保していかなければならない時期を迎えています。私は地方財政制度については、多様で柔軟性に富む財政制度をつくる必要があるという観点から地方教育税の創設や財団の設立を提案しております。

#### 公共哲学の変化

3番目の問題として、アメリカ的な言い方になりますが、公共哲学、すなわち、公共サービスを提供するにあたっての思想が、変わりつつあることをあげたいと思います。これまでの福祉国家観では公共サービスに多くの公的資金を投入して国民の生活を豊かにし、社会的便益性を高めることが政府の役割だと考えられ、政府もそうした考え方に沿って政策を進めてきました。ところがそうした福祉国家観に批判が起こり、政府による多額の財政支出は無駄遣いが多く、非効率的であるとか、中央官庁の利益のための資源配分になっているとか言われてまいりました。折しも財政難の時期に入り、こうした批判にも勢いがついてまいりました。ただし、こうした小さな政府論では公費としての教育費に歯止めがかかることも否定できません。

#### 発想の転換に基づく制度改革

それでは、以上のような制約のなかで生涯自己学習のための費用負担のあり方はどうであればよいのか。その方策についてはすでにいくつかを紹介しましたが、基本的に求められている課題は、発想の転換が必要ではないかと思います。発想の転換によって制度改革を図っていくこと、それが求められているのではないかと思います。発想の転換のポイントは4つあります。

第1は、官公庁中心の教育供給サービスから官・公・民の協力・連携による教育サービスの供給を考えていかなければならないということです。国や地方自治体はこれまでのように公共サービスのプロバイダー（供給者）に徹するのではなく、ファシリテーター（促進者）として民間が行うサービスを援助していく立場を採ることも必要になっています。様々な住民の教育要求に弾力的に効率よく対応するためにはそうした方策は有効です。民間の協力には資金援助、人材供給などいろいろな形態が考えられます。ただし、経済状況が思わしくない現在は、民間の企業等に資金協力を求めるといっても難しいかもしれません。人材供給については、学校などでも現在行っております地域の人材活用などがあります。

第2に、地方財政の効率化があります。公財政は原則として単年度の会計制度を採っておりますが、地方財政制度が硬直化していることは否定できません。従いまして、地方財政を弾力的な

ものとして、資金を効率的に支出しながら住民の要求に応えていくことが求められています。日本でも、すでに一部の自治体で採用しています、パブリックマネジメントや会計制度を、現金主義から発生主義に変えていく制度はそうした新しい要求に応えていけるシステムです。ちなみに、パブリックマネジメントは、その基本原理として市場機構の活用、顧客志向、成果志向、権限委譲、分権化をあげています。

第3に、公共サービスの供給に伴う成果や実績の明確化ということがあります。公共サービスについてはこれまで、資金使途の結果についてはほとんど問われることがありませんでした。しかし、今後は資金投入の結果、どれだけの成果を上げているのかが問われなければならないと思います。いわゆる成果・実績重視への公共サービスの転換です。そのことが行政のアカウンタビリティ（説明責任）やレスポンシビリティ（応答責任）の原則に合うことだと思います。

第4に、公共サービスの顧客を、教育の分野でいえば、学習者を支援することの重視です。生涯自己実現社会の教育・学習システムとは、個人のライフサイクルに沿って学習システムをつくりあげていくことだと理解するならば、個人に焦点を当てた教育・学習サービスの供給は時代の要請と思われます。先に述べました、パブリックマネジメントなど、新しい政策や行政の方向性は顧客志向を重要な目標としております。学習者に焦点を当てた公的負担の方法としては、OECDが生涯学習のための財政構想のなかで検討しているバウチャー、その他の方策が考えられます。

財政状況が思わしくない状況にも関わらず、地方分権の推進が求められているなかで、地方自治体が生涯自己実現社会のための教育・学習システムをつくろうとすることは困難なことかもしれません。しかし、繰り返しになりますが個人のライフサイクルに沿った学習システムをつくることは時代の要請ではないかと思います。そしてそのためには公的負担のあり方を時代状況のなかで見直し、新たな制度をつくることが求められています。その際には、以上述べましたような点がポイントになると思います。

#### 《講演者プロフィール》

1939年生、北海道三笠市出身

1971年 京都大学教育学部助手

1975年 京都大学医療技術短期大学部助教授

1988年 京都大学教育学部助教授

1994年 京都大学教育学部教授

1998年 京都大学大学院教育学研究科教授（組織改変）

【専門分野】教育行政学、教育財政学

【学位】京都大学博士（教育学）

【著書】 『地方政府における教育政策形成・実施課程の研究』編著、多賀出版、1995

『教育審議会の総合的研究』共著、多賀出版 1989

『教育機会の平等と財政保障』単著、多賀出版 1996

『分権・生涯学習時代の教育財政』単著、京都大学学術出版会 2000

『学校の選択』監訳、玉川大学出版

## 5 . 岐阜県における教育産業の発展方向について

### 5 - 1 . 研究会における提案・意見

ここでは、4回の研究会において委員および講演者から出された、岐阜県における教育産業の発展方向と、それに向けた具体策についての各種意見や提案をまとめている。

#### (1) 『グローバル化・IT社会の教育・学習』(第一回研究会より)

##### 教育の転換

主体的な価値創造につながる「遊び」を許容する教育を増やす

情報革命による構造変化の中で、主体的な価値創造・オンリーワンの価値創造に取り組む必要があるし、またそれができるのが情報社会の“夢”。「遊び」の要素は「教えられたこと以外の可能性を追求していく」ことであり、これからの教育はこの点を踏まえて考えていく必要がある。

「情報伝達型教育」から「アクティブラーニング型教育」を増やす

テストで言い点を取るために学ぶということではなく、自らとって来てそれを使えるように、常に動きつづける中で自ら学びそれを発信していくなど、「情報伝達型教育」から「アクティブに学べる人材育成のための教育」をITと絡めて推進することが重要。

##### 教育の再生

グローバル化・IT時代に「子どもを外に出す場づくり」を行う

家に閉じこもり、学校と家庭を行き来するだけで「地域で遊ぶ」ということを知らない子ども達。

子どもから大人までが参画できる、地域イベントなどを皮切りに、子どもを学校や家から「外に出す場」を、学校・PTA・家庭・地域など「大人社会」が連携して開いていく必要がある。

保育園・幼稚園・学校の子育て相談ネットワークを形成する

子育て相談・支援活動を通して、子どもや親の相互変容を達成していくために、相談 フォロー 必要な対応へとつなげられるネットワークやそのシステムを構築する必要がある。

- 1) 保育園・幼稚園・学校のそれぞれに相談員を設置
- 2) 相談員・親・先生・地域のコミュニケーション
- 3) 子どもや親の変化や事業効果などみるための各種データ、相談対応記録などをデータベース化し、蓄積・活用
- 4) 柔軟にグループやネットワーク組織を形成し、活動展開

学校を軸に集団としての学ぶ力を蓄積する

集団で何かをしていくということ、その楽しさや苦しさを再び味わえるよう、5年、10年、15年くらいの時間をかけて実践し、それを学校などで蓄積していく必要がある。

##### ITによる学習環境向上

デジタル化による教育コンテンツの共有化を進める

教える手法や内容をデジタルという1つの共通の言語によって共有化したり、交換できるようにする。

これによって、教師が時間をかけて作り上げた知見やノウハウを共有化・高度化し、質の高いものを発信していく。

民間を含めた総合的な学習関連情報提供システムを構築する	いろいろな場所やサービス機関、ネットワークなど多彩な人材が、互いに顔が見えるようにしたり、また、学習者が自分にあったものを自ら探して出会えるようにする。
地域情報のディスクロージャーを行う	物質的な豊かさの中で失ったもの、いのちの尊さやしつけなど、われわれが思いついたことを地域からどんどん情報発信し、認識を高め情報の質をあげ、親や子どもの学びを豊かにする必要がある。
<p>コンテンツ・サービスの充実</p> <p>教育産業の“ブックオフ”を展開する</p>	時代の大きな変革期に、「もっと主体的に活躍していける場があるのではないか」という夢や希望が見つけれられるよう、また、自分を生かしてくれる内容のある情報を、安い価格でもっとたくさん出していく必要がある。
「わかりやすさ」を重視した教育サービスを増やす	高齢化社会の中で、もっとわかりやすく、もっと噛み砕いた説明が受けられる教育サービスを充実させていく必要がある。

(2)『産業構造・社会システム転換期の教育・学習』(第二回研究会より)

産学教育

地方型のコーディネーター活動支援モデルを形成する

東京だとコーディネート活動に対して上場企業や中小企業がコストを負担した形で行えるが、地方の場合は、集められる資金が一桁違う。この場合、場所代はみんなが出す、イベントなどの時はボランティア参加する、地元企業の人には飲み代くらいのコストを払うなど、コーディネーターが共鳴できる地方的なモデルで展開する。

地域のイノベーターとなる人材に投資する

郷土愛に燃えて、小人数でも岐阜で何かやろうという人達に投資し、それを土台に地域づくりやその将来を考えていかないと、ITだ、環境だとブームを追うだけになる。

学会等を評価機関とした研究への公的な資源配分のしくみをつくる

理系などは授業料で研究費をまかなえず、公的資金が不可欠であれば、一定レベルの学会誌などへ論文発表すれば公的資金を提供するなど、研究にインセンティブを与える。  
また、学会を評価機関にして資源配分する。

大学経営

高等教育機関をリニューアルする

新しい大学を創るだけでなく、すでに固定的投資をしている既存の高等教育機関をリニューアルする方が効率的。ただし、現在の教員の個人レベルでの改革努力を、点から線へ、線から面へ、組織的な取組みにしていけるかどうかは鍵。

経済優先でない活動モデルとして大学を経営する

学問すること自体に喜びを感じる、生活プラスの収入があれば、あとはお金儲けにつながらなくても裾野の広い文化に参加して面白い人生を歩む、そのような志向を持った人達が集まる最後の砦としての大学、そうしたスタイルを示す価値もある。

資源活用

親の「学歴」に対する耐久消費財的な認識を転換する

高等教育機関を長い時間をかけて創られる「ブランド価値」だけで選ぶのではなく、そのコンテンツやサービスについて理解した上で、選択・活用していけるようにする。  
そのために、教員はPRや努力をし、大学組織はそれを企業努力として示していく必要がある。

官尊民卑の風土を払拭し私学も支援する

私学をきちんと評価する目を養い、多様化の推進力になる私学も経営的に支援するなど育てるようにする。

得意分野をつないだ「ネットワーク学園」を形成する

学校間を得意分野で結び付け、分業化して教育と研究を行う、ネットワーク型の学園構想に岐阜県が着手できないか。

### (3) 『出会い・学ぶ場の広がり』と学校創造との関係』(第三回研究会より)

#### 多彩な学校創造

チャータースクールを2%設立する	廃校で地域の核である学校が無くなる地域、また、都市的地域で選択の一つとしてチャータースクールを設置する。 数%でも、親の意識や公教育活性化へのインパクトは大きいはず。
すべての学校をチャータースクールにする	説明責任を果たす、成果によってスクラップアンドビルドする、親や子どもの学校選択を可能にするということは、すべての学校で求められる。
私学を公立学校に転換する	私学もどんどん生徒数が減少している。これらをチャータースクールのような形で公立学校に転換し、一定の公的資金が入るシステムをそろそろ考えるべきとき。
サテライト学校、サテライト教室を開設する	新しい学校を創設するのが困難でも、既存施設的环境、福祉、文化などの機能を活用した「サテライト学校」「サテライト教室」などを開設していきたい。そのために、総合的な学習の時間のコンテンツやカリキュラムを既存施設の職員と学校や先生と協働開発する実践をはじめている。

#### 学校選択

通学区域の自由化	特色ある学校づくりが進められているが、実態としてなかなか特色が出ない。通学区域を取り払わないと無理ではないか。
通学圏域の教育サービスの多様化	チャータースクールも含めて、一定の通学圏域の中で教育の多様化を実現してはどうか。このことで、コミュニティ機能も維持する。
子どもの充足感・満足感を得る	子どもを充足・満足させれば、父母も、祖父母も学校へ集めたり、協力を得ていくことができる。

#### 開かれた学校づくり

学校6日制の導入	週5日は教員で、土日のどちらかは地域人材が教師になり、学校を6日制にしてはどうか。
ディレクターを活用する	知名度のある人材やディレクターを活用した新しい学校づくり。
ロマンを持った校長を採用する	学校づくりの成功の核は、ロマン、企画、カリキュラム。出る杭を打たず逆に支援して、ロマンを持った校長を抜擢することが重要。
教育の担い手の意識を変えるシステムをつくる	実行する人の意識を変えるシステムづくりをどこでやるかが大切。

#### 民間との連携

全国レベルのカリキュラム開発システムと地域との共存システムを民間と一緒に作る	学校に地域やコミュニティ形成に果たす役割や機能を持たせていくのが効率的だとすれば、民間を含めた全国レベルのカリキュラム開発システムと、それと連結・相互活用する地域との共存システムを構築する必要がある。
民間教育事業者に外注する	民営・民活早く取り組むほうが有利。後になればなるほど難しくなる。保育園・幼稚園を外注したり、小学校の建設から運営まで委託し

たり、損得抜きで民間の協力が得られるうちに進めた方がよい。

#### 生涯学習

生涯学習時代の「学習歴」を残すシステムをつくる

学校以外での学習活動やその履歴を残していけるシステムづくり（記録・評価・活用）が必要。

縄文時代から東西の接点をコンセプトにした取組みを打ち出す

縄文時代から西と東の接点である、真ん中である、1 キロ離れたコンビニで違うバージョンの商品が売られている、こうしたことをコンセプトにして面白いことができないか。

#### (4) 『多参画時代の教育産業の発展基盤』(第四回研究会より)

<b>参画教育</b>	
小・中・高校での総合的な学習の時間を活用して参画教育を	参画教育、場づくり教育を、小・中・高あわせて12年間続く総合的な学習の時間で継続的に展開していく。 また、このために教師をトレーニングする財政的な余裕はないので、先生達は子ども達と一緒に学んで、子ども参画の学習の実践を通して、時間的なゆとりを持ってオン・ザ・ジョブを進めてはどうか。
<b>多彩な関係づくり</b>	
公立学校がホームスクールとも連携する	アメリカでは公立小学校のホームスクール支援プログラムがあり、カナダでは学校がパソコンを貸出すなど支援している。日本でも、不登校児・生徒やその家庭への支援として、公立学校でホームスクールという方法についてのガイダンスや技術的・経済的支援が必要。
学習者による公教育・民間教育事業者の垣根を越えた教材・資料の選択を可能にする	学校の先生が知っている教材やコンテンツの情報、民間教育事業者が持つ諸資源などについて、学習者が必要に応じて選択・活用していけるしくみができるると主体的に展開しやすくなる。
子どもの社会性を培うために、親の社会参画や諸活動・ネットワークづくりを支援する	ホームスクーラーが学校へ行っている子どもよりも社会性が豊かな傾向があるのは、親の影響が大きく、ボランティアや文化活動などで出かける親についていくことで、異年齢の人達との出会い、様々な活動に参加するからである。
事務的な親子の会話を超える	家庭での親子の会話は、勉強しろ、宿題やったか、もう寝なさいといった事務系統の会話が多いが、子どもが本来持っているはずの好奇心・探求心を発揮して、生活の場を通じて、学び育っていくのを親は本当に見ているのだろうか。これをサポートしていく必要がある。
<b>行財政システム</b>	
地方教育税を導入する	教育費は人件費が6~7割を占めており、時代の趨勢にあった税源でないと補えない。財源としては、地方だと新税を設けるのは反対も多いので、所得税の何%かをこれにあてる、あるいは固定資産税の一定割合を教育に回す方法が可能。地方の政治化の決断次第。
バウチャー制度を導入する	将来的には公立・私立のない学校システムが望ましい。シビルミナムな教育についての費用は公的保障し、学習者が学習の場を選択する。
高等教育以降は民間・行政で	企業からの資金援助、自治体からの援助、さらに民間同士の連携等。
一般行政と教育行政が協力し教育の構造転換への県民理解を得る	教育における親の選択、地域の選択、参画などを促進していくためには、教育についての固定観念を転換する必要がある。こうしたことについては、三重県のように、住民本位の行政・透明性を重視した行政の展開に当たって、行財政改革などさまざまな改革に取り組むことが県民から求められる一般行政と、教育委員会が連携して進めたほうがよい。

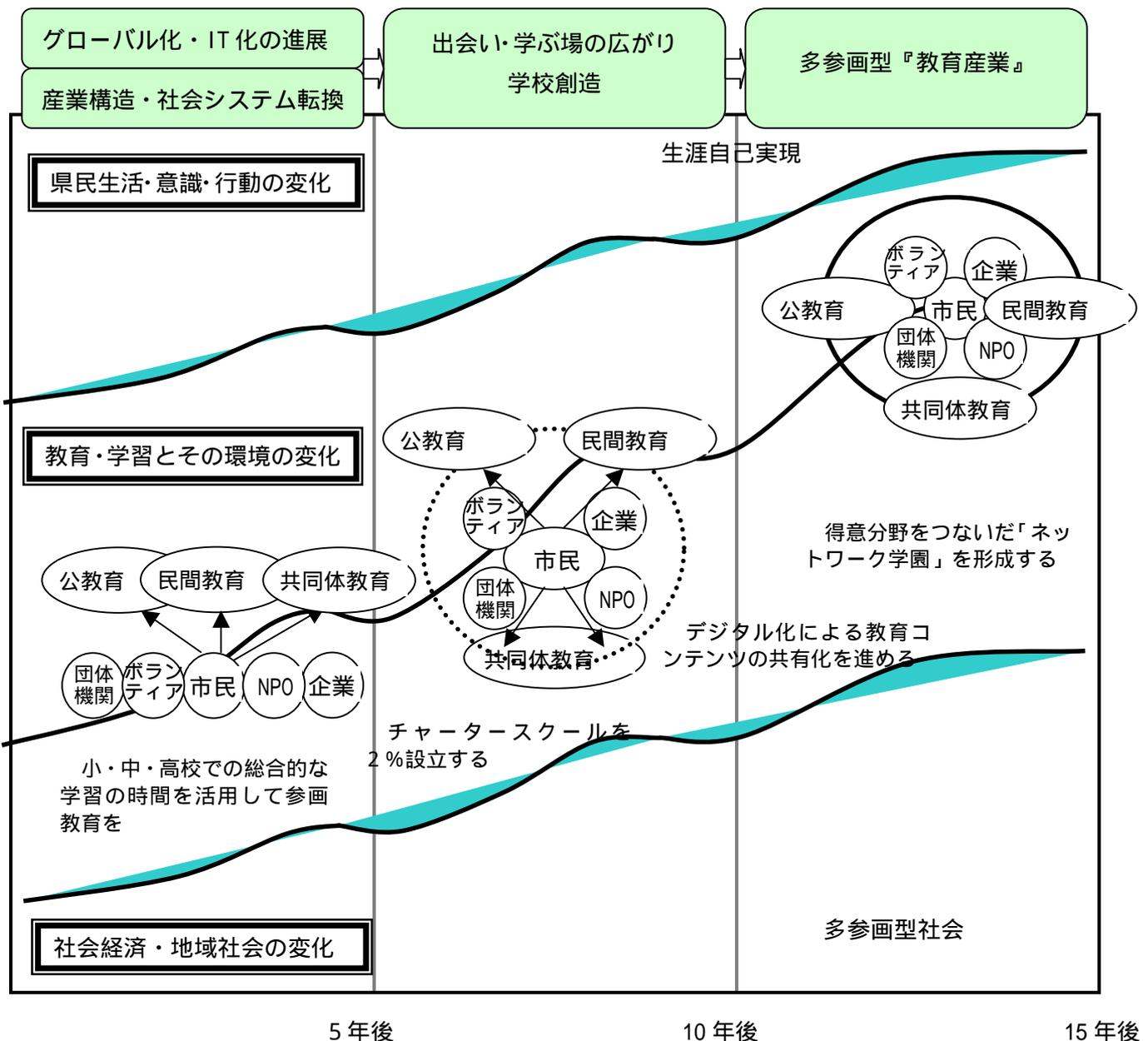
## 5 - 2 .「岐阜モデル」の構築に向けて

本調査の研究会において、東西の有識者ならびに先駆的な活動を行う講師からさまざまな課題が提起され、地元委員を交えた意見交換においても、活発な討議と提案が出されている。

研究会における議論も、必ずしも共通の方向性を簡単に導けるものではなく、いまだ争点が多い。しかし、時代はすでに分権と自治を基調とする社会へと転換しつつある。社会経済の構造転換の中で教育環境の改善努力の歩みを止めるわけにはいかない。

地方分権時代は地域が自ら方向性を定め、具体的な実践の積み重ねていく時代である。今回の研究会ならびに調査研究から得られた知見やネットワークを生かし、5年、10年、15年を展望した、ビジョンとプロセス、戦略を共有化して、「岐阜モデル」構築に向けた新たな1歩を踏み出す必要があるだろう。

《例：中長期の教育産業の発展方向を展望して、諸実践（ ）を展開していくストーリー》



## 資料編

## 資料1：研究会参加者名簿

委員	渡辺 壽男	岐阜県私立幼稚園連合会会長
々	渡辺 栄二	美濃加茂市教育委員会「みのかも文化の森」次長
々	北野 茂樹	大垣市商店街振興組合連合会専務理事（代理：事務局員 安田恵美子）
々	和田 浅治	全国高等学校PTA連合会副会長
々	水谷 邦照	（株）文溪堂副社長（代理：総務部長 原 仁）
々	永井 俊哉	文筆家
々	小山田隆明	岐阜大学教授
々	三羽 光彦	岐阜経済大学教授
々	横井 篤	岐阜県立国際情報科学芸術アカデミー管理課長
々	二村 一洋	岐阜県生涯学習センター課長補佐
々	武山 司	岐阜県知事公室参事（教育改革推進担当）
々	石原 佳洋	岐阜県知事公室総合政策課主査
々	中島 潤	岐阜県知事公室総合政策課課長補佐
々	村上 鐘治	岐阜県地域県民部県民生活政策課課長補佐
々	小塩 保	岐阜県地域県民部教育振興課課長補佐
々	永田 茂生	岐阜県農林商工部林業課森林文化アカデミー設立準備室主事
々	水野 秀則	岐阜県教育委員会教育総務課課長補佐
々	鹿野 孝紀	岐阜県教育委員会学校政策課課長補佐
々	阿部 芳久	岐阜県教育委員会社会教育文化課課長
々	新田 直	（岐阜県総合教育センター）課長補佐
々	（清水 博）	（河合塾岐阜校校舎長）

資料2：小学校の改革事例（一例）

大分類	中分類	取組み事例タイトル	取組主体	取組内容の概要	出典・年月日
学習内容	総合的な学習の時間	水質調査連続9000日	豊田市立西広瀬小学校	飯野川上流の開発で、汚濁が進んでいることを児童が心配し、親子での清掃活動をきっかけに、1976年7月3日透視度計を使った水質汚濁調査をはじめた。環境庁長官(92年)、国土庁長官(97年)などの数多くの表彰をつけている。	2001年2月22日 読売新聞
		博物館の「出前授業」	福島県立博物館	博物館の資料を用いて、教師と連携し、ティーム・ティーチングを基本として、福島県内の小学校・盲学校・幼稚園で平成10～12年度に20回実施。石器作り、火起こしなど体験学習を専門家の指導のもと高いレベルで可能となり、深みのある授業に。	社会教育 200011
		「子どもパークレンジャー」事業	文部省・環境庁	土、日、夏休みなどを利用して、国立公園でパトロールや利用者の指導、植生保全のための自然保護活動をする。	文部時報 1473 平成11年5月
		小学生対象の宿泊型自己企画体験	千葉県	在籍するすべての児童、教員が県内の青少年施設に1週間程度連続して泊まり、集団生活を送る事業を2001年度からは始める。対象は20校。児童の自主性を尊重した活動内容とする。研修室などを利用し、通常の授業もおこなう。	2001年2月9日 日本教育新聞
		小学校英語活動実践の手引き	文部科学省	「国際理解」に関する学習の一環に外国語会話を行う場合の基本的な考えや事例を述べたもの。理論編と実践編に分かれ、外国人指導助手等にも理解してもらうため、日本語と英語で記述。2001年1月末、各都道府県の教育委員会に配布。	文部科学省ホームページ 2000年2月10日発表資料 <a href="http://www.mext.go.jp/">http://www.mext.go.jp/</a>
		カリキュラム	カリキュラムを学級単位で編成	横浜市立大岡小学校	学習内容ではなく、子どもの活動目的で構成したカリキュラムを学級単位で作成・修正している。評価基準は、学びの意欲、深まり、広がり、「単元で付ける力」を軸につくる。実践を通して、規準内容が適していないものは、評価規準そのものを改訂する。
生徒	いじめ・不登校問題	フリースクール	東京シューレ	1985年開設。登校拒否児童に対して、不登校状態を受け止め、学校以外の居場所、友達づくり、学びの場をつくる。	ホームシューレ「メッセージ」 2000年11月号
		インターナショナルスクール	ドリームプラネット・インターナショナルスクール	1999年設立。ひとりひとりの子どもの才能を発見し、伸ばす。その過程で人として生きていくのに必要な基礎基本を身につける、という基本方針。	白井智子『明日をつかむ学校』 集英社 2000年
教員	教員研修	指導力不足の教員対象に特別研修	東京都	都教育庁は、2001年度、指導力不足の教員に都職員研修センターで行う「指導力ステップアップ研修」の受講を義務づけ、向上がない場合、退職勧告する制度を導入。	2000年12月8日 読売新聞
		現職教員対象に1年制の大学院	東京学芸大学	1年制の修士課程講座「短期特別講座」を導入。対象は、3年以上現場経験のある教員。募集は24人。生涯教育や心理学の41コースがあり、そのうち4コースは夜間講座。修士論文も課す。「大学院修学休業制度」が2001年4月から開始されることをうけて。	2001年2月2日 日本教育新聞
	教員評価	教員人事考課制度	東京都	2000年度から導入。教員の業績を給与などの処遇に反映させるもので、教員が年度当初に1年間の計画を記した自己申告書を提出。それをもとに校長、教頭が年度末に能力や意欲、実績の3つについて5段階で絶対評価。	2000年8月23日 読売新聞
制度		習熟度別学習	荒川区	2001年度から導入。区内の小・中学校に教員・講師を加配し、学力差の出やすい科目について、習熟度別学習指導を導入する。小学校高学年で算数・理科などから1科目、中学校では数学・英語のどちらかで実施する。	2001年2月23日 日本教育新聞
		小1で30人授業	名古屋市	2001年度から、小学校1年生の1学級当たりの児童数が40人近い学校に非常勤講師を配置し、30人編成の授業を実施する。市内260校のうち、16校で少人数授業の効果について調査する。	2001年2月9日 日本教育新聞
		1年2学期制	仙台市	2000年4月から市内の2つの小学校で試験導入中。2001年度は、22小学校、16中学校に広げる予定。市は、2学期制移行にあたり、10月上旬に2、3日の「秋休み」を検討中。	2001年2月19日 朝日新聞

		教科書の選択	東京都	2002年度から小・中学校で使用される教科書について、区市町村教育委員会が自らの判断を責任で選択するよう通知した。	2001年2月9日 読売新聞
		学校選択制	品川区	2000年度から実施。全小学校を4ブロックにわけ、その中で行きたい学校が選べる制度。各校は、区の指定を受けながら、特色づくりを競う。今春から全中学校にも選択制を導入。	2001年1月29日 朝日新聞
		特色ある教育の推進	横浜市	すべての市立小学校(351校)盲・ろう・養護学校(11校)に300万円、中学校(145校)に400万円、高校(10校)に500万円を一律に配る。自由に教育活動に使うことができる。	2001年2月23日 日本教育新聞
施設		オープンスペース	千葉市立打瀬小学校	1995年開校。教室と廊下との間の壁が無い、チャイムは鳴らない。校舎と校庭を囲む塀はなく、校舎はコンクリートの打ちっばなしで、体育館は楕円形。教室の壁の無いことで、チーム・ティーチングの授業が可能。	2000年11月2日 朝日新聞
		エコスクール	愛知県瀬戸市立品野台小学校	自然環境を生かして、太陽光発電、太陽熱利用、室内への自然光の取り入れ、自然通風の確保、屋外には緑化推進としてビオトープを設けている。	文部科学省ホームページ <a href="http://www.mext.go.jp/">http://www.mext.go.jp/</a>
		空き教室を転用	中野区立桃園小学校 多田小学校	2001年2月1日から両校の空き教室を転用したデイサービスセンターを開設。対象は、要介護認定が「要介護」から「介護2」程度、定員は各20人。NPOや医療機関が運営する。	2001年1月20日 読売新聞
P T A ・地域		秋津コミュニティ	習志野市立秋津小学校	秋津小学校区に居住・勤務しているすべての人を対象にして、趣味やスポーツを継続的に進めるように応援する、地域の諸団体が構成された任意団体。活動の母体はP T A。小学校と地域の運動会やバザーなどを行う。	ホームページ <a href="http://www02.u-page.so-net.ne.jp/ca2/jun50fty">http://www02.u-page.so-net.ne.jp/ca2/jun50fty</a>
		子育て支援施設開設	台東区	2001年5月「子ども家庭支援センター」設置。区内に住む18歳未満の子どもと保護者などが対象。9時から17時まで心理カウンセラーや保育士の相談員が、相談にのる。電話や電子メールでも対応する。	2001年2月7日 読売新聞
		電子メールで校内便り	浦安市立富岡小学校	月に1度の校内便りを、携帯電話あてに電子メールで送る。印刷物を見ることの少ない父親の有志ボランティアが、職業として身につけた情報技術を生かしてシステムを作り上げた。2000年11月から行っている。	2001年2月16日 日本教育新聞
		「ネットデイ in 沖縄」	勝連小学校 古堅中学校	地域ボランティアが集まり、学校に校内LANの工事をする。それぞれ自分の持ち味をいかした班に参加。検査班は子どもが中心となる。2000年10月8、9日に実施。	社会教育 2001 1
		山村留学	財団法人「育てる会」	小・中学生らが親元を離れて自然豊かな地域で生活し、学校に通う。長野県で最初の取組みが始まってから2000年で25年目。	2000年12月25日 朝日新聞
		子どもインターンシップ	通商産業省・中小企業庁	1999年2月27日、通商産業省・中小企業庁「子供の商業活動体験促進事業～子供のインターンシップ～」に台東区谷中銀座商店街にて、谷中小学校の4～6年生11人が参加。	文部時報 1473 平成11年5月
		公立学校をつくる	湘南に新しい公立学校を創り出す会	1997年10月活動開始。日本国内に特別に認可を受けた公立学校の設立を目指す。藤沢市全体を学区とし、無学年制、入学定員を100人、外に開かれた学校を目指す。	ホームページ <a href="http://www.tamago.org/Tsukurukai/">http://www.tamago.org/Tsukurukai/</a>
教育委員会		教育長を一般公募	静岡県蒲原町	行政主導から脱却して、町中心の社会に変える取組みの一環。福島県三春町に次いで全国2例目。	2001年1月19日 日本教育新聞
		教育委員	横須賀市	日本人初のプロサッカー選手で、横浜F Cゼネラルマネージャーの奥寺康彦氏(48)が就任。任期は、2000年12月25日から4年間。	2000年12月16日 読売新聞

資料3：中学校・高等学校の改革事例（一例）

大分類	中分類	取組み事例タイトル	取組主体	取組内容の概要	出典・年月日
教育内容		介護実習にロールプレイ	埼玉県立不動岡誠和高校	社会福祉学科の「社会福祉実習」において、高齢者、障害者の介護技術の習得にロールプレイの手法を取り入れる。おたがいの実技を見て、相互評価することで効果を高める。	2001年2月16日 日本教育新聞
		バーチャルスクールの作成	愛媛県立松山商業高校	資格取得を目指す生徒の援助、社会人への学習機会の提供に、電子メールでコミュニケーションをとる「バーチャルスクール」を作成。2001年2月下旬にHPを立ち上げる。学習コンテンツは教員と生徒が共同して作成した。2001年度は「情報処理」と「簿記」を実施。	2001年2月23日 日本教育新聞
生徒	いじめ不登校問題	引きこもり・不登校児にメンタルフレンド制度を活用	新宿区立西戸山中学校	学生や院生のボランティアをひきこもりや不登校児の子どもに家庭に派遣し、心の交流をはかる。スクールカウンセラーより、年齢の近いメンタルフレンドの活用は有効。	文部時報 1470 平成11年 2月
		不登校児とメール交換	三鷹市	不登校児と、市の学習指導員がメールの交換をする。また、市がネット上に掲載している数学や英語などの問題集を開き、1人で勉強する。1997年から実施。これまで延べ27人が利用し、6人が復学。	2000年11月3日 読売新聞
		不登校解消へ	都立桐ヶ丘高校	2000年開校。不登校を経験した生徒などを受け入れる、都が設けた「チャレンジスクール」第1号。単位制の総合学科で、1日を3部に分けた定時制高校。入試に調査書が必要なく、学科試験もない。入学者の6、7割が不登校経験者。	2000年10月30日 朝日新聞
		非行防止策「生徒よくし隊」	大宮市	中学生の非行を減らすため、地域の大人を中学校に配置することを検討。教員免許はなくても、頑強で指導力があり、熱意のある人を選ぶ。週に数日、休み時間や清掃時間に生徒たちの様子を観察し、積極的に声をかける。	2001年2月3日 朝日新聞
教員		教育研究全国集会	日本教育教職員組合	2001年で50回目。2001年1月27日～30日、東京で開かれた。約1万8千人が参加。新宿区で開かれた特別分科会では、児童・生徒と教職員が「子ども参画と教育改革」について直接、討論。	2001年2月3日 朝日新聞
		民間人の校長登用	東京都	初めて、都立高校校長に、日産自動車勤務の山上隆男氏（53）と日立茨城テクニカルサービス取締役の内田睦夫氏（55）の2氏を任用。	2000年7月 日本経済新聞
		民間人の校長登用	埼玉県立芸術総合高校	2000年4月開学。2001年4月1日付で、あさひ銀行出身の益子幸雄氏（53）を校長に登用。同県の公立校では、初。	2001年2月26日 読売新聞
制度		習熟度別学習	品川区立荏原第三中学校	平成11年度から実施。1学級を4つに分割し、それぞれに教師を配置し、生徒の理解度に応じた指導を行う。1～3年まで1、2学期合わせて3、4回実施している。9割の生徒が「楽しい」と感想を言う。	2001年2月2日 日本教育新聞
		総合学科	都立世田谷泉高校	高校中退者や中学校時代に不登校だった生徒を積極的に受け入れる。「チャレンジスクール」である。	2001年1月5日 日本経済新聞
		教師も選択	静岡県立静岡東高校	開講する科目と担当教諭名を生徒に事前に知らせる。2001年度から実施。教師との相性が生徒のやる気に影響することに配慮し、教える側の意識改革も狙う。単位制高校で定時制と通信制がある。	2000年11月9日 朝日新聞
		定時制高校に単位互換制度	東京都	2002年度からすべての定時制高校間で単位互換制度を導入する。昼間に授業を行う「チャレンジスクール」2校を中心に、夜間の定時制101校間で、カリキュラムの選択の幅を広げる。	2000年9月26日 読売新聞

		高校ごとにシラバス形成	埼玉県	指導内容、配分時間数、授業展開、工夫点など各高校独自に作成する。生徒に事前に配布して学習意欲を高めるとともに公表することで、指導方法の改善にも役立てることが狙い。	2001年2月16日 日本教育新聞
		卒業式の国旗国歌	千葉県立東葛飾高校・小金高校・国府台高校	卒業式での国旗掲揚・国歌斉唱を強制しないように、3高の生徒有志が千葉県教育委員会の職務命令の撤回を求める請願書を提出。これに対し、県教委は、「撤回しない」方針を示した。	2001年2月24日 朝日新聞
中高一貫教育		中等教育高校	宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校	前期、後期課程。1学年40名で1学級。教師1名につき、1～6年までの生徒7,8名で1つのファミリーを構成する。遠足などはファミリー単位で行動し、卒業まで同じファミリーに属する。	文部時報 1485 平成12年3月
		併設型	岡山市立岡山後楽館中学校・高等学校	市立定時制高校2校を統合し、99年開校。中等部2クラス、高等部は午前部2クラス、午後部・夜間部各1クラス。1クラス40人。2学期制の採用、100分授業の導入、習熟度別の学習選択。入学者選別は、作文、調査書と面接による。	清水一彦他 『教育データランド 1999-2000』 時事通信社1999年
入試		独自入試問題作成	都立日比谷高校	進学重視の姿勢を打ち出し、全日制で初めて独自の入試問題を作成。当初、443人が応募していたが、135人が欠席。倍率は前年並みの1.21倍となった。	2001年2月22日 朝日新聞
		入試問題は「壁新聞づくり」	都立化学技術高校	今春開校。推薦入試において、問題「壁新聞づくり」を事前に公表した。記事の切り口やレイアウト、学科試験では測れない関心の広さや創造性をみる。	2001年1月13日 朝日新聞
施設		空き教室企業に賃貸	荒川区立道灌山中学校	2001年4月に空き校舎となる学校を改修して、会社を起こそうとする個人、企業に月額1万円で賃貸する。	2001年2月23日 日本教育新聞
		県立高校にフリースクール併設	秋田県立秋田東高校	施設・設備の充実のため、旧秋田保健所跡地に移転。7階建てのビルを建て、福祉相談センター、県立学習交流プラザ、小・中学生を対象とした県立のフリースクールを設置。平成17年度開校。	2001年1月12日 日本教育新聞
		県立高校の統廃合	埼玉県	県内153校ある全日制の県立高校のうち、15校から20校程度を段階的に統廃合していく方針。2013年度までに、削減していく予定。	2001年2月24日 朝日新聞
地域		学校評議員制度	群馬県立前橋女子高校	地元の自治会長、弁護士、臨床心理士、アナウンサーら6人。年3回の会合を開く。群馬県では県立高校全68校で実施。	2001年1月15日 読売新聞
		児童館	杉並区立児童少年センター	1997年秋、開館。1日平均利用200人のうち、中高生が7割以上。午後9時まで開館、予約や保護者の許可がいらぬなど、立ち寄りやすい環境にしている。	2001年1月27日 読売新聞
		ジェンダー・フリーシンポジウムに中学生が参加	藤沢市立片瀬中学校 江の島塾BENTEN	市民団体が企画をしたシンポジウムに中学生がパネリストとして参加。市民が事前授業を行い、取組みをきっかけに2000年度の1年生から、混合名簿を実施。	社会教育 2000 10
		学校の出前講座	仙台市南台東中学校	中学校教員による、出前講座を市民に開校している。コンピューターを用いて水中の微生物を観察したり、豆腐の加工食品作りをしたりする。	社会教育 2000 10
教育委員会		指導録を全面開示	八王子市	児童・生徒の行動や性格、学習状況などを担任教員が記す指導要録の「所見欄」について全面開示をする。多摩地区では、すでに日野、町田、小金井市など数市で所見欄の開示を認めている。	2001年1月30日 読売新聞

資料4：高等教育機関の改革事例（一例）

類型	分類	取組事例タイトル	取組主体	取組内容の概要	出典・年月日	
入試	A O入試	A O入試の導入	慶應義塾大学	自己推薦のかたちで面接と書類のみで審査する。	大学セミナー・ハウス編『続大学は変わる』国際書院 1995年	
		A O入試の実施	同志社大学	97年にA O入試を立ち上げ、入試センターとは別組織としてアドミッションオフィスを設置した。2000年度は、4学部12学科で実施された。	文部時報 1483 平成12年2月	
		A O入試の実施	筑波大学	99年から開始。受験生の自己推薦書に枚数の制限や決まった書式はない。自分で仕上げたものかどうかは、面接で見抜く。募集人員の割合は、全体の5%以下である。	2001年1月22日 読売新聞 朝刊	
	飛び入試	飛び入学試験の実施	千葉大学	98年から実施している。高校2年生からの大学進学をひらく。理学部、工学部で実施。今回は志願者8人、合格者4人。	2001年2月2日 読売新聞 朝刊	
	入試時期・対象	9つの入試方法	立命館大学	文系の同一学部が9つの方式を採用している。英語と論文、英語のみ、英語と国語、等の少科目の個別試験の他、センター試験の利用で最大3回の受験が可能。	大学セミナー・ハウス編『続大学は変わる』国際書院 1995年	
		秋入学制度の実施	東洋大学	95年度から工学部で実施。その後、国際地域学部、生命科学部でも採用。セメスター制のメリットをいかし、授業は、4月入学者の2学期の授業から一緒に履修し、4年後の6月に卒業する。	黒木比呂史『迷走する大学』論創社 1999年	
		高齢者の入試制度の導入	広島大学	高齢者が持つ専門知識や実務経験を学問として体系化し、研究活動に活用する。対象は、総合科学部や文学部など6学部・10大学院研究科。大学院生は2000年10月に、学部生は2001年4月に入学。	2000年7月23日 産経新聞 朝刊	
	教育プログラム	公開講座の開講	資格取得講座「エクステンションセンター」の開講	立命館大学	公務員、司法試験、公認会計士、TOEIC、TOEFL、英検、情報処理技術者、旅行業、秘書など18講座62コースを開講。全学生の3分の1近くにあたる約8600名が受講している。	黒木比呂史『迷走する大学』論創社 1999年
			「エクステンションセンター」の開講	早稲田大学「エクステンションセンター」	96年秋から遠隔講義をスタートさせた。キャンパスと、埼玉県本庄中央公民館をデジタル回線で結び、公民館の大型プロジェクターの画面を通して、講義に参加できる。教員との質疑応答も可能。	黒木比呂史『迷走する大学』論創社 1999年
「オープンカレッジ」の開講			中央学院大学	平成元年から開講。地域社会との交流をテーマに、少人数のゼミナール方式で行っている。学習成果を受講生の小論集[Academia]を編集発行している。	文部時報 1460 平成10年5月	
単位互換		単位互換・共同講義制度	「京都・大学センター」(京都府内と近隣の43大学・短大が加盟)	94年度から実施。98年度では37大学・短大が参加している。茶道、華道、香道、宗教、芸術などの講座もある。98年度では5230名が履修している。	黒木比呂史『迷走する大学』論創社 1999年	
		単位互換制度の導入	早稲田大学・立教大学・学習院大学・日本女子大学・学習院女子大学	各大学が1,000科目以上を提供し、図書館も自由に利用できる。インターネット上に「バーチャル事務局」を設置し、授業内容の確認、履修登録ができる。2001年度開始予定である。	2000年12月8日 朝日新聞 朝刊	
		5大学連合の連携	一橋大学・東京工業大学・東京外国語大学・東京医科歯科大学・東京芸術大学	教育と研究の両面で共同授業や単位互換、学士入学や編入学ができる、などの連携体制を組む。2001年度から連合組織が動き出す。	2000年2月22日 日本経済新聞 朝刊	
成績評価		GPA(Grade Point Average)制度の導入	青森公立大学	開学当初の92年度から導入。成績評価は、個々の授業科目の成績を5段階で評価し、それぞれに4・3・2・1・0のGrade Pointを与える。GPAは、獲得したポイントの合計を履修した総単位数で除した1単位あたりの成績の平均値である。	文部時報 1483 平成12年2月	
高校・大学連携		大学の授業の単位認定	県立浦和高校・埼玉大学	2000年4月から開始。5学部の29講座が開放。生徒は、関心のある講義を履修登録し、レポートを提出すれば高校の単位として認定される。受講している高校生60人のうち、3分の1は3年生で、出席率はほぼ100%	2000年7月23日 読売新聞 朝刊	

		高校・大学の乗り入れ協力	県立神奈川総合高校・中央大学商学部	大学側は体験授業を提供し、高校側は校外学習として単位認定している。「通年コース」短期の「ゼミ・コース」がある。単位取得した高校生が大学に入学すれば、その単位を卒業単位として認める制度もはじめる。	2000年10月16日 朝日新聞 朝刊
	その他	ボランティア活動を取り入れた授業科目	日本文理大学	阪神・淡路大震災の際に学生・職員がボランティア部隊を組織し、救援活動を行ったことから、学生の自主的な活動に応えるために、「自主学」という科目を開設。自主的に企画、運営、実行した活動について、レポートで自己申告すれば、単位を認める。	黒木比呂史『迷走する大学』 論創社 1999年
		理系大学の英語教育	会津大学	県立大学で理系の大学であるが、全体の半数以上を外国人教員が占め、公用語が日本語と英語。情報の専門教育の中で唯一体系化されているのがコンピューター理工学であるという構想のもと、コンピューター理工学部がある。	天野郁夫 『大学 挑戦の時代』 東京大学出版会 1999年
		事業構想学部の開設	宮城大学	97年開学。2002年ワールドカップ用の県のホームページの運営を正式に受託するチーム、地域おこしや空港活性化をテーマにしたイベントに関わるチーム等の動きがある。県や市町村といった行政や地域と組んだ仕事が多い。	文部時報 1477 平成11年9月
授業・教育方法	遠隔授業	SCS(スペース・コラボレーション・システム)事業	文部科学省 メディア教育開発センター	「衛星通信による映像交換を中心とした大学間ネットワーク」を運用するための事業である。96年度から運用開始され、大学間での相互授業、シンポジウム・研究会の利用、等に利用される。実施機関は、95大学、14高等専門学校、11大学共同利用機関。	文部科学省 メディア教育開発センター 「メディア教育開発センター 2000」
		ネットで共同授業	北海道大学・名古屋大学・京都大学・広島大学・九州大学	2001年度から、5大学による遠隔教育の共同実験を開始する。語学教育が中心で、パソコン端子に個々の学生が画面上の登場人物の1人として参加。	2001年2月6日 朝日新聞 朝刊
		マルチメディアの通信教育	北海道情報大学	同大学の通信教育部は、「印刷授業」と「面接授業」と「放送授業」の3本立ての授業形態とる。また学生の大多数が専修学校の二重在籍者である。放送授業の受講は、専修学校に併設された教育センターで行われる。	天野郁夫 『大学 挑戦の時代』 東京大学出版会 1999年
	授業形態	SA(スチューデント・アシスタント)制度	千葉商科大学	学業成績の優秀な学生の中から、SAとして活動する学生を、学内の公募によって選び、授業の補助などを行い、他の学生をバックアップさせる。気楽に質問しやすい等のメリットがある。	黒木比呂史『迷走する大学』 論創社 1999年
		チュートリアルの実施	東京女子医科大学	90年度から実施。1人の教員と少人数の学生による自学自習システムである。週2日の午前中2時限目をさき、午後の3、4時限は学生のみでの自習。1つのテーマで4回おこない、1サイクルとする。	産経新聞社会部編 『大学を問う』 新潮社 1994年
各種サービス	インターン制度	ビジネスインターンシップ制度	中央大学経済学部 公共経済学科	95年度から実施。3年次の夏休みに約10日間行われる。派遣先は、大学に近い自治体や、教員の個人的な交流のある自治体を中心。内容は、事務所や福祉センター、リサイクル推進室等での実習。	黒木比呂史『迷走する大学』 論創社 1999年
		実務訓練制度の実施	長岡技術科学大学	80年度より実施。ある程度の専門教育を習得した4学年の後半に、約4ヵ月半、行う。99年度は、学生344名、派遣機関は207機関。官公庁や公団、製造業、電力・ガス・水道、サービス業、訓練地域も全国に及ぶ。	文部時報 1483 平成12年2月
	その他	専門高校卒業生への補習授業	富山大学	89年度から、工学部において専門高校卒業生を対象とした推薦入学を実施している。専門高校卒業生は、基礎知識が不足しているため、95年度から大学学習の基礎として、数学、英語、物理、科学の4教科の補習授業を行っている。	文部時報 1483 平成12年2月
		国内留学制度	早稲田大学・同志社大学	97年度から実施。1年間、お互いの大学で学び、その間に取得した単位は、卒業単位として認められる。初年度は、早稲田大から12名、同志社大から14名が派遣された。	黒木比呂史『迷走する大学』 論創社 1999年

大学院	新たな大学院	アントルプレナー・スクールの開講	慶應義塾大学	96年度から実施。大学院経営管理研究科の正規の授業の一部を、社会人に開放している。科目の多くは、赤坂アークヒルズで開講。授業内容はインターネットでの公開も試みられている。	黒木比呂史『迷走する大学』論創社 1999年
		駅前大学院の設置	関西学院大学	社会人が、より専門的な知識を身に付けるための大学院である。2000年4月から開講。経済学と商学の講義が開かれ、20～50歳の会社員ら約100人が学んでいる。	2000年4月18日 朝日新聞 夕刊
		地方公務員が学ぶ大学院の創設	中央大学	2001年に公共経済学などを専門とする大学院を創設する。学生となる地方公務員は全国にいたるため、2003年をめどに人工衛星やインターネットでの遠隔授業コースを開く予定。	2000年9月14日 日本経済新聞 朝刊
提供形態	ネットでのバーチャル授業	ネットでのバーチャル授業	一橋大学大学院	2000年10月開講のMBAコースにシリコンバレーの起業家を講師として招く。いずれは、授業内容を世界に発信し、「アジアを中心に優秀な留学生を集める」というねらいもある。	2000年9月14日 日本経済新聞 朝刊
		昼夜開講制の実施	立命館大学	96年度から始まった社会人学生の受け入れ。夜間部の定員を削って新たに作った「昼間主コース」を社会人枠にあてた。法、経済、経営、文の4学部で80人ずつ、計320人の入学枠。	中村龍兵『挑戦する立命館』株式会社エトレ1997年
入試受け入れ	自己推薦入試の導入	自己推薦入試の導入	東京大学大学院	2000年夏の入試から、同大学院新領域創成科学研究科社会文化環境コースの修士課程で実施。希望者の学部成績が一定水準に達していれば、研究計画や発想を重視して面接だけで合否を決める。定員30人のうち5、6人をこの方法で選ぶ。	2000年6月29日 日本経済新聞 朝刊
		独立研究学科の留学生受け入れ	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科	98年4月に開設。多数の留学生をアジア太平洋地域から受け入れ、アジア太平洋地域の歴史、文化、政治等の諸問題をグローバルな視点から研究し、成果を社会に還元していく目的である。初年度から147名の留学生を、アジア太平洋地域を中心に15の国と地域から迎えた。	文部時報 1471 平成11年3月
学生生活	心のサポート	ピア・サポート・ルームの設置	広島大学	2000年度から学生ボランティアが中心となって学生相談活動を行っている。相談活動には、臨床心理士や専任教員が直接間接に支援する。活動の拠点として、8室設けられたフロアには、数百台のコンピューター端末が並んでいる。学生ボランティアは、半年間の養成セミナーを受講し、一定の手続きでサポーターとなる。	文部時報 1494 平成12年11月
		サイコリート（心理的避難所）の設置	九州大学	対人関係に悩む学生のためにつくられたオープンルームである。10畳ほどのスペースに、ソファやテレビが置かれ、学生は世間話をしたり、インターネットを利用したりして過ごす。	2000年12月6日 朝日新聞 朝刊
学生生活	生活のサポート	徹底した生活指導	西武文理大学	99年春開学。毎朝、正門で教職員が服装、頭髪等をチェックする。違反なら「イエローカード」が渡される。学内のいたるところに、あいさつの徹底、誠実や信頼の精神を求めるプレートがはられている。	2000年12月5日 朝日新聞 朝刊
施設	キャンパス	新キャンパスの設立	立命館大学	94年滋賀県草津市の「びわこ文化公園都市」の一角に「びわこ・くさつキャンパス」を開設。校地面積は58万平方メートル。理工学部、大学院理工学研究所が全面的に移動した。生物工学科など3学科を新設した。	ライオン企画 産経新聞社会部『大学新世紀』扶桑社 1994年
		SFM（スクール・ファシリティ・マネジメント）を体現したキャンパス	大阪学院大学	約20年かけてのキャンパスのリニューアル。学内行動・各種の動線を検討、1人当たりの面積を広くとる、ラウンジ・カフェテリアの充実等をはかった。	奥島孝康他『大学ビッグバン』株式会社日本地域社会研究所 1998年
施設	付属施設	プロジェクト研究所の設置	早稲田大学	学内の共同研究グループを研究所として正式認定する。設置期間は5年間限定。研究費用は自己調達が原則。2000年春以降、7月までに40の研究所が開所している。	2000年7月22日 日本経済新聞 朝刊
		メディアセンターの充実	慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス	施設は、本館・メディアセンター・研究室・教室があり、すべての建物がデジタル系の光ファイバーで連結されている。教員1人にワークステーション1台が設置され、学生の宿題、教員のレポートはすべて電子メールで処理されるシステム。	大学セミナー・ハウス編『続大学は変わる』国際書院 1995年

		私立大学図書館の相互利用	青山学院大学・学習院大学・國學院大学・法政大学・東洋大学・明治大学・明治学院大学・立教大学	2000年3月から開始。山手線沿線の8大学の図書館において、学生証・身分証を提示すると他大学の図書館での館内利用が可能。	東洋大学図書館ニュースコスモス2000秋
		大学博物館で学芸員実習	大谷女子大学	99年秋、それまでの大学資料館に新館を増設し、開館。2000年度新設された「文化財学科」の一期生が、博物館学芸員の資格取得を目指し、講義や博物館実習の授業を受ける。	2001年2月12日 朝日新聞 朝刊
産学連携		リエゾンオフィスの開設	立命館大学	94年に開設。企業がオフィスに希望する研究テーマを持ち込み、学内で検討会が開かれる。その結果に対応して、担当研究者、期間、方法、経費等の見積もりを記載した提案書を企業にプレゼンし、決定すれば研究がはじまる。	黒木比呂史『迷走する大学』 論創社 1999年
		大学から産業界へ技術移転システムの構築	株式会社先端科学技術インキュベーションセンター（通称CASTI）	98年8月、大学の技術を産業界に移転することを業務とする株式会社として設立。会員制を採用した。大学側から発明情報を提供し、CASTIが買い取り、特許化する。ライセンス希望があれば、その会員会社と契約。	文部時報 1467 平成10年11月
		地域とのつながり重視 「共同研究推進センター」開設	千葉大学	千葉県が運営するベンチャー企業の育成施設内に、技術相談オフィス「共同研究推進センター」を開設。千葉県に集積する製造業と大学の持つ技術を結び付けて新産業を生み出すのがねらい。	2000年12月26日 日本経済新聞
		産学有志でアジア交流会	愛媛大学・愛媛県産業界	愛媛大学の学者有志と愛媛県の産業界有志を中心に、アジアの経済や文化の情報を発信し、中国などアジア諸国の産業界との交流を支援する交流会を2000年9月に発足。	2000年8月3日 日本経済新聞 朝刊
		ベンチャー企業としてのTLO（技術移転機関）を新設	理化学研究所	2001年度早々にも設立。理研が持つ特許の使い道を考え、技術を紹介。関心をもつ企業と特許使用料などの契約を結ぶ。収入はTLO、理研、研究者にそれぞれ分配する。	2001年2月14日 朝日新聞 朝刊
教員	教員研修	FD（ファカルティ・ディベロップメント）の実施	国際基督教大学	教養学部長の下に、ファカルティ・ディベロップメント主任を置き、FDに関する年1回のシンポジウムを開催したり、FDのマニュアルを作成したり、全学的な取組みを実施している。	黒木比呂史『迷走する大学』 論創社 1999年
		教員研修プログラムの実施	大学セミナー・ハウス	90年から、大学教員懇談会の一環として実施。教員の意識改革、教員自身のあり方を見直し、内容は、教員の教育機能、教員の教授能力の改善・開発を主としている。	大学セミナー・ハウス編 『続大学は変わる』 国際書院 1995年
	教員評価	教員評価のアンケート実施	一橋大学	1人1人の教官の名前を挙げて、評価。黒板の字や、書き方は順序立っているか、講義のスピード、説得力等についてアンケート調査をし、結果を配る。学生の自主的活動。	阿部謹也『大学論』 日本エディタースクール出版部 1999年
経営	研究	研究会の実施	筑波大学大学院研究センター	大学教職員、研究者、実務家、大学経営に関心をもつ人等を対象とした「大学経営人材に関する短期集中公開研究会」である。夜間に開催し、1つのテーマについて、2、3ヶ月で連続的に実施する。	筑波大学大学院研究センター <a href="http://130.158.176.12/">http://130.158.176.12/</a>
		大学改革検討ワーキンググループによる報告書	新潟大学	国際競争力の強化と地域社会への還元などを旨とした報告書を公表。プロジェクト別の予算配分を一部導入し、産学連携など地域還元体制を整備するとの内容を盛り込んだ。	2000年4月21日 日本経済新聞 朝刊
	費用	事務職人件費の削減	立命館大学	94年、事務職員の一部を1年契約で採用する「契約職員制度」を導入。契約更新は2回まで。1人あたりの人件費は従来の約半分。「750人余りの事務職員の3分の1以上を占める」という。	2000年7月27日 朝日新聞 朝刊
		研究費分配の新制度	豊橋技術科学大学	学内で公募、審査した教育・研究テーマに対して、優先的に資金を分配する。2001年度から開始。申請のあった62件の中から教育3件、研究21件を選定した。総額約5400万円。成果は一般公開し、評価の低い場合は、資金の返却を求められることもあるという。	2000年10月16日 日本経済新聞 朝刊
その他	地域に開かれた大学	高知工科大学	97年4月に開学。施設・設備の整備経費は高知県が負担し、大学運営は学校法人が行う「公設民営方式の大学」である。隣接する都市公園と一体となった施設であるため、キャンパス内を自由に散歩できる。大学図書館は一般に開放し、講堂は地元主催のコンサート等に使われている。	文部時報 1460 平成10年5月	

	都立4大・短大の統合計画	都立大学・科学技術大学・保健科学大学・都立短期大学	財政的な効率化や教育内容の充実をはかるほか、研究成果の社会還元に取り組む。13年度に各大学を一括する事務局を新設し、統合に向けて具体的な調整に入る。	2001年2月9日 朝日新聞 朝刊
	大学教育への学生参加	千葉大学「普遍教育学生会議」	普遍教育という科目に関して、学生が自由に意見を出す会議である。これまでに3回開かれ、40～80人の学生が参加している。学生からは疑問や注文が出され、教員も真剣に対応している。学生相互でも討論がおこなわれている。	2000年7月1日 日本経済新聞 朝刊
	定員割れ回避のための留学生募集	酒田短期大学	定員100人のところ、99年の新入生は36人。99年9月時点で推薦入試の希望者が9人だったことを受けて、酒田市と関係の深い中国・ハルビン等で、留学生を募集した。2000年春には中国を中心に留学生22人、日本人13人が入学。	2000年7月25日 朝日新聞 朝刊



岐阜県における教育産業の発展方向に関する総合調査  
報 告 書

2001年3月

財団法人 岐阜県産業経済振興センター

## - 目次 -

はじめに	1
調査概要	2
<b>1．グローバル化・IT社会の教育・学習コンテンツ 初等中等教育中心</b>	<b>4</b>
1 - 1．視点・論点	4
(1)「学ぶ力」を身につける - IT活用の新しい学習環境	4
(2)「選ぶ力」をつける - IT社会の情報リテラシー教育	8
(3)「生きる力」をつける学びを考える	13
(4)多参画時代における『場づくり教育』と総合的な学習の時間	16
1 - 2．先駆的な実践事例	20
(1)情報リテラシー教育事例	20
(2)国際理解教育事例	27
(3)参画教育事例	30
1 - 3．当該領域における教育産業の展望	32
(1)IT革命による教育イノベーションの近未来	32
(2)参画教育・協調型学習の展開	42
<b>2．産業構造・社会システム転換期の教育・学習コンテンツ -高等教育・成人教育中心-</b>	<b>44</b>
2 - 1．視点・論点	44
(1)21世紀を担う人材・リーダー育成と大学	44
(2)生涯自己実現社会のキャリア開発教育のあり方	49
(3)地域産業の発展と産学教育の新たな展開	53
(4)人材流動化時代の教育サービス - 産学官連携の供給事例	57
2 - 2．先駆的な実践事例	60
(1)キャリア開発教育事例	60
(2)産学教育事例	69
(3)起業家教育事例	75
2 - 3．当該領域における教育産業の展望	80
(1)キャリア形成と教育	80
(2)日本における産・学・官の新たな教育サービス	85
<b>3．出会い・学ぶ場の広がりや学校創造との関係 - 学校・地域・社会の学びの場</b>	<b>90</b>
3 - 1．視点・論点	90
(1)インターネットで広がる学びの場	90
(2)チャータースクール等新たな学校創設の動き	94
(3)開かれた学校づくりとその経営 - 打瀬小の実践	97

(4)教育改革と学校創造の可能性 子ども、教師、親、地域の関係.....	100
3 - 2 . 先駆的な実践事例 .....	104
(1)新しい学校の創設事例 .....	104
(2)開かれた学校づくり事例 .....	108
(3)教師支援サービス事例 .....	110
3 - 3 . 当該領域における教育産業の展望 .....	111
(1)フリースクール、ホームスクール、チャータースクール等の展開.....	111
(2)学校と地域 - 共同体教育の近未来 .....	116
<b>4 . 多参画時代の教育産業の発展基盤 教育産業を取り巻く新たな関係のデザイン - .....</b>	<b>129</b>
4 - 1 . 視点・論点 .....	129
(1)多参画時代を拓く教育とその担い手を考える.....	129
(2)子どもと大人の学習選択とそこからみえること.....	133
(3)生涯自己実現社会の教育・学習に対する公的負担のあり方.....	137
<b>5 . 岐阜県における教育産業の発展方向について.....</b>	<b>140</b>
5 - 1 . 研究会における提案・意見 .....	140
5 - 2 . 「岐阜モデル」の構築に向けて .....	146
<b>資 料 編.....</b>	<b>147</b>
資料 1 : 研究会参加者名簿 .....	148
資料 2 : 小学校の改革事例 (一例) .....	149
資料 3 : 中学校・高等学校の改革事例 (一例) .....	151
資料 4 : 高等教育機関の改革事例 (一例) .....	153

---

岐阜県における教育産業の発展方向に関する総合調査

発行 財団法人岐阜県産業経済振興センター  
〒500-8384 岐阜市藪田南5丁目14番53号  
岐阜県県民ふれあい会館10階  
TEL : 058-277-1085 FAX : 058-277-1095

編集 株式会社 社会調査研究所  
〒188-8701 東京都西東京市谷戸町2-14-11  
TEL : 0424-23-1111 FAX : 0424-23-2135

発行日 平成13(2001)年3月